

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長殿

【提出日】 平成24年5月2日提出

【発行者名】 大和証券投資信託委託株式会社

【代表者の役職氏名】 取締役社長 白川 真

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋茅場町二丁目10番5号

【事務連絡者氏名】 長谷川 英男
連絡場所 本店の所在の場所に同じ

【電話番号】 03-5695-2111

【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】
りそな・東京応援・資産分散ファンド（愛称：大江戸ブンさん）
りそな・埼玉応援・資産分散ファンド（愛称：埼玉ブンさん）
りそな・多摩応援・資産分散ファンド（愛称：多摩ブンさん）
りそな・神奈川応援・資産分散ファンド（愛称：はまのブンさん）
りそな・中部応援・資産分散ファンド（愛称：りそちゅーブンさん）
りそな・京都滋賀応援・資産分散ファンド（愛称：京・近江ブンさん）
りそな・大阪応援・資産分散ファンド（愛称：上方ブンさん）
りそな・ひょうご応援・資産分散ファンド（愛称：ひょうご元気ブンさん）
（総称を「りそな・地域応援・資産分散ファンド・シリーズ」とします。）

【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券の金額】 継続申込期間（平成23年11月9日から平成24年11月6日まで）
各ファンドについて1兆円を上限とし、合計で8兆円を上限とします。

【縦覧に供する場所】 該当ありません。

．【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成23年11月8日付で提出した「りそな・東京応援・資産分散ファンド（愛称：大江戸ブンさん）、りそな・埼玉応援・資産分散ファンド（愛称：埼玉ブンさん）、りそな・多摩応援・資産分散ファンド（愛称：多摩ブンさん）、りそな・神奈川応援・資産分散ファンド（愛称：はまのブンさん）、りそな・中部応援・資産分散ファンド（愛称：りそちゅーブンさん）、りそな・京都滋賀応援・資産分散ファンド（愛称：京・近江ブンさん）、りそな・大阪応援・資産分散ファンド（愛称：上方ブンさん）、りそな・ひょうご応援・資産分散ファンド（愛称：ひょうご元気ブンさん）（総称：りそな・地域応援・資産分散ファンド・シリーズ）」有価証券届出書（以下「原有価証券届出書」）の記載事項を、有価証券報告書の提出に伴い新たな内容に改めるため、本訂正届出書を提出致します。

．【訂正の内容】

（ 下線部____は訂正部分を示します。）

第二部 【ファンド情報】

第1 【ファンドの状況】

1 【ファンドの性格】

(3) 【ファンドの仕組み】

< 訂正前 >

< 略 >

< 委託会社の概況（平成23年8月末日現在） >

< 略 >

< 訂正後 >

< 略 >

< 委託会社の概況（平成24年2月末日現在） >

< 略 >

2 【投資方針】

(3) 【運用体制】

< 訂正前 >

< 略 >

上記の運用体制は平成23年8月末日現在のものであり、変更となる場合があります。

< 訂正後 >

< 略 >

上記の運用体制は平成24年2月末日現在のものであり、変更となる場合があります。

(5) 【投資制限】

< 訂正前 >

< 略 >

10. 世界REITマザーファンド

< 略 >

(4) 運用指図権限の委託

委託会社は、運用の指図に関する権限のうち、外貨建資産の運用に関する権限を次の者に委託

します。

コーヘン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インク
280 パーク・アベニュー、ニューヨーク、ニューヨーク州 10017

< 略 >

< 訂正後 >

< 略 >

10. 世界REITマザーファンド

< 略 >

(4) 運用指図権限の委託

委託会社は、運用の指図に関する権限のうち、外貨建資産の運用に関する権限を次の者に委託します。

コーヘン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インク
New York, New York, USA

< 略 >

4 【手数料等及び税金】

(3) 【信託報酬等】

< 訂正前 >

< 略 >

販売会社は、各ファンドにおいて、その收受した信託報酬の一部（毎年、各ファンドごとに、8月決算日時点の純資産総額の0.05%程度）を、地方公共団体、社会的課題に取り組む団体、社会貢献活動を行なっている非営利団体等に寄付を行ない、当該団体等を通じて各地域の発展に貢献いたします。寄付先・寄付金額については運用報告書等において受益者に報告します。ただし、将来的には状況によって寄付金額等が変更になることがあります。

2011年11月8日現在では2011年8月決算日基準の寄付は行なっておりません。なお、2010年8月決算日基準で、販売会社が実施した各ファンドの寄付の内容は以下のとおりです。

各ファンドにおける寄付先は五十音順で掲載しています。

< りそな・東京応援・資産分散ファンド >

寄付先	寄付先の概要	寄付金額（円）
公益財団法人 警察育英会 財団法人 警察育英会は2010年11月1日に公益財団法人へ移行しました。	警察官の職務に協力援助したことにより死亡し、または相当重い障害を負われた協力殉難者、協力障害者および公務のために死亡し、または重い障害を負われた殉職警察職員、障害警察職員の子弟で、小学校から大学までに在学している生徒・学生に対して奨学金を給与するなどの育英奨学事業を行なっています。	1,437,000

財団法人 消防育英会	消防活動により殉職した(または重度障害を受けた)消防職員・団員・一般協力者の子弟に対して奨学金を給付するなどの育英奨学事業を行なっています。	1,437,000
------------	--	-----------

<りそな・埼玉応援・資産分散ファンド>

寄付先	寄付先の概要	寄付金額(円)
埼玉県「さいたま緑のトラスト基金」	「緑のトラスト運動」を推進するための財源です。「緑のトラスト運動」は、美しい郷土の貴重な自然や歴史的環境を県民一人ひとりが力を合わせて守っていく環境保全活動を行なっています。	831,000
埼玉県「彩の国みどりの基金」	自動車税収入額の1.5%相当額および県民、企業等からの寄付を財源に、水源かん養や二酸化炭素の吸収などの公益的機能をもつ森林の整備や、県民に安らぎを与えてくれる身近な緑の保全と創出など、みどりの再生に取り組んでいます。	831,000

<りそな・多摩応援・資産分散ファンド>

寄付先	寄付先の概要	寄付金額(円)
あしなが育英会(学生寮「あしなが心塾」建設資金として)	「あしなが心塾」は災害・自殺・病気で親を亡くした子供の大学進学支援のための学生寮および遺児の心のケアを目的とした行事のための施設です。	182,000
国立ハンセン病記念公園人権の森構想対策委員会	国立療養所多磨全生園内の史蹟保存を行なっています。	182,000

<りそな・神奈川応援・資産分散ファンド>

寄付先	寄付先の概要	寄付金額(円)
神奈川県「かながわトラスのみどり基金」	かけがえのないみどりを保全し、次世代に引継いでいくための「かながわのナショナルトラスト運動」を支える基金です。かながわに残る貴重なみどりの買い入れや、保全・管理などを実施しています。	260,000

<りそな・中部応援・資産分散ファンド>

寄付先	寄付先の概要	寄付金額(円)
更生保護法人 愛知県更正保護協会	愛知県内の犯罪者・非行少年の更正と犯罪や非行のない明るい社会を作るために、更正保護施設への助成、犯罪前歴のある方々の更正を助けるために必要な金品を給与または貸与、犯罪予防活動への助成金として活用します。	100,000
生物多様性条約第10回締約国会議支援実行委員会	愛知県名古屋市で開催される「生物多様性条約第10回締約国会議」の安全かつ円滑な会議の開催を支援するとともに、地元としての機運の盛り上げを推進するための資金として活用します。	500,000
名古屋商工会議所(施設児童に対するクリスマスプレゼントとして)	名古屋市内および市周辺部に所在する養護施設等の児童・生徒に対し、受託金を贈呈することにより、児童へのクリスマスプレゼントを実施します。	682,000

<りそな・京都滋賀応援・資産分散ファンド>

寄付先	寄付先の概要	寄付金額(円)
-----	--------	---------

特定非営利活動法人 京都高瀬川繁栄会	京都における高瀬川流域の魅力的で潤いのある街並みづくりをめざすとともに、地域の繁栄に寄与することを目的としています。	230,000
彦根商店街連盟	彦根11商店街が加盟する商店街連盟「ゆるキャラまつりin彦根」を主催する実行委員会の主管です。	100,000

<りそな・大阪応援・資産分散ファンド>

寄付先	寄付先の概要	寄付金額(円)
大阪府「大阪府福祉基金」	大阪府からの拠出金や府民のみなさまからの寄付金とその運用益等を財源にさまざまなボランティア活動や府民の自主的な地域福祉活動に助成する制度です。	531,000
大阪府「大阪ミュージアム基金」	大阪府は、『「明るく」「楽しく」「わくわく」するまち・大阪』を実現するため、まち全体を「ミュージアム」に見立て、魅力的な地域資源を発掘・再発見し、磨き・際立たせ、結びつけることにより、大阪のまちの魅力を内外に発信する「大阪ミュージアム構想」を推進しています。本基金はその活動の原動力となるものです。	531,000
大阪府「みどりの基金」	緑化の推進および良好な自然環境の保全のための基金です。街の潤いや、安らぎをもたらしてくれるみどりを増やす活動・施設・事業に対し助成や支援を行ないます。校庭の芝生化や屋上緑化、植樹等を実施します。	531,000

<りそな・ひょうご応援・資産分散ファンド>

寄付先	寄付先の概要	寄付金額(円)
あしなが育英会(「虹の家」運営資金として)	震災遺児等へのケアを实践(奨学金支援等)するレインボーハウス(虹の家)の運営費へ寄附します。	126,000
社会福祉法人 兵庫県社会福祉協議会	高齢者福祉・児童福祉・障害者福祉・低所得者福祉等の向上や在宅福祉、福祉コミュニティづくり、ボランティア・市民活動の振興、福祉教育等に取り組んでいます。	126,000

< 略 >

<訂正後>

< 略 >

販売会社は、各ファンドにおいて、その收受した信託報酬の一部(毎年、各ファンドごとに、8月決算日時点の純資産総額の0.05%程度)を、地方公共団体、社会的課題に取り組む団体、社会貢献活動を行っている非営利団体等に寄付を行ない、当該団体等を通じて各地域の発展に貢献いたします。寄付先・寄付金額については運用報告書等において受益者に報告します。ただし、将来的には状況によって寄付金額等が変更になることがあります。

2011年8月決算日基準で、販売会社が実施した各ファンドの寄付の内容は以下のとおりです。

各ファンドにおける寄付先は五十音順で掲載しています。

<りそな・東京応援・資産分散ファンド>

寄付先	寄付先の概要	寄付金額(円)
-----	--------	---------

公益財団法人 警察育英会	警察官の職務に協力援助したことにより死亡し、または相当重い障害を負われた協力殉難者、協力障害者および公務のために死亡し、または重い障害を負われた殉職警察職員、障害警察職員の子弟で、小学校から大学までに在学している生徒・学生に対して奨学金を給与するなどの育英奨学事業を行なっています。	824,000
財団法人 消防育英会	消防活動により殉職した(または重度障害を受けた)消防職員・団員・一般協力者の子弟に対して奨学金を給付するなどの育英奨学事業を行なっています。	824,000

<りそな・埼玉応援・資産分散ファンド>

寄付先	寄付先の概要	寄付金額(円)
埼玉県「さいたま緑のトラスト基金」	「緑のトラスト運動」を推進するための財源です。「緑のトラスト運動」は、美しい郷土の貴重な自然や歴史的環境を県民一人ひとりが力を合わせて守っていく環境保全活動を行なっています。	545,000
埼玉県「彩の国みどりの基金」	自動車税収入額の1.5%相当額および県民、企業等からの寄付を財源に、水源かん養や二酸化炭素の吸収などの公益的機能をもつ森林の整備や、県民に安らぎを与えてくれる身近な緑の保全と創出など、みどりの再生に取り組んでいます。	545,000

<りそな・多摩応援・資産分散ファンド>

寄付先	寄付先の概要	寄付金額(円)
あしなが育英会(学生寮「あしなが心塾」建設資金として)	「あしなが心塾」は災害・自殺・病気で親を亡くした子供の大学進学支援のための学生寮および遺児の心のケアを目的とした行事のための施設です。	118,000
国立ハンセン病記念公園人権の森構想対策委員会	国立療養所多磨全生園内の史蹟保存を行なっています。	118,000

<りそな・神奈川応援・資産分散ファンド>

寄付先	寄付先の概要	寄付金額(円)
神奈川県「かながわトラスのみどり基金」	かけがえのないみどりを保全し、次世代に引継いでいくための「かながわのナショナルトラスト運動」を支える基金です。かながわに残る貴重なみどりの買い入れや、保全・管理などを実施しています。	147,000

<りそな・中部応援・資産分散ファンド>

寄付先	寄付先の概要	寄付金額(円)
名古屋商工会議所(施設児童に対するクリスマスプレゼントとして)	名古屋市内および市周辺部に所在する養護施設等の児童・生徒に対し、受託金を贈呈することにより、児童へのクリスマスプレゼントを実施します。	811,000

<りそな・京都滋賀応援・資産分散ファンド>

寄付先	寄付先の概要	寄付金額(円)
-----	--------	---------

特定非営利活動法人 京都高瀬川繁栄会	京都における高瀬川流域の魅力的で潤いのある街並みづくりをめざすとともに、地域の繁栄に寄与することを目的としています。	101,000
彦根商店街連盟	彦根11商店街が加盟する商店街連盟「ゆるキャラまつりin彦根」を主催する実行委員会の主管です。	101,000

<りそな・大阪応援・資産分散ファンド>

寄付先	寄付先の概要	寄付金額(円)
大阪府「大阪ミュージアム基金」	大阪府は、『「明るく」「楽しく」「わくわく」するまち・大阪』を実現するため、まち全体を「ミュージアム」に見立て、魅力的な地域資源を発掘・再発見し、磨き・際立たせ、結びつけることにより、大阪のまちの魅力を内外に発信する「大阪ミュージアム構想」を推進しています。本基金はその活動の原動力となるものです。	455,000
大阪府「みどりの基金」	緑化の推進および良好な自然環境の保全のための基金です。街の潤いや、安らぎをもたらしてくれるみどりを増やす活動・施設・事業に対し助成や支援を行ないます。校庭の芝生化や屋上緑化、植樹等を実施します。	455,000

<りそな・ひょうご応援・資産分散ファンド>

寄付先	寄付先の概要	寄付金額(円)
あしなが育英会(「虹の家」運営資金として)	震災遺児等へのケアを実践(奨学金支援等)するレインボーハウス(虹の家)の運営費へ寄付します。	79,000
社会福祉法人 兵庫県社会福祉協議会	高齢者福祉・児童福祉・障害者福祉・低所得者福祉等の向上や在宅福祉、福祉コミュニティづくり、ボランティア・市民活動の振興、福祉教育等に取り組んでいます。	79,000

< 略 >

(4) 【その他の手数料等】

< 訂正前 >

< 略 >

< マザーファンドより支弁する手数料等 >

各マザーファンドの投資対象等に応じて、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を支弁します。

< 訂正後 >

< 略 >

< マザーファンドより支弁する手数料等 >

各マザーファンドの投資対象等に応じて、信託財産に関する租税、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を支弁します。

(5) 【課税上の取扱い】

< 訂正前 >

課税上は株式投資信託として取扱われます。

個人の受益者に対する課税

イ．収益分配金に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、20%（所得税15%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。

ただし、平成25年12月31日までは特例措置として、10%（所得税7%および地方税3%）の軽減税率による源泉徴収が行なわれます。

ロ．解約金および償還金に対する課税

一部解約時および償還時の差益（解約価額および償還価額から取得費用（申込手数料（税込）を含む）を控除した利益）については、譲渡所得とみなされ、20%（所得税15%および地方税5%）の税率により、申告分離課税が適用されます。

ただし、平成25年12月31日までは特例措置として、10%（所得税7%および地方税3%）の軽減税率が適用されます。

< 略 >

法人の受益者に対する課税

法人の受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに一部解約時および償還時の個別元本超過額については、平成25年12月31日までは7%（所得税7%）、平成26年1月1日から15%（所得税15%）の税率で源泉徴収され法人の受取額となります。地方税の源泉徴収はありません。収益分配金のうち所得税法上課税対象となるのは普通分配金のみであり、特別分配金には課税されません。

なお、税額控除制度が適用されます。益金不算入制度の適用はありません。

< 注1 > 個別元本について

< 略 >

受益者が特別分配金を受取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該特別分配金を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

< 注2 > 収益分配金の課税について

追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「特別分配金」（受益者ごとの元本の一部払戻しに相当する部分）の区分があります。

受益者が収益分配金を受取る際、イ．当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、ロ．当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が特別分配金となり、当該収益分配金から当該特別分配金を控除した額が普通分配金となります。

（ ）上記は、平成23年8月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

< 略 >

< 訂正後 >

課税上は株式投資信託として取扱われます。

個人の投資者に対する課税

イ．収益分配金に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、配当所得として課税され、20%（所得税15%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。ただし、平成25年12月31日までは特例措置として、軽減税率が適用されます。また、平成25年1月1日から平成49年12月31日まで基準所得税額に2.1%の税率を乗じた復興特別所得税が課されます。

期間ごとの税率は、以下のとおりとなります。

期間	税率
平成24年12月31日まで	10%（所得税7%および地方税3%）
平成25年1月1日から 平成25年12月31日まで	10.147%（所得税7%、復興特別所得税0.147%および地方税3%）
平成26年1月1日から	20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）

ロ．解約金および償還金に対する課税

一部解約時および償還時の差益（解約価額および償還価額から取得費用（申込手数料（税込）を含む）を控除した利益）については、譲渡所得とみなされ、20%（所得税15%および地方税5%）の税率により、申告分離課税が適用されます。ただし、平成25年12月31日までは特例措置として、軽減税率が適用されます。また、平成25年1月1日から平成49年12月31日まで基準所得税額に2.1%の税率を乗じた復興特別所得税が課されます。

期間ごとの税率は、上記イ．の表と同じです。

< 略 >

法人の投資者に対する課税

法人の投資者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに一部解約時および償還時の個別元本超過額については配当所得として課税され、15%（所得税15%）の税率で源泉徴収され法人の受取額となります。地方税の源泉徴収はありません。収益分配金のうち所得税法上課税対象となるのは普通分配金のみであり、元本払戻金（特別分配金）には課税されません。ただし、平成25年12月31日までは特例措置として、軽減税率が適用されます。また、平成25年1月1日から平成49年12月31日まで基準所得税額に2.1%の税率を乗じた復興特別所得税が課されます。

期間ごとの税率は、以下のとおりとなります。

期間	税率
平成24年12月31日まで	7%（所得税7%）
平成25年1月1日から 平成25年12月31日まで	7.147%（所得税7%および復興特別所得税0.147%）
平成26年1月1日から	15.315%（所得税15%および復興特別所得税0.315%）

なお、税額控除制度が適用されます。益金不算入制度の適用はありません。

< 注1 > 個別元本について

< 略 >

投資者が元本払戻金（特別分配金）を受取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該投資者の個別元本となります。

< 注2 > 収益分配金の課税について

追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（投資者ごとの元本の一部払戻しに相当する部分）の区分があります。

投資者が収益分配金を受取る際、イ．当該収益分配金落ち後の基準価額が当該投資者の個別元本と同額の場合または当該投資者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、ロ．当該収益分配金落ち後の基準価額が当該投資者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

（ ）上記は、平成24年2月末現在のもので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

< 略 >

5 【運用状況】

原有価証券届出書の「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」を次の内容に訂正・更新します。

<訂正後>

りそな・東京応援・資産分散ファンド

(1) 【投資状況】（平成24年2月29日現在）

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	2,924,168,400	98.53
内 日本	2,924,168,400	98.53
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	43,679,234	1.47
純資産総額	2,967,847,634	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 【投資資産】（平成24年2月29日現在）

【投資有価証券の主要銘柄】

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	株数、口数 または 額面金額	簿価単 価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
1	東京応援マザーファンド	日本	親投資信託受益証券	1,547,410,862 922,411,616	0.5961	0.6342 981,367,968	33.07
2	ハイグレード・ソブリン・マザーファンド	日本	親投資信託受益証券	883,153,731 925,368,528	1.0478	1.1051 975,973,188	32.88
3	世界REITマザーファンド	日本	親投資信託受益証券	1,130,659,858 927,819,480	0.8206	0.8551 966,827,244	32.58

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
親投資信託受益証券	98.53%
合計	98.53%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第1特定期間末 (平成19年2月13日)	14,238,477,772	14,687,619,751	1.0108	1.0427
第2特定期間末 (平成19年8月13日)	18,437,950,983	18,477,621,631	0.9296	0.9316
第3特定期間末 (平成20年2月13日)	14,109,686,596	14,145,026,119	0.7985	0.8005
第4特定期間末 (平成20年8月13日)	12,838,082,936	12,870,878,190	0.7829	0.7849
第5特定期間末 (平成21年2月13日)	7,083,948,840	7,114,445,119	0.4646	0.4666
第6特定期間末 (平成21年8月13日)	8,506,068,311	8,534,886,228	0.5903	0.5923
第7特定期間末 (平成22年2月15日)	7,005,871,678	7,030,700,260	0.5643	0.5663
第8特定期間末 (平成22年8月13日)	5,740,304,603	5,755,745,049	0.5577	0.5592
第9特定期間末 (平成23年2月14日)	4,490,838,923	4,498,390,355	0.5947	0.5957
平成23年2月末日	4,329,374,277	-	0.5911	-
3月末日	4,137,143,452	-	0.5896	-
4月末日	4,059,732,086	-	0.6002	-
5月末日	3,854,289,979	-	0.5936	-
6月末日	3,704,552,106	-	0.5881	-
7月末日	3,524,620,319	-	0.5760	-
第10特定期間末 (平成23年8月15日)	3,291,537,545	3,297,591,852	0.5437	0.5447
8月末日	3,299,031,892	-	0.5492	-
9月末日	3,098,013,150	-	0.5259	-
10月末日	3,198,575,911	-	0.5514	-
11月末日	2,989,132,524	-	0.5266	-
12月末日	2,974,773,780	-	0.5343	-
平成24年1月末日	2,926,727,237	-	0.5445	-
第11特定期間末 (平成24年2月13日)	2,883,457,359	2,888,634,052	0.5570	0.5580
2月末日	2,967,847,634	-	0.5861	-

【分配の推移】

	1口当たり分配金(円)
第1特定期間	0.1000
第2特定期間	0.0120
第3特定期間	0.0120
第4特定期間	0.0120
第5特定期間	0.0120
第6特定期間	0.0120
第7特定期間	0.0120
第8特定期間	0.0090
第9特定期間	0.0075
第10特定期間	0.0060
第11特定期間	0.0060

(注) 1口当たり分配金は外国税額控除前のものです。

【収益率の推移】

	収益率(%)
第1特定期間	11.1
第2特定期間	6.8
第3特定期間	12.8
第4特定期間	0.5
第5特定期間	39.1
第6特定期間	29.6
第7特定期間	2.4
第8特定期間	0.4
第9特定期間	8.0
第10特定期間	7.6
第11特定期間	3.5

(4) 【設定及び解約の実績】

	設定数量(口)	解約数量(口)
第1特定期間	7,803,751,633	238,844,322
第2特定期間	7,950,563,086	2,201,263,054
第3特定期間	88,144,907	2,253,693,467
第4特定期間	55,077,880	1,327,209,070
第5特定期間	60,899,470	1,210,404,302
第6特定期間	77,204,339	915,917,121
第7特定期間	63,490,515	2,058,626,396
第8特定期間	37,849,192	2,158,509,302
第9特定期間	27,303,397	2,769,502,133
第10特定期間	14,490,129	1,511,614,797
第11特定期間	13,940,628	891,555,166

(注) 当初設定数量は6,521,117,018口です。

(参考) 東京応援マザーファンド

(1) 投資状況（平成24年2月29日現在）

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
株式	970,469,800	98.88
内 日本	970,469,800	98.88
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	10,944,971	1.12
純資産総額	981,414,771	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 投資資産（平成24年2月29日現在）

投資有価証券の主要銘柄

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	業種	株数、 口数 または 額 面金額	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
1	本田技研	日本	株式	輸送用機器	16,200	2,780.00 45,036,000	3,095.00 50,139,000	5.11
2	キヤノン	日本	株式	電気機器	13,300	3,440.00 45,752,000	3,680.00 48,944,000	4.99
3	三菱UFJフィナンシャルG	日本	株式	銀行業	114,700	387.00 44,388,900	420.00 48,174,000	4.91
4	ブリヂストン	日本	株式	ゴム製品	24,600	1,737.00 42,730,200	1,956.00 48,117,600	4.90
5	三菱商事	日本	株式	卸売業	24,000	1,778.00 42,672,000	1,991.00 47,784,000	4.87
6	東日本旅客鉄道	日本	株式	陸運業	9,100	4,975.00 45,272,500	5,210.00 47,411,000	4.83
7	アステラス製薬	日本	株式	医薬品	14,100	3,190.00 44,979,000	3,340.00 47,094,000	4.80
8	ソフトバンク	日本	株式	情報・通信業	19,400	2,382.00 46,210,800	2,421.00 46,967,400	4.79
9	エヌ・ティ・ティ・ドコモ	日本	株式	情報・通信業	337	135,800.00 45,764,600	138,800.00 46,775,600	4.77
10	日本たばこ産業	日本	株式	食料品	108	411,500.00 44,442,000	432,000.00 46,656,000	4.75
11	住友商事	日本	株式	卸売業	37,800	1,146.00 43,318,800	1,205.00 45,549,000	4.64
12	楽天	日本	株式	サービス業	399	81,500.00 32,518,500	80,800.00 32,239,200	3.28
13	エーザイ	日本	株式	医薬品	9,000	3,170.00 28,530,000	3,290.00 29,610,000	3.02

14	りそなホールディングス	日本	株式	銀行業	76,000	362.00 27,512,000	389.00 29,564,000	3.01
15	セコム	日本	株式	サービス業	7,000	3,565.00 24,955,000	3,855.00 26,985,000	2.75
16	住友不動産	日本	株式	不動産業	14,000	1,608.00 22,512,000	1,896.00 26,544,000	2.70
17	アサヒグループホールディング	日本	株式	食料品	14,600	1,743.00 25,447,800	1,778.00 25,958,800	2.65
18	HOYA	日本	株式	精密機器	13,100	1,789.00 23,435,900	1,892.00 24,785,200	2.53
19	NKSJホールディングス	日本	株式	保険業	12,600	1,753.00 22,087,800	1,906.00 24,015,600	2.45
20	いすゞ自動車	日本	株式	輸送用機器	51,000	415.00 21,165,000	458.00 23,358,000	2.38
21	NTTデータ	日本	株式	情報・通信業	85	255,500.00 21,717,500	273,900.00 23,281,500	2.37
22	テルモ	日本	株式	精密機器	5,700	3,620.00 20,634,000	3,915.00 22,315,500	2.27
23	大正製薬HD	日本	株式	医薬品	2,700	6,930.00 18,711,000	6,510.00 17,577,000	1.79
24	ローソン	日本	株式	小売業	3,000	4,800.00 14,400,000	4,780.00 14,340,000	1.46
25	東武鉄道	日本	株式	陸運業	33,000	393.00 12,969,000	423.00 13,959,000	1.42
26	日立建機	日本	株式	機械	6,500	1,482.00 9,633,000	1,699.00 11,043,500	1.13
27	ファミリーマート	日本	株式	小売業	3,000	3,085.00 9,255,000	3,170.00 9,510,000	0.97
28	クレディセゾン	日本	株式	その他金融業	5,600	1,477.00 8,271,200	1,622.00 9,083,200	0.93
29	IHI	日本	株式	機械	44,000	194.00 8,536,000	206.00 9,064,000	0.92
30	スタンレー電気	日本	株式	電気機器	5,400	1,245.00 6,723,000	1,377.00 7,435,800	0.76

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
株式	98.88%
合計	98.88%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

業種	投資比率
建設業	0.40%
食料品	7.48%
化学	1.05%
医薬品	9.61%
ゴム製品	4.90%

非鉄金属	0.04%
機械	3.27%
電気機器	6.09%
輸送用機器	7.49%
精密機器	4.99%
その他製品	0.70%
陸運業	6.25%
空運業	0.22%
情報・通信業	12.05%
卸売業	9.62%
小売業	4.25%
銀行業	7.92%
保険業	2.45%
その他金融業	0.93%
不動産業	2.99%
サービス業	6.20%
合計	98.88%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該業種の時価の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(参考) ハイグレード・ソブリン・マザーファンド

(1) 投資状況（平成24年2月29日現在）

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
国債証券	58,858,987,621	91.80
内 ユーロ	14,572,354,649	22.73
内 ノルウェー	782,115,554	1.22
内 スウェーデン	1,391,943,168	2.17
内 デンマーク	1,332,886,517	2.08
内 イギリス	12,697,011,275	19.80
内 カナダ	8,545,679,306	13.33
内 アメリカ	14,669,240,826	22.88
内 オーストラリア	4,867,756,326	7.59
特殊債券	3,741,033,288	5.84
内 オーストラリア	3,741,033,288	5.84
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	1,513,104,646	2.36
純資産総額	64,113,125,555	100.00

その他の資産の投資状況

投資資産の種類		時価(円)	投資比率(%)
為替予約取引（売建）		322,680,000	0.50
内 日本		322,680,000	0.50

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(注3) 為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

(2) 投資資産（平成24年2月29日現在）

投資有価証券の主要銘柄

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	株数、口数 または 額面金額	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
1	UNITED KINGDOM GILT BOND	イギリス	国債証券	65,000,000	149.49 12,483,237,210.97	152.05 17,011,275	8.000000 2021/06/07	19.80
2	U.S. TREASURY BOND	アメリカ	国債証券	72,200,000	155.42 9,053,422,946.40	155.02 10,238,572	8.125000 2021/05/15	14.08
3	CANADIAN GOVERNMENT BOND	カナダ	国債証券	53,100,000	175.75 7,575,220,767.64	177.37 7,501,563	9.000000 2025/06/01	11.92
4	GERMAN GOVERNMENT BOND	ユーロ	国債証券	20,000,000	143.91 3,127,207,376.84	144.23 4,161,360	6.250000 2024/01/04	4.89
5	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	オーストラリア	国債証券	30,000,000	112.94 2,953,888,597.50	113.58 3,806,706	5.750000 2021/05/15	4.63
6	U.S. TREASURY BOND	アメリカ	国債証券	23,300,000	156.21 2,936,504,392.30	155.91 2,939,974	8.125000 2021/08/15	4.57
7	AUSTRIA GOVERNMENT BOND	ユーロ	国債証券	25,000,000	105.00 2,852,062,590.03	107.25 3,368,262	3.500000 2015/07/15	4.54
8	BELGIUM GOVERNMENT BOND	ユーロ	国債証券	20,000,000	100.48 2,183,430,402.40	103.21 2,948,870	3.750000 2020/09/28	3.50
9	AUSTRIA GOVERNMENT BOND	ユーロ	国債証券	17,000,000	105.42 1,947,207,994.41	105.09 1,101,786	3.500000 2021/09/15	3.03
10	INTER-AMERICAN DEVELOPMENT BANK	オーストラリア	特殊債券	20,000,000	109.60 1,911,072,790.40	109.22 1,499,408	6.500000 2019/08/20	2.97
11	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	オーストラリア	国債証券	20,000,000	107.37 1,872,190,596.50	108.79 1,949,620	5.250000 2019/03/15	2.96
12	KFW-KREDIT WIEDERAUFBAU	オーストラリア	特殊債券	20,000,000	106.77 1,861,746,386.50	105.33 1,533,880	6.250000 2019/12/04	2.86
13	BELGIUM GOVERNMENT BOND	ユーロ	国債証券	14,200,000	116.62 1,799,387,208.08	118.53 1,824,397	8.000000 2015/03/28	2.85
14	SWEDISH GOVERNMENT BOND	スウェーデン	国債証券	90,000,000	126.52 1,402,942,489.10	125.53 1,943,168	5.000000 2020/12/01	2.17
15	DANISH GOVERNMENT BOND	デンマーク	国債証券	59,000,000	151.55 1,306,423,434.34	154.62 2,886,517	7.000000 2024/11/10	2.08
16	BELGIUM GOVERNMENT BOND	ユーロ	国債証券	11,000,000	103.81 1,240,792,727.27	105.23 1,668,296	4.250000 2021/09/28	1.96
17	GERMAN GOVERNMENT BOND	ユーロ	国債証券	9,000,000	112.44 1,099,533,658.50	113.33 1,256,076	3.250000 2021/07/04	1.73

18	CANADIAN GOVERNMENT BOND	カナダ	国債証券	7,000,000	157.67 895,882,290	158.51 900,677,742	8.000000 2023/06/01	1.40
19	U.S. TREASURY BOND	アメリカ	国債証券	7,000,000	150.36 849,212,689	150.81 851,725,851	7.250000 2022/08/15	1.33
20	NORWEGIAN GOVERNMENT BOND	ノルウェー	国債証券	42,100,000	118.22 722,202,279	115.48 433,830	4.500000 2019/05/22	1.10
21	U.S. TREASURY BOND	アメリカ	国債証券	4,100,000	152.58 504,732,849	150.52 497,912,021	9.000000 2018/11/15	0.78
22	U.S. TREASURY BOND	アメリカ	国債証券	3,500,000	154.75 437,002,843	155.11 438,019,384	7.625000 2022/11/15	0.68
23	ITALIAN GOVERNMENT BOND	アメリカ	国債証券	5,000,000	109.24 440,694,342	105.97 427,482,980	6.875000 2023/09/27	0.67
24	U.S. TREASURY BOND	アメリカ	国債証券	1,700,000	152.39 209,023,020	152.01 208,497,693	7.875000 2021/02/15	0.33
25	AUSTRIA GOVERNMENT BOND	ユーロ	国債証券	1,000,000	139.29 151,339,674	134.40 146,025,600	6.250000 2027/07/15	0.23
26	U.S. TREASURY BOND	アメリカ	国債証券	1,200,000	149.92 145,147,514	150.67 145,873,635	7.125000 2023/02/15	0.23
27	U.S. TREASURY BOND	アメリカ	国債証券	1,100,000	157.05 139,382,283	156.11 138,550,715	8.750000 2020/05/15	0.22
28	NORWEGIAN GOVERNMENT BOND	ノルウェー	国債証券	5,000,000	108.35 78,608,650	105.69 76,681,722	6.500000 2013/05/15	0.12

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
国債証券	91.80%
特殊債券	5.84%
合計	97.64%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

(単位：円)

種類	地域	資産名	買建/ 売建	数量	簿価	時価	投資 比率
為替予約取引	日本	米ドル売/円買 2012年3月	売建	4,000,000	321,488,200	322,680,000	0.50%

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

(注3) 為替予約取引の数量については、現地通貨建契約金額です。

(参考) 世界REITマザーファンド

(1) 投資状況（平成24年2月29日現在）

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
投資証券	42,244,927,236	93.67
内 香港	1,202,271,959	2.67
内 シンガポール	1,762,023,041	3.91
内 イギリス	3,862,475,136	8.56
内 オランダ	794,779,220	1.76
内 フランス	3,465,148,842	7.68
内 ドイツ	116,844,330	0.26
内 カナダ	1,526,600,246	3.39
内 アメリカ	21,230,875,549	47.08
内 オーストラリア	8,283,908,913	18.37
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	2,852,569,434	6.33
純資産総額	45,097,496,670	100.00

その他の資産の投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
為替予約取引（買建）	20,687,276	0.05
内 日本	20,687,276	0.05
為替予約取引（売建）	20,591,711	0.05
内 日本	20,591,711	0.05

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(注3) 為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

(2) 投資資産（平成24年2月29日現在）

投資有価証券の主要銘柄

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	株数、口数 または 面金額	簿価単 価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
1	UNIBAIL-RODAMCO SE	フランス	投資証券	166,045 2,608	15,707.85 2,14,454	15,705.35 2,607,796,086	5.78
2	WESTFIELD GROUP	オーストラ リア	投資証券	3,399,605 2,310	679.48 122,294	762.82 2,593,303,684	5.75
3	SIMON PROPERTY GROUP INC	アメリカ	投資証券	217,262 2,080	9,577.52 831,759	10,996.68 2,389,161,559	5.30
4	WESTFIELD RETAIL TRUST	オーストラ リア	投資証券	5,222,596 1,117	214.02 845,879	217.95 1,138,264,798	2.52
5	STOCKLAND	オーストラ リア	投資証券	3,875,778 1,008	260.14 483,371	271.12 1,050,838,914	2.33

6	GPT GROUP	オーストラリア	投資証券	3,715,402 1,004	270.25 307,096	270.25 1,004,117,114	2.23
7	VORNADO REALTY TRUST	アメリカ	投資証券	143,367 989	6,900.96 374,765	6,639.15 951,836,050	2.11
8	EQUITY RESIDENTIAL	アメリカ	投資証券	204,688 1,018	4,975.53 432,431	4,601.18 941,806,414	2.09
9	DEXUS PROPERTY GROUP	オーストラリア	投資証券	11,900,052 898	75.41 090,515	78.02 928,514,647	2.06
10	PROLOGIS INC	アメリカ	投資証券	340,666 752	2,207.80 127,712	2,710.04 923,218,895	2.05
11	HAMMERSON PLC	イギリス	投資証券	1,785,337 915	512.72 453,662	509.25 909,191,936	2.02
12	LAND SECURITIES GROUP PLC	イギリス	投資証券	1,037,627 974	939.37 790,987	869.09 901,801,158	2.00
13	BRITISH LAND CO PLC	イギリス	投資証券	1,389,263 927	667.27 033,276	607.92 844,560,818	1.87
14	LINK REIT	香港	投資証券	2,826,849 815	288.60 828,621	297.44 840,817,967	1.86
15	PUBLIC STORAGE	アメリカ	投資証券	73,196 731	9,992.21 390,389	10,894.22 797,413,356	1.77
16	HCP INC	アメリカ	投資証券	229,787 668	2,909.56 590,679	3,184.43 731,742,822	1.62
17	CAPITAMALL TRUST	シンガポール	投資証券	6,239,609 777	124.52 106,865	114.32 713,338,931	1.58
18	VENTAS INC	アメリカ	投資証券	156,311 677	4,335.74 724,355	4,513.23 705,468,933	1.56
19	RIOCAN REIT	カナダ	投資証券	301,644 622	2,064.96 884,242	2,193.21 661,569,663	1.47
20	BOSTON PROPERTIES INC	アメリカ	投資証券	78,046 652	8,354.41 028,595	8,214.03 641,072,248	1.42
21	COMMONWEALTH PROPERTY OFFICE	オーストラリア	投資証券	6,910,200 563	81.60 955,729	85.00 587,370,455	1.30
22	CORIO NV	オランダ	投資証券	141,941 600	4,228.87 252,012	3,894.55 552,797,634	1.23
23	GENERAL GROWTH PROPERTIES	アメリカ	投資証券	407,751 406	996.15 210,101	1,332.83 543,464,233	1.21
24	HOST HOTELS & RESORTS INC	アメリカ	投資証券	420,244 416	990.83 404,445	1,280.39 538,076,888	1.19
25	APARTMENT INVT & MGMT CO -A	アメリカ	投資証券	262,586 547	2,084.12 279,852	2,002.47 525,822,583	1.17
26	CAPITACOMMERCIAL TRUST	シンガポール	投資証券	6,876,400 532	77.50 976,011	75.89 521,872,344	1.16
27	SEGRO PLC	イギリス	投資証券	1,661,324 540	325.28 477,835	302.54 502,628,343	1.11
28	UDR INC	アメリカ	投資証券	231,172 496	2,147.70 488,474	2,021.84 467,392,981	1.04
29	FEDERAL REALTY INVS TRUST	アメリカ	投資証券	58,169 423	7,283.70 687,677	7,700.09 447,907,070	0.99

30	SL GREEN REALTY CORP	アメリカ	投資証券	70,641,376	5,332.30	6,115.54	432,008,144	0.96
----	----------------------	------	------	------------	----------	----------	-------------	------

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
投資証券	93.67%
合計	93.67%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

(単位：円)

種類	地域	資産名	買建/ 売建	数量	簿価	時価	投資 比率
為替予約取引	日本	ユーロ買/円売 2012年3月	買建	190,420	20,512,581	20,687,276	0.05%
		米ドル売/円買 2012年3月	売建	255,259	20,512,581	20,591,711	0.05%

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

(注3) 為替予約取引の数量については、現地通貨建契約金額です。

りそな・埼玉応援・資産分散ファンド

(1) 投資状況 (平成24年2月29日現在)

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	1,870,211,478	98.15
内 日本	1,870,211,478	98.15
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	35,310,057	1.85
純資産総額	1,905,521,535	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 投資資産 (平成24年2月29日現在)

投資有価証券の主要銘柄

イ．主要銘柄の明細

銘柄名	地域	種類	株数、口数 または 額面金額	簿価単 価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
-----	----	----	----------------------	-----------------------	-------------------	-----------------

1	ハイグレード・ソブリン・マザーファンド	日本	親投資信託受益証券	576,745,569,604	1.0477 314,007	1.1051 637,361,528	33.45
2	埼玉応援マザーファンド	日本	親投資信託受益証券	958,260,623,592	0.6178 13,552	0.6450 618,078,101	32.44
3	世界REITマザーファンド	日本	親投資信託受益証券	718,947,316,589	0.8205 968,167	0.8551 614,771,849	32.26

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
親投資信託受益証券	98.15%
合計	98.15%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(3) 運用実績

純資産の推移

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第1特定期間末 (平成19年2月13日)	8,708,411,726	8,810,819,834	1.0109	1.0228
第2特定期間末 (平成19年8月13日)	8,354,909,030	8,372,772,218	0.9354	0.9374
第3特定期間末 (平成20年2月13日)	6,746,097,357	6,763,139,854	0.7917	0.7937
第4特定期間末 (平成20年8月13日)	6,165,752,727	6,182,070,284	0.7557	0.7577
第5特定期間末 (平成21年2月13日)	3,638,329,489	3,653,945,041	0.4660	0.4680
第6特定期間末 (平成21年8月13日)	4,612,039,283	4,627,172,824	0.6095	0.6115
第7特定期間末 (平成22年2月15日)	3,843,222,766	3,856,543,003	0.5771	0.5791
第8特定期間末 (平成22年8月13日)	3,316,865,289	3,325,412,851	0.5821	0.5836

第9特定期間末 (平成23年2月14日)	2,902,979,555	2,910,088,767	0.6125	0.6140
平成23年2月末日	2,837,930,027	-	0.6090	-
3月末日	2,716,038,467	-	0.6049	-
4月末日	2,689,016,659	-	0.6136	-
5月末日	2,520,247,634	-	0.6050	-
6月末日	2,446,742,504	-	0.6071	-
7月末日	2,307,525,552	-	0.5937	-
第10特定期間末 (平成23年8月15日)	2,172,604,317	2,178,381,520	0.5641	0.5656
8月末日	2,184,154,718	-	0.5708	-
9月末日	2,052,343,126	-	0.5514	-
10月末日	2,083,535,051	-	0.5689	-
11月末日	1,886,095,699	-	0.5434	-
12月末日	1,883,741,848	-	0.5545	-
平成24年1月末日	1,874,301,824	-	0.5693	-
第11特定期間末 (平成24年2月13日)	1,861,410,561	1,866,221,230	0.5804	0.5819
2月末日	1,905,521,535	-	0.6069	-

分配の推移

	1口当たり分配金(円)
第1特定期間	0.0720
第2特定期間	0.0120
第3特定期間	0.0120
第4特定期間	0.0120
第5特定期間	0.0120
第6特定期間	0.0120
第7特定期間	0.0120
第8特定期間	0.0090
第9特定期間	0.0090
第10特定期間	0.0090
第11特定期間	0.0090

(注) 1口当たり分配金は外国税額控除前のものです。

収益率の推移

	収益率(%)
第1特定期間	8.3
第2特定期間	6.3
第3特定期間	14.1
第4特定期間	3.0
第5特定期間	36.7
第6特定期間	33.4
第7特定期間	3.3
第8特定期間	2.4

第9特定期間	6.8
第10特定期間	6.4
第11特定期間	4.5

(4) 設定及び解約の実績

	設定数量（口）	解約数量（口）
第1特定期間	4,528,336,286	28,011,869
第2特定期間	1,151,006,022	833,934,597
第3特定期間	74,615,514	484,952,928
第4特定期間	30,808,391	393,286,431
第5特定期間	26,369,831	377,372,289
第6特定期間	30,324,486	271,212,547
第7特定期間	28,489,439	935,258,857
第8特定期間	17,677,069	979,420,622
第9特定期間	17,633,888	976,534,276
第10特定期間	11,418,811	899,424,255
第11特定期間	9,695,190	654,051,376

(注) 当初設定数量は4,114,198,196口です。

(参考) 埼玉応援マザーファンド

(1) 投資状況（平成24年2月29日現在）

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
株式	605,315,990	97.94
内 日本	605,315,990	97.94
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	12,757,126	2.06
純資産総額	618,073,116	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 投資資産（平成24年2月29日現在）

投資有価証券の主要銘柄

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	業種	株数、 口数 または 額 面金額	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
1	しまむら	日本	株式	小売業	3,500	7,980.00 27,930,000	8,890.00 31,115,000	5.03
2	本田技研	日本	株式	輸送用機器	9,700	2,780.00 26,966,000	3,095.00 30,021,500	4.86

3	武蔵野銀行	日本	株式	銀行業	10,600	2,584.00 27,390,400	2,796.00 29,637,600	4.80
4	りそなホールディングス	日本	株式	銀行業	75,300	362.00 27,258,600	389.00 29,291,700	4.74
5	テイ・エス テック	日本	株式	輸送用機器	18,800	1,417.00 26,639,600	1,552.00 29,177,600	4.72
6	ジュピターテレコム	日本	株式	情報・通信業	368	80,600.00 29,660,800	79,200.00 29,145,600	4.72
7	カルソニックカンセイ	日本	株式	輸送用機器	60,000	463.00 27,780,000	469.00 28,140,000	4.55
8	島 忠	日本	株式	小売業	15,600	1,831.00 28,563,600	1,802.00 28,111,200	4.55
9	キヤノン電子	日本	株式	電気機器	13,200	1,938.00 25,581,600	2,004.00 26,452,800	4.28
10	大正製薬HD	日本	株式	医薬品	4,000	6,930.00 27,720,000	6,510.00 26,040,000	4.21
11	サイゼリヤ	日本	株式	小売業	16,400	1,240.00 20,336,000	1,261.00 20,680,400	3.35
12	タムロン	日本	株式	精密機器	8,600	2,251.00 19,358,600	2,368.00 20,364,800	3.29
13	ワコム	日本	株式	電気機器	133	139,500.00 18,553,500	148,300.00 19,723,900	3.19
14	曙ブレーキ	日本	株式	輸送用機器	42,800	399.00 17,077,200	424.00 18,147,200	2.94
15	ヤオコー	日本	株式	小売業	6,400	2,556.00 16,358,400	2,609.00 16,697,600	2.70
16	ツツミ	日本	株式	その他製品	6,300	2,019.00 12,719,700	2,126.00 13,393,800	2.17
17	カップクリエイト	日本	株式	小売業	7,350	1,867.00 13,722,450	1,751.00 12,869,850	2.08
18	三国コカ・コ・ラ	日本	株式	食料品	16,900	682.00 11,525,800	691.00 11,677,900	1.89
19	ベルーナ	日本	株式	小売業	17,900	605.00 10,829,500	642.00 11,491,800	1.86
20	エンプラス	日本	株式	電気機器	6,400	1,647.00 10,540,800	1,775.00 11,360,000	1.84
21	ジーテクト	日本	株式	金属製品	6,000	1,700.00 10,200,000	1,820.00 10,920,000	1.77
22	アイチコーポレーション	日本	株式	機械	25,100	332.00 8,333,200	361.00 9,061,100	1.47
23	リンテック	日本	株式	その他製品	4,800	1,563.00 7,502,400	1,662.00 7,977,600	1.29
24	ベルク	日本	株式	小売業	6,600	1,207.00 7,966,200	1,199.00 7,913,400	1.28
25	日特エンジニアリング	日本	株式	機械	6,000	1,140.00 6,840,000	1,192.00 7,152,000	1.16
26	東洋インキSCホールディング	日本	株式	化学	19,000	308.00 5,852,000	335.00 6,365,000	1.03

27	エイチワン	日本	株式	金属製品	8,100	676.00 5,475,600	783.00 6,342,300	1.03
28	リズム時計	日本	株式	精密機器	42,000	140.00 5,880,000	149.00 6,258,000	1.01
29	ナガワ	日本	株式	サービス業	5,200	1,230.00 6,396,000	1,141.00 5,933,200	0.96
30	椿本チエイン	日本	株式	機械	12,000	450.00 5,400,000	477.00 5,724,000	0.93

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
株式	97.94%
合計	97.94%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

業種	投資比率
建設業	0.61%
食料品	2.21%
繊維製品	0.10%
パルプ・紙	0.07%
化学	2.22%
医薬品	4.21%
ゴム製品	0.70%
ガラス・土石製品	0.08%
鉄鋼	0.60%
金属製品	2.79%
機械	3.72%
電気機器	11.47%
輸送用機器	18.60%
精密機器	5.03%
その他製品	3.46%
陸運業	0.86%
情報・通信業	4.99%
卸売業	1.09%
小売業	23.60%
銀行業	9.53%
不動産業	0.32%
サービス業	1.68%
合計	97.94%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該業種の時価の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(参考) ハイグレード・ソブリン・マザーファンド

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

(参考) 世界REITマザーファンド

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

りそな・多摩応援・資産分散ファンド

(1) 投資状況（平成24年2月29日現在）

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	451,958,629	98.31
内 日本	451,958,629	98.31
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	7,778,470	1.69
純資産総額	459,737,099	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 投資資産（平成24年2月29日現在）

投資有価証券の主要銘柄

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	株数、口数 または 額面金額	簿価単 価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
1	多摩応援マザーファンド	日本	親投資信託受 益証券	237,613,787 142,853,409	0.6012	0.6413 152,381,721	33.15
2	世界REITマザーファンド	日本	親投資信託受 益証券	176,337,281 144,702,373	0.8206	0.8551 150,786,008	32.80
3	ハイグレード・ソブリン・マザーファンド	日本	親投資信託受 益証券	134,640,214 141,076,016	1.0478	1.1051 148,790,900	32.36

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
親投資信託受益証券	98.31%
合計	98.31%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(3) 運用実績

純資産の推移

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第1特定期間末 (平成19年2月13日)	3,300,944,086	3,382,179,290	1.0109	1.0357
第2特定期間末 (平成19年8月13日)	2,735,694,986	2,741,534,274	0.9370	0.9390
第3特定期間末 (平成20年2月13日)	2,066,436,823	2,071,672,015	0.7894	0.7914
第4特定期間末 (平成20年8月13日)	1,796,763,741	1,801,593,514	0.7440	0.7460
第5特定期間末 (平成21年2月13日)	1,009,160,009	1,013,708,000	0.4438	0.4458
第6特定期間末 (平成21年8月13日)	1,268,820,103	1,273,040,517	0.6013	0.6033
第7特定期間末 (平成22年2月15日)	937,515,785	940,785,919	0.5734	0.5754
第8特定期間末 (平成22年8月13日)	722,305,895	724,188,339	0.5756	0.5771
第9特定期間末 (平成23年2月14日)	624,466,415	625,996,147	0.6123	0.6138
平成23年2月末日	599,948,433	-	0.6100	-
3月末日	577,586,612	-	0.6014	-
4月末日	557,990,554	-	0.6056	-
5月末日	531,565,783	-	0.5979	-
6月末日	518,240,341	-	0.5944	-
7月末日	491,887,640	-	0.5776	-
第10特定期間末 (平成23年8月15日)	464,873,394	466,149,378	0.5465	0.5480
8月末日	472,276,188	-	0.5579	-
9月末日	449,481,235	-	0.5409	-
10月末日	463,666,661	-	0.5652	-
11月末日	429,524,866	-	0.5405	-
12月末日	428,419,726	-	0.5485	-
平成24年1月末日	436,606,132	-	0.5631	-

第11特定期間末 (平成24年2月13日)	442,198,445	443,357,049	0.5725	0.5740
2月末日	459,737,099	-	0.6030	-

分配の推移

	1口当たり分配金(円)
第1特定期間	0.0760
第2特定期間	0.0120
第3特定期間	0.0120
第4特定期間	0.0120
第5特定期間	0.0120
第6特定期間	0.0120
第7特定期間	0.0120
第8特定期間	0.0090
第9特定期間	0.0090
第10特定期間	0.0090
第11特定期間	0.0090

(注) 1口当たり分配金は外国税額控除前のものです。

収益率の推移

	収益率(%)
第1特定期間	8.7
第2特定期間	6.1
第3特定期間	14.5
第4特定期間	4.2
第5特定期間	38.7
第6特定期間	38.2
第7特定期間	2.6
第8特定期間	2.0
第9特定期間	7.9
第10特定期間	9.3
第11特定期間	6.4

(4) 設定及び解約の実績

	設定数量(口)	解約数量(口)
第1特定期間	289,859,324	343,717,783
第2特定期間	199,847,814	545,713,791
第3特定期間	6,218,793	308,266,872
第4特定期間	9,093,385	211,802,809
第5特定期間	7,719,368	148,610,608
第6特定期間	7,768,472	171,556,833
第7特定期間	6,375,216	481,515,397
第8特定期間	4,666,577	384,770,665
第9特定期間	4,150,824	239,292,136
第10特定期間	3,593,867	172,759,585

第11特定期間	3,621,536	81,874,449
---------	-----------	------------

(注) 当初設定数量は3,319,368,889口です。

(参考) 多摩応援マザーファンド

(1) 投資状況（平成24年2月29日現在）

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
株式	149,099,100	97.85
内 日本	149,099,100	97.85
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	3,276,907	2.15
純資産総額	152,376,007	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 投資資産（平成24年2月29日現在）

投資有価証券の主要銘柄

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	業種	株数、 口数 または 額 面金額	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
1	飯田産業	日本	株式	不動産業	10,100	616.00 6,221,600	725.00 7,322,500	4.81
2	タチエス	日本	株式	輸送用機器	4,400	1,566.00 6,890,400	1,636.00 7,198,400	4.72
3	シチズンホールディングス	日本	株式	精密機器	14,300	443.00 6,334,900	502.00 7,178,600	4.71
4	アーネストワン	日本	株式	不動産業	7,500	872.00 6,540,000	955.00 7,162,500	4.70
5	ミツミ電機	日本	株式	電気機器	9,100	712.00 6,479,200	777.00 7,070,700	4.64
6	京王電鉄	日本	株式	陸運業	12,000	562.00 6,744,000	584.00 7,008,000	4.60
7	いなげや	日本	株式	小売業	7,300	928.00 6,774,400	938.00 6,847,400	4.49
8	東京精密	日本	株式	精密機器	3,800	1,595.00 6,061,000	1,755.00 6,669,000	4.38
9	サンドラッグ	日本	株式	小売業	2,800	2,260.00 6,328,000	2,332.00 6,529,600	4.29
10	松屋フーズ	日本	株式	小売業	3,200	1,642.00 5,254,400	1,661.00 5,315,200	3.49
11	フォスタ - 電機	日本	株式	電気機器	4,000	1,062.00 4,248,000	1,312.00 5,248,000	3.44

12	日本無線	日本	株式	電気機器	23,000	202.00 4,646,000	210.00 4,830,000	3.17
13	ナガセ	日本	株式	サービス業	2,000	2,300.00 4,600,000	2,330.00 4,660,000	3.06
14	東栄住宅	日本	株式	不動産業	4,500	807.00 3,631,500	839.00 3,775,500	2.48
15	よみうりランド	日本	株式	サービス業	14,000	256.00 3,584,000	266.00 3,724,000	2.44
16	OLYMPIC	日本	株式	小売業	3,900	860.00 3,354,000	871.00 3,396,900	2.23
17	JUKI	日本	株式	機械	19,000	169.00 3,211,000	178.00 3,382,000	2.22
18	昭和飛行機	日本	株式	輸送用機器	6,000	498.00 2,988,000	524.00 3,144,000	2.06
19	日本電子	日本	株式	電気機器	13,000	215.00 2,795,000	231.00 3,003,000	1.97
20	わらべや日洋	日本	株式	食料品	2,800	1,054.00 2,951,200	1,071.00 2,998,800	1.97
21	タクトホーム	日本	株式	不動産業	41	66,500.00 2,726,500	72,700.00 2,980,700	1.96
22	T B K	日本	株式	輸送用機器	5,000	479.00 2,395,000	538.00 2,690,000	1.77
23	シダックス	日本	株式	サービス業	6,900	363.00 2,504,700	371.00 2,559,900	1.68
24	ジャムコ	日本	株式	輸送用機器	5,000	420.00 2,100,000	469.00 2,345,000	1.54
25	魚力	日本	株式	小売業	2,500	908.00 2,270,000	932.00 2,330,000	1.53
26	富士通フロンテック	日本	株式	電気機器	4,100	496.00 2,033,600	532.00 2,181,200	1.43
27	グローブライド	日本	株式	その他製品	20,000	102.00 2,040,000	108.00 2,160,000	1.42
28	ケーユーホールディングス	日本	株式	小売業	3,900	487.00 1,899,300	503.00 1,961,700	1.29
29	やまびこ	日本	株式	機械	1,600	995.00 1,592,000	1,157.00 1,851,200	1.21
30	キューソー流通システム	日本	株式	倉庫・運輸 関連業	2,100	860.00 1,806,000	869.00 1,824,900	1.20

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
株式	97.85%
合計	97.85%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

業種	投資比率
食料品	1.97%

パルプ・紙	0.18%
化学	0.31%
機械	5.03%
電気機器	18.55%
輸送用機器	10.09%
精密機器	10.24%
その他製品	1.55%
陸運業	5.41%
倉庫・運輸関連業	1.20%
情報・通信業	1.42%
卸売業	0.02%
小売業	19.01%
不動産業	15.04%
サービス業	7.82%
合計	97.85%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該業種の時価の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(参考) ハイグレード・ソブリン・マザーファンド

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

(参考) 世界REITマザーファンド

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

りそな・神奈川応援・資産分散ファンド

(1) 投資状況（平成24年2月29日現在）

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	254,468,896	98.63
内 日本	254,468,896	98.63
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	3,535,464	1.37
純資産総額	258,004,360	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 投資資産（平成24年2月29日現在）

投資有価証券の主要銘柄

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	株数、口数 または 額面 金額	簿価単 価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
1	神奈川応援マザーファンド	日本	親投資信託受 益証券	130,721,858	0.6205 81,125,985	0.6631 86,681,664	33.60
2	ハイグレード・ソブリン・マザーファンド	日本	親投資信託受 益証券	76,376,744	1.0477 80,027,552	1.1051 84,403,939	32.71
3	世界REITマザーファンド	日本	親投資信託受 益証券	97,512,915	0.8205 80,019,098	0.8551 83,383,293	32.32

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
親投資信託受益証券	98.63%
合計	98.63%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(3) 運用実績

純資産の推移

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第1特定期間末 (平成19年2月13日)	2,266,666,805	2,315,779,504	1.0104	1.0323
第2特定期間末 (平成19年8月13日)	1,808,360,623	1,812,264,347	0.9265	0.9285
第3特定期間末 (平成20年2月13日)	1,404,192,220	1,407,774,314	0.7840	0.7860
第4特定期間末 (平成20年8月13日)	1,235,515,256	1,238,785,284	0.7557	0.7577
第5特定期間末 (平成21年2月13日)	720,113,323	723,270,915	0.4561	0.4581
第6特定期間末 (平成21年8月13日)	890,173,223	893,103,254	0.6076	0.6096

第7特定期間末 (平成22年2月15日)	669,489,329	671,797,721	0.5800	0.5820
第8特定期間末 (平成22年8月13日)	516,039,651	517,392,993	0.5720	0.5735
第9特定期間末 (平成23年2月14日)	413,177,749	414,183,761	0.6161	0.6176
平成23年2月末日	404,215,715	-	0.6120	-
3月末日	392,665,385	-	0.6109	-
4月末日	370,822,872	-	0.6182	-
5月末日	353,174,037	-	0.6156	-
6月末日	344,029,257	-	0.6161	-
7月末日	318,882,477	-	0.6035	-
第10特定期間末 (平成23年8月15日)	290,011,795	290,778,090	0.5677	0.5692
8月末日	290,907,629	-	0.5747	-
9月末日	271,274,769	-	0.5486	-
10月末日	272,161,440	-	0.5778	-
11月末日	256,625,197	-	0.5502	-
12月末日	250,721,512	-	0.5565	-
平成24年1月末日	247,049,481	-	0.5712	-
第11特定期間末 (平成24年2月13日)	248,440,689	249,083,562	0.5797	0.5812
2月末日	258,004,360	-	0.6107	-

分配の推移

	1口当たり分配金(円)
第1特定期間	0.0700
第2特定期間	0.0120
第3特定期間	0.0120
第4特定期間	0.0120
第5特定期間	0.0120
第6特定期間	0.0120
第7特定期間	0.0120
第8特定期間	0.0090
第9特定期間	0.0090
第10特定期間	0.0090
第11特定期間	0.0090

(注) 1口当たり分配金は外国税額控除前のものです。

収益率の推移

	収益率(%)
第1特定期間	8.0
第2特定期間	7.1
第3特定期間	14.1
第4特定期間	2.1

第5特定期間	38.1
第6特定期間	35.8
第7特定期間	2.6
第8特定期間	0.2
第9特定期間	9.3
第10特定期間	6.4
第11特定期間	3.7

(4) 設定及び解約の実績

	設定数量（口）	解約数量（口）
第1特定期間	324,628,721	237,628,036
第2特定期間	64,792,327	356,351,670
第3特定期間	6,929,272	167,744,338
第4特定期間	4,521,557	160,554,406
第5特定期間	4,992,562	61,210,697
第6特定期間	5,225,076	119,001,847
第7特定期間	12,268,387	323,091,701
第8特定期間	2,643,376	254,611,597
第9特定期間	2,016,412	233,569,351
第10特定期間	1,505,034	161,316,393
第11特定期間	1,177,715	83,458,925

(注) 当初設定数量は2,156,421,034口です。

(参考) 神奈川応援マザーファンド

(1) 投資状況（平成24年2月29日現在）

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
株式	82,702,800	95.41
内 日本	82,702,800	95.41
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	3,976,469	4.59
純資産総額	86,679,269	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 投資資産（平成24年2月29日現在）

投資有価証券の主要銘柄

イ．主要銘柄の明細

銘柄名	地域	種類	業種	株数、 口数 または 額 面金額	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
-----	----	----	----	------------------------------	-------------------	-------------------	-----------------

1	日揮	日本	株式	建設業	2,000	2,097.00 4,194,000	2,353.00 4,706,000	5.43
2	千代田化工建	日本	株式	建設業	4,000	871.00 3,484,000	1,042.00 4,168,000	4.81
3	日産自動車	日本	株式	輸送用機器	5,000	759.00 3,795,000	832.00 4,160,000	4.80
4	日本発条	日本	株式	金属製品	4,900	772.00 3,782,800	838.00 4,106,200	4.74
5	アマダ	日本	株式	機械	7,000	514.00 3,598,000	571.00 3,997,000	4.61
6	富士通	日本	株式	電気機器	9,000	393.00 3,537,000	441.00 3,969,000	4.58
7	横浜銀行	日本	株式	銀行業	10,000	373.00 3,730,000	392.00 3,920,000	4.52
8	富士電機	日本	株式	電気機器	15,000	205.00 3,075,000	211.00 3,165,000	3.65
9	アンリツ	日本	株式	電気機器	3,000	900.00 2,700,000	979.00 2,937,000	3.39
10	相鉄ホールディングス	日本	株式	陸運業	10,000	249.00 2,490,000	253.00 2,530,000	2.92
11	日産車体	日本	株式	輸送用機器	3,000	820.00 2,460,000	821.00 2,463,000	2.84
12	ニフコ	日本	株式	化学	1,100	1,996.00 2,195,600	2,195.00 2,414,500	2.79
13	ユニプレス	日本	株式	輸送用機器	1,000	2,366.00 2,366,000	2,245.00 2,245,000	2.59
14	東芝プラントシステム	日本	株式	建設業	2,000	881.00 1,762,000	933.00 1,866,000	2.15
15	東京応化工業	日本	株式	化学	1,000	1,795.00 1,795,000	1,856.00 1,856,000	2.14
16	ファンケル	日本	株式	化学	1,300	1,039.00 1,350,700	1,071.00 1,392,300	1.61
17	AOKIホールディングス	日本	株式	小売業	1,000	1,236.00 1,236,000	1,319.00 1,319,000	1.52
18	アマノ	日本	株式	機械	1,700	697.00 1,184,900	742.00 1,261,400	1.46
19	コーエーテクモHD	日本	株式	情報・通信業	1,900	633.00 1,202,700	645.00 1,225,500	1.41
20	岡村製作所	日本	株式	その他製品	2,000	559.00 1,118,000	585.00 1,170,000	1.35
21	ココカラファイン	日本	株式	小売業	500	2,086.00 1,043,000	2,288.00 1,144,000	1.32
22	サカタのタネ	日本	株式	水産・農林業	1,000	1,098.00 1,098,000	1,128.00 1,128,000	1.30
23	富士ソフト	日本	株式	情報・通信業	700	1,491.00 1,043,700	1,572.00 1,100,400	1.27
24	オイレス工業	日本	株式	機械	700	1,512.00 1,058,400	1,550.00 1,085,000	1.25

25	富士通ゼネラル	日本	株式	電気機器	2,000	479.00 958,000	508.00 1,016,000	1.17
26	アルバック	日本	株式	電気機器	1,000	1,068.00 1,068,000	977.00 977,000	1.13
27	コカコーラセントラルジャパン	日本	株式	食料品	900	1,024.00 921,600	1,032.00 928,800	1.07
28	クリエイトSDH	日本	株式	小売業	500	1,794.00 897,000	1,852.00 926,000	1.07
29	プレス工業	日本	株式	輸送用機器	2,000	418.00 836,000	463.00 926,000	1.07
30	コロワイド	日本	株式	小売業	1,500	597.00 895,500	605.00 907,500	1.05

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
株式	95.41%
合計	95.41%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

業種	投資比率
水産・農林業	1.30%
建設業	13.21%
食料品	1.07%
繊維製品	0.48%
化学	6.53%
石油・石炭製品	0.36%
ガラス・土石製品	0.53%
金属製品	5.41%
機械	10.40%
電気機器	17.29%
輸送用機器	14.83%
精密機器	0.37%
その他製品	1.35%
陸運業	4.40%
倉庫・運輸関連業	0.82%
情報・通信業	3.67%
卸売業	2.60%
小売業	5.95%
銀行業	4.52%
サービス業	0.32%
合計	95.41%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該業種の時価の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの
該当事項はありません。

(参考) ハイグレード・ソブリン・マザーファンド
前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

(参考) 世界REITマザーファンド
前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

りそな・中部応援・資産分散ファンド

(1) 投資状況（平成24年2月29日現在）

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	1,515,701,132	98.41
内 日本	1,515,701,132	98.41
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	24,563,219	1.59
純資産総額	1,540,264,351	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 投資資産（平成24年2月29日現在）

投資有価証券の主要銘柄

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	株数、口数 または 額面金額	簿価単 価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
1	世界REITマザーファンド	日本	親投資信託受益証券	593,056,243 486,661,953	0.8206	0.8551 507,122,393	32.92
2	ハイグレード・ソブリン・マザーファンド	日本	親投資信託受益証券	456,648,621 478,476,425	1.0478	1.1051 504,642,391	32.76
3	中部応援マザーファンド	日本	親投資信託受益証券	745,688,589 468,665,279	0.6285	0.6758 503,936,348	32.72

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
親投資信託受益証券	98.41%
合計	98.41%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(3) 運用実績

純資産の推移

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第1特定期間末 (平成19年2月13日)	6,378,218,910	6,592,301,944	1.0102	1.0441
第2特定期間末 (平成19年8月13日)	8,646,975,093	8,665,126,575	0.9508	0.9527
第3特定期間末 (平成20年2月13日)	6,674,753,031	6,691,013,992	0.8210	0.8230
第4特定期間末 (平成20年8月13日)	5,675,753,854	5,690,566,633	0.7663	0.7683
第5特定期間末 (平成21年2月13日)	3,132,758,813	3,146,243,279	0.4646	0.4666
第6特定期間末 (平成21年8月13日)	3,839,954,795	3,852,638,532	0.6055	0.6075
第7特定期間末 (平成22年2月15日)	3,107,076,109	3,117,813,368	0.5787	0.5807
第8特定期間末 (平成22年8月13日)	2,560,916,494	2,567,654,414	0.5701	0.5716
第9特定期間末 (平成23年2月14日)	2,191,292,912	2,196,688,256	0.6092	0.6107
平成23年2月末日	2,121,010,810	-	0.6045	-
3月末日	2,045,185,077	-	0.6056	-
4月末日	2,003,650,640	-	0.6130	-
5月末日	1,909,663,585	-	0.6037	-
6月末日	1,864,516,679	-	0.6032	-
7月末日	1,721,741,767	-	0.5876	-
第10特定期間末 (平成23年8月15日)	1,618,229,118	1,622,603,976	0.5548	0.5563
8月末日	1,626,530,661	-	0.5608	-
9月末日	1,537,931,923	-	0.5427	-
10月末日	1,571,333,160	-	0.5610	-
11月末日	1,478,441,810	-	0.5357	-

12月末日	1,458,689,404	-	0.5400	-
平成24年1月末日	1,453,312,471	-	0.5536	-
第11特定期間末 (平成24年2月13日)	1,477,088,299	1,481,013,789	0.5644	0.5659
2月末日	1,540,264,351	-	0.5959	-

分配の推移

	1口当たり分配金(円)
第1特定期間	0.1000
第2特定期間	0.0120
第3特定期間	0.0120
第4特定期間	0.0120
第5特定期間	0.0120
第6特定期間	0.0120
第7特定期間	0.0120
第8特定期間	0.0090
第9特定期間	0.0090
第10特定期間	0.0090
第11特定期間	0.0090

(注) 1口当たり分配金は外国税額控除前のものです。

収益率の推移

	収益率(%)
第1特定期間	11.0
第2特定期間	4.7
第3特定期間	12.4
第4特定期間	5.2
第5特定期間	37.8
第6特定期間	32.9
第7特定期間	2.4
第8特定期間	0.1
第9特定期間	8.4
第10特定期間	7.5
第11特定期間	3.4

(4) 設定及び解約の実績

	設定数量(口)	解約数量(口)
第1特定期間	4,039,107,666	1,643,319
第2特定期間	4,045,374,570	1,264,092,866
第3特定期間	53,911,391	1,018,325,985
第4特定期間	19,966,477	744,011,922
第5特定期間	22,814,809	687,017,287
第6特定期間	26,307,137	426,648,194
第7特定期間	21,595,939	994,858,759
第8特定期間	17,445,926	894,128,697

第9特定期間	12,083,877	907,134,265
第10特定期間	10,669,731	690,993,900
第11特定期間	10,313,764	309,892,242

(注) 当初設定数量は2,276,149,882口です。

(参考) 中部応援マザーファンド

(1) 投資状況（平成24年2月29日現在）

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
株式	494,129,900	98.05
内 日本	494,129,900	98.05
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	9,801,504	1.95
純資産総額	503,931,404	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 投資資産（平成24年2月29日現在）

投資有価証券の主要銘柄

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	業種	株数、 口数 または 額 面金額	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
1	ファナック	日本	株式	電気機器	1,700	13,210.00 22,457,000	14,730.00 25,041,000	4.97
2	デンソー	日本	株式	輸送用機器	9,200	2,427.00 22,328,400	2,687.00 24,720,400	4.91
3	アイシン精機	日本	株式	輸送用機器	8,600	2,593.00 22,299,800	2,862.00 24,613,200	4.88
4	豊田自動織機	日本	株式	輸送用機器	9,700	2,338.00 22,678,600	2,534.00 24,579,800	4.88
5	トヨタ自動車	日本	株式	輸送用機器	7,300	3,065.00 22,374,500	3,355.00 24,491,500	4.86
6	スズキ	日本	株式	輸送用機器	12,700	1,785.00 22,669,500	1,927.00 24,472,900	4.86
7	東海旅客鉄道	日本	株式	陸運業	36	640,000.00 23,040,000	667,000.00 24,012,000	4.76
8	中部電力	日本	株式	電気・ガス業	16,000	1,464.00 23,424,000	1,491.00 23,856,000	4.73
9	豊田通商	日本	株式	卸売業	10,700	1,495.00 15,996,500	1,631.00 17,451,700	3.46
10	静岡銀行	日本	株式	銀行業	21,000	787.00 16,527,000	826.00 17,346,000	3.44

11	マキタ	日本	株式	機械	4,200	2,964.00 12,448,800	3,380.00 14,196,000	2.82
12	日本碍子	日本	株式	ガラス・土石製品	10,000	1,013.00 10,130,000	1,117.00 11,170,000	2.22
13	ジェイテクト	日本	株式	機械	10,300	830.00 8,549,000	918.00 9,455,400	1.88
14	リンナイ	日本	株式	金属製品	1,600	5,700.00 9,120,000	5,900.00 9,440,000	1.87
15	イビデン	日本	株式	電気機器	4,600	1,766.00 8,123,600	1,957.00 9,002,200	1.79
16	ブラザー工業	日本	株式	電気機器	8,400	978.00 8,215,200	1,051.00 8,828,400	1.75
17	日本特殊陶業	日本	株式	ガラス・土石製品	7,000	1,000.00 7,000,000	1,096.00 7,672,000	1.52
18	八十二銀行	日本	株式	銀行業	16,000	441.00 7,056,000	477.00 7,632,000	1.51
19	東邦瓦斯	日本	株式	電気・ガス業	16,000	492.00 7,872,000	474.00 7,584,000	1.50
20	ユー・エス・エス	日本	株式	サービス業	950	7,440.00 7,068,000	7,960.00 7,562,000	1.50
21	浜松ホトニクス	日本	株式	電気機器	2,500	2,595.00 6,487,500	2,896.00 7,240,000	1.44
22	大同特殊鋼	日本	株式	鉄鋼	13,000	505.00 6,565,000	536.00 6,968,000	1.38
23	スズケン	日本	株式	卸売業	2,800	2,319.00 6,493,200	2,395.00 6,706,000	1.33
24	セイコーエプソン	日本	株式	電気機器	6,000	1,006.00 6,036,000	1,100.00 6,600,000	1.31
25	スルガ銀行	日本	株式	銀行業	8,000	715.00 5,720,000	753.00 6,024,000	1.20
26	名古屋鉄道	日本	株式	陸運業	27,000	220.00 5,940,000	221.00 5,967,000	1.18
27	豊田合成	日本	株式	輸送用機器	3,900	1,321.00 5,151,900	1,523.00 5,939,700	1.18
28	トヨタ紡織	日本	株式	輸送用機器	5,700	872.00 4,970,400	1,019.00 5,808,300	1.15
29	ユニー	日本	株式	小売業	6,000	698.00 4,188,000	809.00 4,854,000	0.96
30	カゴメ	日本	株式	食料品	3,000	1,571.00 4,713,000	1,592.00 4,776,000	0.95

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
株式	98.05%
合計	98.05%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

業種	投資比率
水産・農林業	0.34%
食料品	0.95%
パルプ・紙	0.68%
化学	0.45%
医薬品	0.53%
ゴム製品	0.62%
ガラス・土石製品	3.74%
鉄鋼	1.90%
金属製品	1.87%
機械	8.34%
電気機器	13.69%
輸送用機器	29.00%
その他製品	0.93%
電気・ガス業	6.24%
陸運業	6.93%
卸売業	5.67%
小売業	4.52%
銀行業	9.37%
サービス業	2.30%
合計	98.05%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該業種の時価の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(参考) ハイグレード・ソブリン・マザーファンド

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

(参考) 世界REITマザーファンド

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

りそな・京都滋賀応援・資産分散ファンド

(1) 投資状況（平成24年2月29日現在）

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	307,012,418	98.67
内 日本	307,012,418	98.67
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	4,130,584	1.33

純資産総額	311,143,002	100.00
-------	-------------	--------

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 投資資産(平成24年2月29日現在)

投資有価証券の主要銘柄

イ. 主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	株数、口数 または 額面 金額	簿価単価 簿価 (円)	評価単 価 時価 (円)	投資 比率 (%)
1	世界REITマザーファンド	日本	親投資信託受 益証券	120,344,910	0.8206 98,755,000	0.8551 100,906,932	33.07
2	ハイグレード・ソブリン・マザーファンド	日本	親投資信託受 益証券	93,086,091	1.0478 97,535,000	1.1051 100,869,439	33.06
3	京都滋賀応援マザーファンド	日本	親投資信託受 益証券	142,285,379	0.6697 95,288,500	0.7115 100,236,047	32.54

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ. 投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
親投資信託受益証券	98.67%
合計	98.67%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ. 投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(3) 運用実績

純資産の推移

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第1特定期間末 (平成19年2月13日)	2,360,776,220	2,411,921,430	1.0107	1.0326
第2特定期間末 (平成19年8月13日)	1,973,430,580	1,977,620,285	0.9420	0.9440
第3特定期間末 (平成20年2月13日)	1,607,164,736	1,611,157,157	0.8051	0.8071

第4特定期間末 (平成20年8月13日)	1,513,836,573	1,517,619,750	0.8003	0.8023
第5特定期間末 (平成21年2月13日)	904,709,459	908,405,021	0.4896	0.4916
第6特定期間末 (平成21年8月13日)	1,115,939,972	1,119,377,796	0.6492	0.6512
第7特定期間末 (平成22年2月15日)	869,787,771	872,585,284	0.6218	0.6238
第8特定期間末 (平成22年8月13日)	655,982,660	657,584,846	0.6141	0.6156
第9特定期間末 (平成23年2月14日)	554,410,226	555,679,769	0.6551	0.6566
平成23年2月末日	544,395,246	-	0.6512	-
3月末日	529,471,617	-	0.6542	-
4月末日	531,170,526	-	0.6601	-
5月末日	476,732,331	-	0.6482	-
6月末日	465,250,714	-	0.6413	-
7月末日	431,039,529	-	0.6258	-
第10特定期間末 (平成23年8月15日)	398,177,010	399,194,766	0.5868	0.5883
8月末日	402,714,391	-	0.5941	-
9月末日	360,868,671	-	0.5659	-
10月末日	360,062,574	-	0.5906	-
11月末日	326,214,056	-	0.5682	-
12月末日	311,819,364	-	0.5718	-
平成24年1月末日	304,999,091	-	0.5825	-
第11特定期間末 (平成24年2月13日)	306,114,941	306,893,075	0.5901	0.5916
2月末日	311,143,002	-	0.6206	-

分配の推移

	1口当たり分配金(円)
第1特定期間	0.0760
第2特定期間	0.0220
第3特定期間	0.0120
第4特定期間	0.0120
第5特定期間	0.0120
第6特定期間	0.0120
第7特定期間	0.0120
第8特定期間	0.0090
第9特定期間	0.0090
第10特定期間	0.0090
第11特定期間	0.0090

(注) 1口当たり分配金は外国税額控除前のものです。

収益率の推移

	収益率(%)
第1特定期間	8.7
第2特定期間	4.6
第3特定期間	13.3
第4特定期間	0.9
第5特定期間	37.3
第6特定期間	35.0
第7特定期間	2.4
第8特定期間	0.2
第9特定期間	8.1
第10特定期間	9.1
第11特定期間	2.1

(4) 設定及び解約の実績

	設定数量(口)	解約数量(口)
第1特定期間	610,177,643	6,929,899
第2特定期間	273,559,989	514,577,237
第3特定期間	14,727,878	113,369,566
第4特定期間	5,588,237	110,160,108
第5特定期間	6,840,192	50,697,948
第6特定期間	6,554,632	135,304,126
第7特定期間	4,975,962	325,251,142
第8特定期間	3,065,862	333,698,266
第9特定期間	2,457,419	224,219,292
第10特定期間	1,926,263	169,783,892
第11特定期間	4,370,343	164,118,668

(注) 当初設定数量は1,732,622,055口です。

(参考) 京都滋賀応援マザーファンド

(1) 投資状況(平成24年2月29日現在)

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
株式	100,206,350	98.99
内 日本	100,206,350	98.99
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	1,025,358	1.01
純資産総額	101,231,708	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 投資資産(平成24年2月29日現在)

投資有価証券の主要銘柄

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	業種	株数、 口数 または 額 面金額	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
1	日本電産	日本	株式	電気機器	700	7,530.00 5,271,000	7,680.00 5,376,000	5.31
2	ワコールホールディングス	日本	株式	繊維製品	5,000	1,005.00 5,025,000	1,015.00 5,075,000	5.01
3	オムロン	日本	株式	電気機器	2,800	1,589.00 4,449,200	1,800.00 5,040,000	4.98
4	京セラ	日本	株式	電気機器	700	6,650.00 4,655,000	7,190.00 5,033,000	4.97
5	京都銀行	日本	株式	銀行業	7,000	656.00 4,592,000	716.00 5,012,000	4.95
6	島津製作所	日本	株式	精密機器	7,000	650.00 4,550,000	704.00 4,928,000	4.87
7	ローム	日本	株式	電気機器	1,200	3,805.00 4,566,000	4,090.00 4,908,000	4.85
8	村田製作所	日本	株式	電気機器	1,000	4,515.00 4,515,000	4,845.00 4,845,000	4.79
9	任天堂	日本	株式	その他製品	400	10,760.00 4,304,000	12,000.00 4,800,000	4.74
10	大日本スクリーン	日本	株式	電気機器	7,000	592.00 4,144,000	685.00 4,795,000	4.74
11	日本電気硝子	日本	株式	ガラス・土 石製品	6,000	673.00 4,038,000	760.00 4,560,000	4.50
12	ジーエス・ユアサコーポ	日本	株式	電気機器	10,000	413.00 4,130,000	438.00 4,380,000	4.33
13	滋賀銀行	日本	株式	銀行業	8,000	510.00 4,080,000	504.00 4,032,000	3.98
14	宝ホールディングス	日本	株式	食料品	7,000	489.00 3,423,000	516.00 3,612,000	3.57
15	堀場製作所	日本	株式	電気機器	1,300	2,443.00 3,175,900	2,586.00 3,361,800	3.32
16	ニチコン	日本	株式	電気機器	2,500	884.00 2,210,000	1,000.00 2,500,000	2.47
17	三洋化成	日本	株式	化学	4,000	532.00 2,128,000	553.00 2,212,000	2.19
18	平和堂	日本	株式	小売業	1,900	1,016.00 1,930,400	1,046.00 1,987,400	1.96
19	日本新薬	日本	株式	医薬品	2,000	941.00 1,882,000	984.00 1,968,000	1.94
20	グンゼ	日本	株式	繊維製品	7,000	240.00 1,680,000	252.00 1,764,000	1.74
21	日新電機	日本	株式	電気機器	3,000	565.00 1,695,000	542.00 1,626,000	1.61

22	日本写真印刷	日本	株式	その他製品	1,400	1,015.00 1,421,000	1,155.00 1,617,000	1.60
23	フジテック	日本	株式	機械	3,000	503.00 1,509,000	506.00 1,518,000	1.50
24	王将フードサービス	日本	株式	小売業	700	1,908.00 1,335,600	1,924.00 1,346,800	1.33
25	第一精工	日本	株式	電気機器	500	2,558.00 1,279,000	2,496.00 1,248,000	1.23
26	ユーシン精機	日本	株式	機械	600	1,519.00 911,400	1,606.00 963,600	0.95
27	互応化学工業	日本	株式	化学	1,000	854.00 854,000	839.00 839,000	0.83
28	ニッセンHD	日本	株式	小売業	2,000	361.00 722,000	402.00 804,000	0.79
29	川重冷熱工業	日本	株式	機械	1,000	522.00 522,000	520.00 520,000	0.51
30	オブテックス	日本	株式	電気機器	500	982.00 491,000	998.00 499,000	0.49

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
株式	98.99%
合計	98.99%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

業種	投資比率
建設業	0.43%
食料品	3.57%
繊維製品	7.84%
化学	3.49%
医薬品	1.94%
ガラス・土石製品	4.50%
鉄鋼	0.36%
金属製品	1.06%
機械	3.61%
電気機器	44.42%
輸送用機器	0.25%
精密機器	5.27%
その他製品	6.49%
陸運業	0.15%
倉庫・運輸関連業	0.38%
情報・通信業	0.50%
卸売業	0.55%
小売業	4.28%
銀行業	8.93%
サービス業	0.95%
合計	98.99%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該業種の時価の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(参考) ハイグレード・ソブリン・マザーファンド

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

(参考) 世界REITマザーファンド

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

りそな・大阪応援・資産分散ファンド

(1) 投資状況（平成24年2月29日現在）

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	1,548,602,076	98.84
内 日本	1,548,602,076	98.84
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	18,247,746	1.16
純資産総額	1,566,849,822	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 投資資産（平成24年2月29日現在）

投資有価証券の主要銘柄

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	株数、口数 または 額面金額	簿価単 価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
1	ハイグレード・ソブリン・マザーファンド	日本	親投資信託受 益証券	471,481,252 494,018,056	1.0478	1.1051 521,033,931	33.25
2	大阪応援マザーファンド	日本	親投資信託受 益証券	816,604,919 488,983,025	0.5987	0.6343 517,972,500	33.06
3	世界REITマザーファンド	日本	親投資信託受 益証券	595,948,597 489,035,419	0.8206	0.8551 509,595,645	32.52

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
-----------	------

親投資信託受益証券	98.84%
合計	98.84%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

八．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(3) 運用実績

純資産の推移

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第1特定期間末 (平成19年2月13日)	11,389,760,687	11,749,521,764	1.0102	1.0421
第2特定期間末 (平成19年8月13日)	11,390,960,365	11,415,462,631	0.9298	0.9318
第3特定期間末 (平成20年2月13日)	9,085,464,225	9,107,876,553	0.8107	0.8127
第4特定期間末 (平成20年8月13日)	8,124,881,994	8,145,727,048	0.7796	0.7816
第5特定期間末 (平成21年2月13日)	4,670,177,496	4,689,604,545	0.4808	0.4828
第6特定期間末 (平成21年8月13日)	5,440,571,799	5,458,592,589	0.6038	0.6058
第7特定期間末 (平成22年2月15日)	4,182,948,135	4,197,427,594	0.5778	0.5798
第8特定期間末 (平成22年8月13日)	3,183,050,538	3,191,383,949	0.5729	0.5744
第9特定期間末 (平成23年2月14日)	2,572,902,029	2,579,322,145	0.6011	0.6026
平成23年2月末日	2,462,130,607	-	0.5969	-
3月末日	2,380,417,434	-	0.6002	-
4月末日	2,262,903,525	-	0.6057	-
5月末日	2,160,412,395	-	0.5985	-
6月末日	2,062,856,366	-	0.5951	-
7月末日	1,931,129,953	-	0.5805	-
第10特定期間末 (平成23年8月15日)	1,817,145,808	1,822,101,965	0.5500	0.5515

8月末日	1,821,332,387	-	0.5580	-
9月末日	1,717,223,955	-	0.5393	-
10月末日	1,722,306,978	-	0.5572	-
11月末日	1,592,634,315	-	0.5310	-
12月末日	1,553,582,723	-	0.5368	-
平成24年1月末日	1,521,898,219	-	0.5460	-
第11特定期間末 (平成24年2月13日)	1,511,914,660	1,516,008,451	0.5540	0.5555
2月末日	1,566,849,822	-	0.5821	-

分配の推移

	1口当たり分配金(円)
第1特定期間	0.0940
第2特定期間	0.0120
第3特定期間	0.0120
第4特定期間	0.0120
第5特定期間	0.0120
第6特定期間	0.0120
第7特定期間	0.0120
第8特定期間	0.0090
第9特定期間	0.0090
第10特定期間	0.0090
第11特定期間	0.0090

(注) 1口当たり分配金は外国税額控除前のものです。

収益率の推移

	収益率(%)
第1特定期間	10.4
第2特定期間	6.8
第3特定期間	11.5
第4特定期間	2.4
第5特定期間	36.8
第6特定期間	28.1
第7特定期間	2.3
第8特定期間	0.7
第9特定期間	6.5
第10特定期間	7.0
第11特定期間	2.4

(4) 設定及び解約の実績

	設定数量(口)	解約数量(口)
第1特定期間	3,856,187,956	83,629,150
第2特定期間	2,270,046,219	1,293,878,901
第3特定期間	51,951,471	1,096,793,913
第4特定期間	23,554,451	807,319,577

第5特定期間	21,701,392	730,704,686
第6特定期間	22,439,552	725,437,662
第7特定期間	18,185,648	1,788,982,534
第8特定期間	13,914,357	1,698,036,240
第9特定期間	10,256,762	1,285,786,949
第10特定期間	9,276,697	985,249,350
第11特定期間	6,525,378	581,435,734

(注) 当初設定数量は7,502,409,332口です。

(参考) 大阪応援マザーファンド

(1) 投資状況（平成24年2月29日現在）

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
株式	513,077,300	99.06
内 日本	513,077,300	99.06
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	4,886,865	0.94
純資産総額	517,964,165	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 投資資産（平成24年2月29日現在）

投資有価証券の主要銘柄

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	業種	株数、 口数 または 額 面金額	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
1	武田薬品	日本	株式	医薬品	7,300	3,345.00 24,418,500	3,670.00 26,791,000	5.17
2	伊藤忠	日本	株式	卸売業	27,900	876.00 24,440,400	925.00 25,807,500	4.98
3	キーエンス	日本	株式	電気機器	1,200	19,020.00 22,824,000	21,320.00 25,584,000	4.94
4	関西電力	日本	株式	電気・ガス 業	18,400	1,322.00 24,324,800	1,346.00 24,766,400	4.78
5	パナソニック	日本	株式	電気機器	32,600	643.00 20,961,800	759.00 24,743,400	4.78
6	クボタ	日本	株式	機械	27,000	757.00 20,439,000	800.00 21,600,000	4.17
7	住友電工	日本	株式	非鉄金属	16,900	941.00 15,902,900	1,057.00 17,863,300	3.45
8	旭化成	日本	株式	化学	30,000	485.00 14,550,000	515.00 15,450,000	2.98

9	ダイキン工業	日本	株式	機械	6,200	2,136.00 13,243,200	2,410.00 14,942,000	2.88
10	西日本旅客鉄道	日本	株式	陸運業	4,300	3,190.00 13,717,000	3,315.00 14,254,500	2.75
11	ダイハツ	日本	株式	輸送用機器	9,000	1,471.00 13,239,000	1,558.00 14,022,000	2.71
12	大阪瓦斯	日本	株式	電気・ガス業	44,000	315.00 13,860,000	312.00 13,728,000	2.65
13	シャープ	日本	株式	電気機器	24,000	535.00 12,840,000	572.00 13,728,000	2.65
14	大和ハウス	日本	株式	建設業	13,000	975.00 12,675,000	1,049.00 13,637,000	2.63
15	田辺三菱製薬	日本	株式	医薬品	12,000	1,040.00 12,480,000	1,110.00 13,320,000	2.57
16	日東電工	日本	株式	化学	3,700	3,150.00 11,655,000	3,340.00 12,358,000	2.39
17	近畿日本鉄道	日本	株式	陸運業	36,000	297.00 10,692,000	310.00 11,160,000	2.15
18	小野薬品	日本	株式	医薬品	2,500	4,310.00 10,775,000	4,440.00 11,100,000	2.14
19	積水ハウス	日本	株式	建設業	14,000	718.00 10,052,000	770.00 10,780,000	2.08
20	シマノ	日本	株式	輸送用機器	2,000	4,340.00 8,680,000	4,710.00 9,420,000	1.82
21	阪急阪神HLDGS	日本	株式	陸運業	27,000	358.00 9,666,000	344.00 9,288,000	1.79
22	塩野義製薬	日本	株式	医薬品	7,500	1,024.00 7,680,000	1,125.00 8,437,500	1.63
23	積水化学	日本	株式	化学	11,000	660.00 7,260,000	698.00 7,678,000	1.48
24	日清食品HD	日本	株式	食料品	2,500	2,927.00 7,317,500	3,050.00 7,625,000	1.47
25	大日本住友製薬	日本	株式	医薬品	8,500	840.00 7,140,000	843.00 7,165,500	1.38
26	ジェイテクト	日本	株式	機械	7,300	830.00 6,059,000	918.00 6,701,400	1.29
27	参天製薬	日本	株式	医薬品	1,900	3,150.00 5,985,000	3,215.00 6,108,500	1.18
28	帝人	日本	株式	繊維製品	21,000	257.00 5,397,000	272.00 5,712,000	1.10
29	日本ハム	日本	株式	食料品	5,000	974.00 4,870,000	1,045.00 5,225,000	1.01
30	京阪電鉄	日本	株式	陸運業	12,000	391.00 4,692,000	396.00 4,752,000	0.92

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
株式	99.06%

合計	99.06%
----	--------

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

八．投資株式の業種別投資比率

業種	投資比率
建設業	6.19%
食料品	4.04%
繊維製品	1.53%
パルプ・紙	0.66%
化学	12.17%
医薬品	15.09%
ガラス・土石製品	0.25%
鉄鋼	0.70%
非鉄金属	3.45%
機械	9.83%
電気機器	12.37%
輸送用機器	4.99%
精密機器	0.32%
その他製品	0.66%
電気・ガス業	7.43%
陸運業	8.38%
倉庫・運輸関連業	0.31%
情報・通信業	0.49%
卸売業	6.18%
小売業	1.61%
銀行業	0.98%
その他金融業	0.62%
サービス業	0.80%
合計	99.06%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該業種の時価の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(参考) ハイグレード・ソブリン・マザーファンド

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

(参考) 世界REITマザーファンド

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

りそな・ひょうご応援・資産分散ファンド

(1) 投資状況（平成24年2月29日現在）

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	275,240,471	98.72
内 日本	275,240,471	98.72
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	3,577,635	1.28
純資産総額	278,818,106	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 投資資産（平成24年2月29日現在）

投資有価証券の主要銘柄

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	株数、口数 または 額面 金額	簿価単 価 簿価 (円)	評価単 価 時価 (円)	投資 比率 (%)
1	兵庫応援マザーファンド	日本	親投資信託受益証券	125,322,660	0.7158 89,705,960	0.7478 93,716,285	33.61
2	ハイグレード・ソブリン・マザーファンド	日本	親投資信託受益証券	82,687,136	1.0477 86,639,581	1.1051 91,377,553	32.77
3	世界REITマザーファンド	日本	親投資信託受益証券	105,422,329	0.8205 86,509,563	0.8551 90,146,633	32.33

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
親投資信託受益証券	98.72%
合計	98.72%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(3) 運用実績

純資産の推移

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第1特定期間末 (平成19年2月13日)	1,637,357,492	1,698,754,242	1.0104	1.0483
第2特定期間末 (平成19年8月13日)	1,834,103,496	1,837,985,246	0.9450	0.9470
第3特定期間末 (平成20年2月13日)	1,319,453,059	1,322,826,018	0.7824	0.7844
第4特定期間末 (平成20年8月13日)	1,139,632,413	1,142,633,670	0.7594	0.7614
第5特定期間末 (平成21年2月13日)	660,056,039	662,850,801	0.4724	0.4744
第6特定期間末 (平成21年8月13日)	803,034,845	805,649,784	0.6142	0.6162
第7特定期間末 (平成22年2月15日)	608,235,067	610,327,316	0.5814	0.5834
第8特定期間末 (平成22年8月13日)	499,716,309	500,988,926	0.5890	0.5905
第9特定期間末 (平成23年2月14日)	420,329,926	421,331,817	0.6293	0.6308
平成23年2月末日	402,702,305	-	0.6252	-
3月末日	393,515,775	-	0.6341	-
4月末日	392,134,582	-	0.6414	-
5月末日	372,151,686	-	0.6333	-
6月末日	349,943,344	-	0.6301	-
7月末日	332,695,808	-	0.6131	-
第10特定期間末 (平成23年8月15日)	308,185,832	308,984,762	0.5786	0.5801
8月末日	309,607,448	-	0.5864	-
9月末日	293,681,425	-	0.5593	-
10月末日	298,208,014	-	0.5791	-
11月末日	279,066,402	-	0.5512	-
12月末日	271,373,615	-	0.5572	-
平成24年1月末日	267,017,811	-	0.5714	-
第11特定期間末 (平成24年2月13日)	269,163,211	269,856,569	0.5823	0.5838
2月末日	278,818,106	-	0.6090	-

分配の推移

	1口当たり分配金(円)
第1特定期間	0.0950
第2特定期間	0.0260
第3特定期間	0.0120

第4特定期間	0.0120
第5特定期間	0.0120
第6特定期間	0.0120
第7特定期間	0.0120
第8特定期間	0.0090
第9特定期間	0.0090
第10特定期間	0.0090
第11特定期間	0.0090

(注) 1口当たり分配金は外国税額控除前のものです。

収益率の推移

	収益率(%)
第1特定期間	10.5
第2特定期間	3.9
第3特定期間	15.9
第4特定期間	1.4
第5特定期間	36.2
第6特定期間	32.6
第7特定期間	3.4
第8特定期間	2.9
第9特定期間	8.4
第10特定期間	6.6
第11特定期間	2.2

(4) 設定及び解約の実績

	設定数量(口)	解約数量(口)
第1特定期間	262,647,363	83,919,164
第2特定期間	479,101,756	158,709,377
第3特定期間	11,717,138	266,112,812
第4特定期間	4,033,129	189,883,987
第5特定期間	5,706,887	108,954,602
第6特定期間	5,288,282	95,135,591
第7特定期間	3,384,731	264,793,698
第8特定期間	2,124,179	199,837,577
第9特定期間	1,773,382	182,256,970
第10特定期間	1,467,613	136,775,217
第11特定期間	1,570,313	71,951,556

(注) 当初設定数量は1,441,754,810口です。

(参考) 兵庫応援マザーファンド

(1) 投資状況（平成24年2月29日現在）

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
株式	92,354,600	98.55

内 日本	92,354,600	98.55
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	1,356,995	1.45
純資産総額	93,711,595	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 投資資産（平成24年2月29日現在）

投資有価証券の主要銘柄

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	業種	株数、 口数 または 額 面金額	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
1	シスメックス	日本	株式	電気機器	1,700	2,670.00 4,539,000	2,924.00 4,970,800	5.30
2	川崎重工業	日本	株式	輸送用機器	19,000	217.00 4,123,000	255.00 4,845,000	5.17
3	住友ゴム	日本	株式	ゴム製品	4,600	951.00 4,374,600	1,023.00 4,705,800	5.02
4	関西ペイント	日本	株式	化学	6,000	745.00 4,470,000	768.00 4,608,000	4.92
5	大和工業	日本	株式	鉄鋼	1,800	2,485.00 4,473,000	2,558.00 4,604,400	4.91
6	神戸製鋼所	日本	株式	鉄鋼	32,000	129.00 4,128,000	141.00 4,512,000	4.81
7	アシックス	日本	株式	その他製品	4,500	941.00 4,234,500	958.00 4,311,000	4.60
8	上組	日本	株式	倉庫・運輸 関連業	6,000	674.00 4,044,000	698.00 4,188,000	4.47
9	川崎汽船	日本	株式	海運業	21,000	163.00 3,423,000	171.00 3,591,000	3.83
10	大阪チタニウム	日本	株式	非鉄金属	1,000	3,430.00 3,430,000	3,325.00 3,325,000	3.55
11	グローリー	日本	株式	機械	1,900	1,708.00 3,245,200	1,721.00 3,269,900	3.49
12	伊藤ハム	日本	株式	食料品	7,000	306.00 2,142,000	321.00 2,247,000	2.40
13	山陽特殊製鋼	日本	株式	鉄鋼	5,000	447.00 2,235,000	432.00 2,160,000	2.30
14	ノーリツ	日本	株式	金属製品	1,400	1,455.00 2,037,000	1,513.00 2,118,200	2.26
15	みなと銀行	日本	株式	銀行業	12,000	151.00 1,812,000	161.00 1,932,000	2.06
16	日本毛織	日本	株式	繊維製品	3,000	564.00 1,692,000	599.00 1,797,000	1.92
17	加藤産業	日本	株式	卸売業	1,100	1,519.00 1,670,900	1,556.00 1,711,600	1.83

18	アサヒHD	日本	株式	非鉄金属	1,000	1,599.00 1,599,000	1,678.00 1,678,000	1.79
19	ハイレックスコーポレーション	日本	株式	輸送用機器	1,100	1,279.00 1,406,900	1,419.00 1,560,900	1.67
20	西松屋チェーン	日本	株式	小売業	1,900	640.00 1,216,000	659.00 1,252,100	1.34
21	新明和工業	日本	株式	輸送用機器	3,000	363.00 1,089,000	390.00 1,170,000	1.25
22	フジッコ	日本	株式	食料品	1,000	1,000.00 1,000,000	1,027.00 1,027,000	1.10
23	ノエビアホールディングス	日本	株式	化学	1,100	885.00 973,500	916.00 1,007,600	1.08
24	住友精密	日本	株式	機械	2,000	497.00 994,000	501.00 1,002,000	1.07
25	バンドー化学	日本	株式	ゴム製品	3,000	301.00 903,000	321.00 963,000	1.03
26	神鋼環境ソリューション	日本	株式	機械	3,000	300.00 900,000	310.00 930,000	0.99
27	トリドール	日本	株式	小売業	1,100	869.00 955,900	833.00 916,300	0.98
28	極東開発工業	日本	株式	輸送用機器	1,200	698.00 837,600	753.00 903,600	0.96
29	三ツ星ベルト	日本	株式	ゴム製品	2,000	420.00 840,000	449.00 898,000	0.96
30	日本管財	日本	株式	サービス業	600	1,478.00 886,800	1,494.00 896,400	0.96

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
株式	98.55%
合計	98.55%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

業種	投資比率
食料品	5.83%
繊維製品	1.92%
化学	8.53%
医薬品	1.55%
ゴム製品	7.01%
ガラス・土石製品	1.00%
鉄鋼	12.80%
非鉄金属	5.34%
金属製品	3.16%
機械	6.40%
電気機器	7.07%
輸送用機器	9.05%
その他製品	5.41%

陸運業	1.59%
海運業	4.25%
倉庫・運輸関連業	4.47%
情報・通信業	0.20%
卸売業	4.43%
小売業	5.04%
銀行業	2.06%
不動産業	0.38%
サービス業	1.07%
合計	98.55%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該業種の時価の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(参考) ハイグレード・ソブリン・マザーファンド

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

(参考) 世界REITマザーファンド

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

[次へ](#)

(参考情報)

りそな・東京応援・資産分散ファンド

2012年2月29日現在

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額・純資産の推移

基準価額	5,861円
純資産総額	29億円

基準価額の騰落率	
期間	ファンド
1カ月間	7.8%
3カ月間	11.9%
6カ月間	7.9%
1年間	1.3%
3年間	38.3%
5年間	-30.8%
設定来	-24.4%



※上記の「基準価額の騰落率」とは、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。基準価額の計算において信託報酬は控除しています。

分配の推移(10,000口当たり、税引前)

直近1年間分配金合計額: 120円 設定来分配金合計額: 2,005円

決算期	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
	11年3月	11年4月	11年5月	11年6月	11年7月	11年8月	11年9月	11年10月	11年11月	11年12月	12年1月	12年2月
分配金	10円	10円	10円	10円	10円	10円	10円	10円	10円	10円	10円	10円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成			通貨別構成			債券ポートフォリオ特性値			組入上位銘柄			業種・用途名		
銘柄数	比率		銘柄数	比率		特性値	比率		銘柄名	比率	業種・用途名	比率		
国内株式	67	32.7%	日本円	35.3%	直接利回り(%)	4.9			本田技研	1.7%	輸送用機器	1.7%		
外国債券	28	32.1%	米ドル	23.9%	最終利回り(%)	2.4			キヤノン	1.6%	電気機器	1.6%		
外国リート	95	30.5%	ユーロ	10.9%	修正デュレーション	7.2			三菱UFJフィナンシャルG	1.6%	銀行業	1.6%		
			豪ドル	10.7%	残存年数	9.3			プリアストン	1.6%	ゴム製品	1.6%		
			英ポンド	9.4%	債券格付別構成		比率		三菱商事	1.6%	卸売業	1.6%		
			カナダ・ドル	5.6%	AAA	90.8%			UNIBAIL-RODAMCO SE	1.9%	商業施設	1.9%		
			シンガポール・ドル	1.3%	AA	8.5%			WESTFIELD GROUP	1.9%	商業施設	1.9%		
			香港ドル	1.0%	A	0.7%			SIMON PROPERTY GROUP INC	1.7%	商業施設	1.7%		
			スウェーデン・クローネ	0.8%	BBB	-			WESTFIELD RETAIL TRUST	0.8%	商業施設	0.8%		
コール・ローン、その他	4.7%		その他	1.1%	BB	-			STOCKLAND	0.8%	分散投資	0.8%		
合計	190	100.0%	合計	100.0%	合計	100.0%	合計					15.3%		

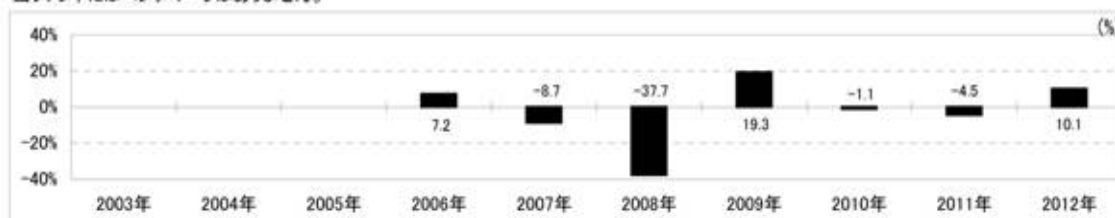
※債券格付別構成の比率は、債券ポートフォリオに対するものです。

※債券格付別構成について、日系発行体はR&I、JCR、Moody's、S&P、Fitchの順で格付けを採用し、海外発行体はMoody's、S&Pの格付けの高い方を採用し、算出しています。

※業種・用途名について、株式は東証33業種分類、リートはS&P Global Property Indexの分類を原則としています。

年間収益率の推移

当ファンドにはベンチマークはありません。



※ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※2006年は設定日(9月27日)から年末、2012年は2月29日までの騰落率を表しています。

最新の運用実績は、委託会社のホームページ、または販売会社でご確認いただけます。

りそな・埼玉応援・資産分散ファンド

2012年2月29日現在

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額・純資産の推移

基準価額	6,069円
純資産総額	19億円

基準価額の騰落率	
期間	ファンド
1か月間	6.9%
3か月間	12.6%
6か月間	8.1%
1年間	2.8%
3年間	44.0%
5年間	-27.9%
設定来	-23.0%



※上記の「基準価額の騰落率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
※基準価額の計算において信託報酬は控除しています。

分配の推移(10,000口当たり、税引前)

直近1年間分配金合計額: 180円 設定来分配金合計額: 1,800円

決算期	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
	11年3月	11年4月	11年5月	11年6月	11年7月	11年8月	11年9月	11年10月	11年11月	11年12月	12年1月	12年2月
分配金	15円	15円	15円	15円	15円	15円	15円	15円	15円	15円	15円	15円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成	銘柄数	比率	通貨別構成	比率	債券ポートフォリオ特性値	組入上位銘柄	業種・用途名	比率	
外国債券	28	32.7%	日本円	35.1%	直接利回り(%)	しまむら	小売業	1.6%	
国内株式	70	31.8%	米ドル	23.9%	最終利回り(%)	本田技研	輸送用機器	1.6%	
外国リート	95	30.2%	ユーロ	11.0%	修正デュレーション	武蔵野銀行	銀行業	1.6%	
			豪ドル	10.7%	残存年数	りそなホールディングス	銀行業	1.5%	
			英ポンド	9.5%	債券格付別構成	テイ・エス テック	輸送用機器	1.5%	
			カナダドル	5.7%	AAA	90.8%	UNIBAIL-RODAMCO SE	商業施設	1.9%
			シンガポール・ドル	1.3%	AA	8.5%	WESTFIELD GROUP	商業施設	1.9%
			香港ドル	1.0%	A	0.7%	SIMON PROPERTY GROUP INC	商業施設	1.7%
			スウェーデン・クローネ	0.8%	BBB	-	WESTFIELD RETAIL TRUST	商業施設	0.8%
コール・ローン、その他		5.4%	その他	1.1%	BB	-	STOCKLAND	分散投資	0.8%
合計	193	100.0%	合計	100.0%	合計	100.0%	合計	14.8%	

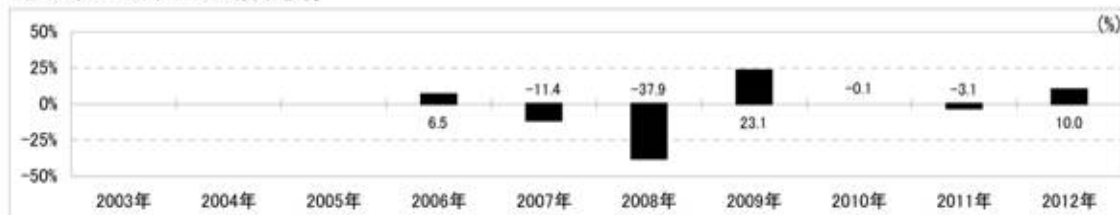
※債券格付別構成の比率は、債券ポートフォリオに対するものです。

※債券格付別構成について、日系発行体はR&I、JCR、Moody's、S&P、Fitchの順で格付けを採用し、海外発行体はMoody's、S&Pの格付けの高い方を採用し、算出しています。

※業種・用途名について、株式は東証33業種分類、リートはS&P Global Property Indexの分類を原則としています。

年間収益率の推移

当ファンドにはベンチマークはありません。



※ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※2006年は設定日(9月27日)から年末、2012年は2月29日までの騰落率を表しています。

最新の運用実績は、委託会社のホームページ、または販売会社でご確認いただけます。

りそな・多摩応援・資産分散ファンド

2012年2月29日現在

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額・純資産の推移

基準価額	6,030円
純資産総額	4.5億円

基準価額の騰落率	
期間	ファンド
1か月間	7.4%
3か月間	12.5%
6か月間	9.9%
1年間	2.0%
3年間	50.7%
5年間	-28.2%
設定来	-23.0%



※上記の「基準価額の騰落率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
※基準価額の計算において信託報酬は控除しています。

分配の推移(10,000口当たり、税引前)

直近1年間分配金合計額: 180円 設定来分配金合計額: 1,840円

決算期	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
	11年3月	11年4月	11年5月	11年6月	11年7月	11年8月	11年9月	11年10月	11年11月	11年12月	12年1月	12年2月
分配金	15円	15円	15円	15円	15円	15円	15円	15円	15円	15円	15円	15円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成	銘柄数	比率	通貨別構成	比率	債券ポートフォリオ特性値	組入上位銘柄	業種・用途名	比率	
国内株式	55	32.4%	日本円	35.6%	直接利回り(%)	飯田産業	不動産業	1.6%	
外国債券	28	31.6%	米ドル	23.9%	最終利回り(%)	タチエス	輸送用機器	1.6%	
外国リート	95	30.7%	ユーロ	10.8%	修正デュレーション	シズンホールディングス	精密機器	1.6%	
			豪ドル	10.6%	残存年数	アーネストワン	不動産業	1.6%	
			英ポンド	9.3%	債券格付別構成	ミツミ電機	電気機器	1.5%	
			カナダドル	5.6%	AAA	90.8%	UNIBAIL-RODAMCO SE	商業施設	1.9%
			シンガポール・ドル	1.3%	AA	8.5%	WESTFIELD GROUP	商業施設	1.9%
			香港ドル	1.0%	A	0.7%	SIMON PROPERTY GROUP INC	商業施設	1.7%
			スウェーデン・クローネ	0.7%	BBB	-	WESTFIELD RETAIL TRUST	商業施設	0.8%
コール・ローン、その他		5.2%	その他	1.1%	BB	-	STOCKLAND	分散投資	0.8%
合計	178	100.0%	合計	100.0%	合計	100.0%	合計	14.9%	

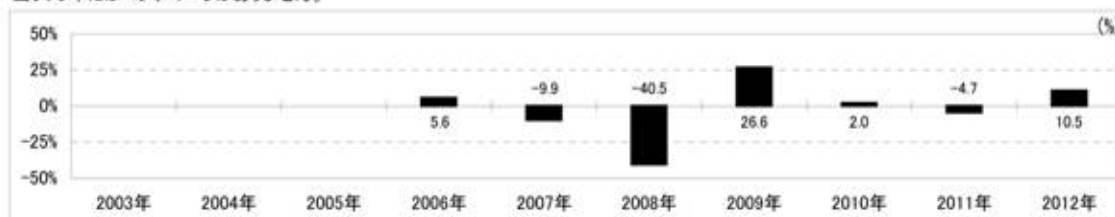
※債券格付別構成の比率は、債券ポートフォリオに対するものです。

※債券格付別構成について、日系発行体はR&I、JCR、Moody's、S&P、Fitchの順で格付けを採用し、海外発行体はMoody's、S&Pの格付けの高い方を採用し、算出しています。

※業種・用途名について、株式は東証33業種分類、リートはS&P Global Property Indexの分類を原則としています。

年間収益率の推移

当ファンドにはベンチマークはありません。



※ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※2006年は設定日(9月27日)から年末、2012年は2月29日までの騰落率を表しています。

最新の運用実績は、委託会社のホームページ、または販売会社でご確認いただけます。

りそな・神奈川応援・資産分散ファンド

2012年2月29日現在

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額・純資産の推移

基準価額	6,107円
純資産総額	2.5億円

基準価額の騰落率

期間	ファンド
1カ月間	7.2%
3カ月間	11.9%
6カ月間	8.0%
1年間	2.9%
3年間	48.2%
5年間	-27.2%
設定来	-22.6%



※上記の「基準価額の騰落率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
※基準価額の計算において信託報酬は控除しています。

分配の推移(10,000口当たり、税引前)

直近1年間分配金合計額: 180円 設定来分配金合計額: 1,780円

決算期	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
	11年3月	11年4月	11年5月	11年6月	11年7月	11年8月	11年9月	11年10月	11年11月	11年12月	12年1月	12年2月
分配金	15円	15円	15円	15円	15円	15円	15円	15円	15円	15円	15円	15円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成	銘柄数	比率	通貨別構成	比率	債券ポートフォリオ特性値	組入上位銘柄	業種・用途名	比率	
国内株式	69	32.1%	日本円	35.7%	直接利回り(%)	日揮	建設業	1.8%	
外国債券	28	31.9%	米ドル	23.8%	最終利回り(%)	千代田化工建	建設業	1.6%	
外国リート	95	30.3%	ユーロ	10.8%	修正デュレーション	日産自動車	輸送用機器	1.6%	
			豪ドル	10.6%	残存年数	日本発条	金属製品	1.6%	
			英ポンド	9.4%	債券格付別構成	アマダ	機械	1.5%	
			カナダドル	5.6%	AAA	90.8%	UNIBAIL-RODAMCO SE	商業施設	1.9%
			シンガポール・ドル	1.3%	AA	8.5%	WESTFIELD GROUP	商業施設	1.9%
			香港ドル	1.0%	A	0.7%	SIMON PROPERTY GROUP INC	商業施設	1.7%
			スウェーデン・クローネ	0.8%	BBB	-	WESTFIELD RETAIL TRUST	商業施設	0.8%
コール・ローン、その他		5.7%	その他	1.1%	BB	-	STOCKLAND	分散投資	0.8%
合計	192	100.0%	合計	100.0%	合計	100.0%	合計	15.2%	

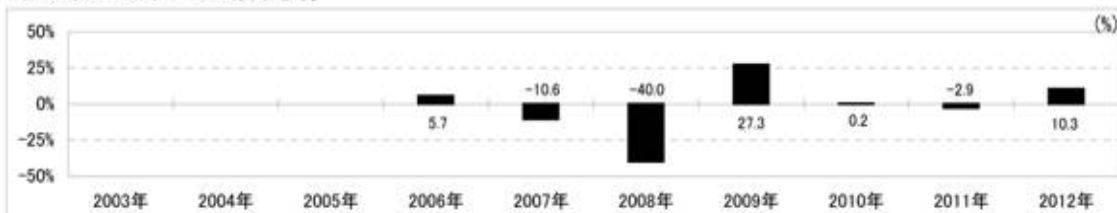
※債券格付別構成の比率は、債券ポートフォリオに対するものです。

※債券格付別構成について、日系発行体はR&I、JCR、Moody's、S&P、Fitchの順で格付けを採用し、海外発行体はMoody's、S&Pの格付けの高い方を採用し、算出しています。

※業種・用途名について、株式は東証33業種分類、リートはS&P Global Property Indexの分類を原則としています。

年間収益率の推移

当ファンドにはベンチマークはありません。



※ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※2006年は設定日(9月27日)から年末、2012年は2月29日までの騰落率を表しています。

最新の運用実績は、委託会社のホームページ、または販売会社でご確認いただけます。

りそな・中部応援・資産分散ファンド

2012年2月29日現在

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額・純資産の推移

基準価額	5,959円
純資産総額	15億円

基準価額の騰落率	
期間	ファンド
1カ月間	7.9%
3カ月間	12.2%
6カ月間	8.0%
1年間	1.8%
3年間	39.8%
5年間	-28.8%
設定来	-22.3%



※上記の「基準価額の騰落率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において信託報酬は控除しています。

分配の推移(10,000口当たり、税引前)

直近1年間分配金合計額: 180円 設定来分配金合計額: 2,080円

決算期	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
	11年3月	11年4月	11年5月	11年6月	11年7月	11年8月	11年9月	11年10月	11年11月	11年12月	12年1月	12年2月
分配金	15円	15円	15円	15円	15円	15円	15円	15円	15円	15円	15円	15円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成	銘柄数	比率	通貨別構成	比率	債券ポートフォリオ特性値	組入上位銘柄	業種・用途名	比率	
国内株式	69	32.1%	日本円	35.1%	直接利回り(%)	ファナック	電気機器	1.6%	
外国債券	28	32.0%	米ドル	24.1%	最終利回り(%)	デンソー	輸送用機器	1.6%	
外国リート	95	30.8%	ユーロ	10.9%	修正デュレーション	アイシン精機	輸送用機器	1.6%	
			豪ドル	10.7%	残存年数	豊田自動織機	輸送用機器	1.6%	
			英ポンド	9.4%	債券格付別構成	トヨタ自動車	輸送用機器	1.6%	
			カナダドル	5.6%	AAA	90.8%	UNIBAIL-RODAMCO SE	商業施設	1.9%
			シンガポール・ドル	1.3%	AA	8.5%	WESTFIELD GROUP	商業施設	1.9%
			香港ドル	1.0%	A	0.7%	SIMON PROPERTY GROUP INC	商業施設	1.7%
			スウェーデン・クローネ	0.8%	BBB	-	WESTFIELD RETAIL TRUST	商業施設	0.8%
コール・ローン、その他		5.1%	その他	1.1%	BB	-	STOCKLAND	分散投資	0.8%
合計	192	100.0%	合計	100.0%	合計	100.0%	合計	15.2%	

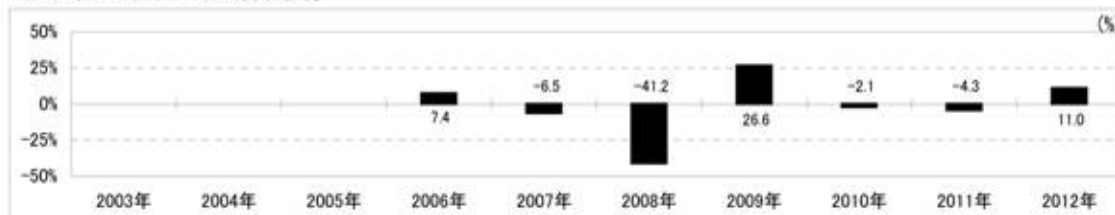
※債券格付別構成の比率は、債券ポートフォリオに対するものです。

※債券格付別構成について、日系発行体はR&I、JCR、Moody's、S&P、Fitchの順で格付けを採用し、海外発行体はMoody's、S&Pの格付けの高い方を採用し、算出しています。

※業種・用途名について、株式は東証33業種分類、リートはS&P Global Property Indexの分類を原則としています。

年間収益率の推移

当ファンドにはベンチマークはありません。



※ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※2006年は設定日(9月27日)から年末、2012年は2月29日までの騰落率を表しています。

最新の運用実績は、委託会社のホームページ、または販売会社でご確認いただけます。

りそな・京都滋賀応援・資産分散ファンド

2012年2月29日現在

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額・純資産の推移

基準価額	6,206円
純資産総額	3.1億円

基準価額の騰落率

期間	ファンド
1カ月間	6.8%
3カ月間	10.1%
6カ月間	6.1%
1年間	-1.8%
3年間	38.3%
5年間	-25.8%
設定来	-20.8%



※上記の「基準価額の騰落率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において信託報酬は控除しています。

分配の推移(10,000口当たり、税引前)

直近1年間分配金合計額: 180円 設定来分配金合計額: 1,940円

決算期	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
	11年3月	11年4月	11年5月	11年6月	11年7月	11年8月	11年9月	11年10月	11年11月	11年12月	12年1月	12年2月
分配金	15円	15円	15円	15円	15円	15円	15円	15円	15円	15円	15円	15円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成	銘柄数	比率	通貨別構成	比率	債券ポートフォリオ特性値	組入上位銘柄	業種・用途名	比率
外国債券	28	32.3%	日本円	34.7%	直接利回り(%)	日本電産	電気機器	1.7%
国内株式	68	32.2%	米ドル	24.2%	最終利回り(%)	ワコールホールディングス	繊維製品	1.6%
外国リート	95	31.0%	ユーロ	11.0%	修正デュレーション	オムロン	電気機器	1.6%
			豪ドル	10.8%	残存年数	京セラ	電気機器	1.6%
			英ポンド	9.5%	債券格付別構成	京都銀行	銀行業	1.6%
			カナダドル	5.7%	AAA	UNIBAIL-RODAMCO SE	商業施設	1.9%
			シンガポール・ドル	1.3%	AA	WESTFIELD GROUP	商業施設	1.9%
			香港ドル	1.0%	A	SIMON PROPERTY GROUP INC	商業施設	1.8%
			スウェーデン・クローネ	0.8%	BBB	WESTFIELD RETAIL TRUST	商業施設	0.8%
コール・ローン、その他		4.5%	その他	1.1%	BB	STOCKLAND	分散投資	0.8%
合計	191	100.0%	合計	100.0%	合計	合計		15.4%

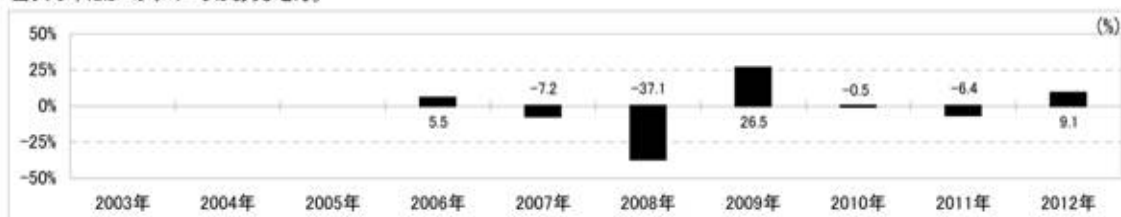
※債券格付別構成の比率は、債券ポートフォリオに対するものです。

※債券格付別構成について、日系発行体はR&I、JCR、Moody's、S&P、Fitchの順で格付けを採用し、海外発行体はMoody's、S&Pの格付けの高い方を採用し、算出しています。

※業種・用途名について、株式は東証33業種分類、リートはS&P Global Property Indexの分類を原則としています。

年間収益率の推移

当ファンドにはベンチマークはありません。



※ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※2006年は設定日(9月27日)から年末、2012年は2月29日までの騰落率を表しています。

最新の運用実績は、委託会社のホームページ、または販売会社でご確認いただけます。

りそな・大阪応援・資産分散ファンド

2012年2月29日現在

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額・純資産の推移

基準価額	5,821円
純資産総額	15億円

基準価額の騰落率	
期間	ファンド
1カ月間	6.9%
3カ月間	10.5%
6カ月間	6.1%
1年間	0.7%
3年間	33.7%
5年間	-30.9%
設定来	-24.6%



※上記の「基準価額の騰落率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
※基準価額の計算において信託報酬は控除しています。

分配の推移(10,000口当たり、税引前)

直近1年間分配金合計額: 180円 設定来分配金合計額: 2,020円

決算期	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
	11年3月	11年4月	11年5月	11年6月	11年7月	11年8月	11年9月	11年10月	11年11月	11年12月	12年1月	12年2月
分配金	15円	15円	15円	15円	15円	15円	15円	15円	15円	15円	15円	15円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成	銘柄数	比率	通貨別構成	比率	債券ポートフォリオ特性値	組入上位銘柄	業種・用途名	比率	
国内株式	70	32.7%	日本円	35.0%	直接利回り(%)	武田薬品	医薬品	1.7%	
外国債券	28	32.5%	米ドル	24.0%	最終利回り(%)	伊藤忠	卸売業	1.6%	
外国リート	95	30.5%	ユーロ	10.9%	修正デュレーション	キーエンス	電気機器	1.6%	
			豪ドル	10.7%	残存年数	関西電力	電気・ガス業	1.6%	
			英ポンド	9.5%	債券格付別構成	パナソニック	電気機器	1.6%	
			カナダドル	5.7%	AAA	90.8%	UNIBAIL-RODAMCO SE	商業施設	1.9%
			シンガポール・ドル	1.3%	AA	8.5%	WESTFIELD GROUP	商業施設	1.9%
			香港ドル	1.0%	A	0.7%	SIMON PROPERTY GROUP INC	商業施設	1.7%
			スウェーデン・クローネ	0.8%	BBB	-	WESTFIELD RETAIL TRUST	商業施設	0.8%
コール・ローン、その他		4.3%	その他	1.1%	BB	-	STOCKLAND	分散投資	0.8%
合計	193	100.0%	合計	100.0%	合計	100.0%	合計	15.2%	

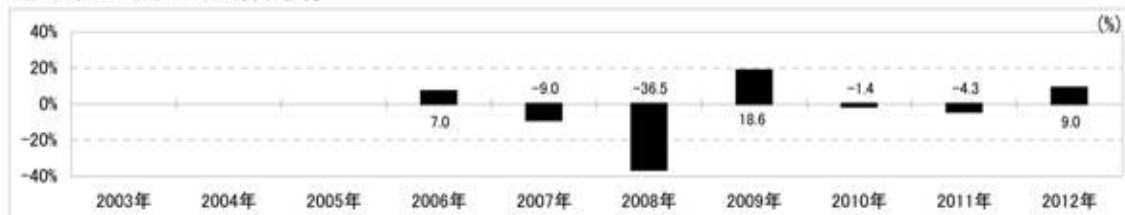
※債券格付別構成の比率は、債券ポートフォリオに対するものです。

※債券格付別構成について、日系発行体はR&I、JCR、Moody's、S&P、Fitchの順で格付けを採用し、海外発行体はMoody's、S&Pの格付けの高い方を採用し、算出しています。

※業種・用途名について、株式は東証33業種分類、リートはS&P Global Property Indexの分類を原則としています。

年間収益率の推移

当ファンドにはベンチマークはありません。



・ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

・2006年は設定日(9月27日)から年末、2012年は2月29日までの騰落率を表しています。

最新の運用実績は、委託会社のホームページ、または販売会社でご確認いただけます。

りそな・ひょうご応援・資産分散ファンド

2012年2月29日現在

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額・純資産の推移

基準価額	6,090円
純資産総額	2.7億円

基準価額の騰落率	
期間	ファンド
1か月間	6.9%
3か月間	11.4%
6か月間	5.5%
1年間	0.4%
3年間	42.2%
5年間	-27.1%
設定来	-20.1%



※上記の「基準価額の騰落率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において信託報酬は控除しています。

分配の推移(10,000口当たり、税引前)

直近1年間分配金合計額: 180円 設定来分配金合計額: 2,170円

決算期	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
	11年3月	11年4月	11年5月	11年6月	11年7月	11年8月	11年9月	11年10月	11年11月	11年12月	12年1月	12年2月
分配金	15円	15円	15円	15円	15円	15円	15円	15円	15円	15円	15円	15円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成	銘柄数	比率	通貨別構成	比率	債券ポートフォリオ特性値	組入上位銘柄	業種・用途名	比率	
国内株式	70	33.1%	日本円	35.7%	直接利回り(%)	シスメックス	電気機器	1.8%	
外国債券	28	32.0%	米ドル	23.8%	最終利回り(%)	川崎重工業	輸送用機器	1.7%	
外国リート	95	30.3%	ユーロ	10.8%	修正デュレーション	住友ゴム	ゴム製品	1.7%	
			豪ドル	10.6%	残存年数	関西ペイント	化学	1.7%	
			英ポンド	9.4%	債券格付別構成	大和工業	鉄鋼	1.7%	
			カナダドル	5.6%	AAA	90.8%	UNIBAIL-RODAMCO SE	商業施設	1.9%
			シンガポール・ドル	1.3%	AA	8.5%	WESTFIELD GROUP	商業施設	1.9%
			香港ドル	1.0%	A	0.7%	SIMON PROPERTY GROUP INC	商業施設	1.7%
			スウェーデン・クローネ	0.8%	BBB	-	WESTFIELD RETAIL TRUST	商業施設	0.8%
			その他	1.1%	BB	-	STOCKLAND	分散投資	0.8%
コール・ローン、その他		4.6%							
合計	193	100.0%	合計	100.0%	合計	100.0%	合計	15.5%	

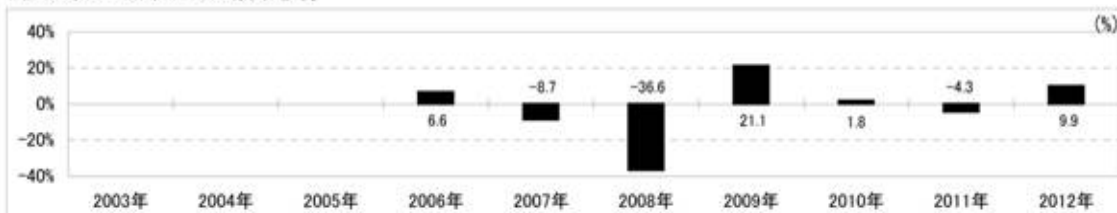
※債券格付別構成の比率は、債券ポートフォリオに対するものです。

※債券格付別構成について、日系発行体はR&I、JCR、Moody's、S&P、Fitchの順で格付けを採用し、海外発行体はMoody's、S&Pの格付けの高い方を採用し、算出しています。

※業種・用途名について、株式は東証33業種分類、リートはS&P Global Property Indexの分類を原則としています。

年間収益率の推移

当ファンドにはベンチマークはありません。



・ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

・2006年は設定日(9月27日)から年末、2012年は2月29日までの騰落率を表しています。

最新の運用実績は、委託会社のホームページ、または販売会社でご確認いただけます。

第3 【ファンドの経理状況】

原有価証券届出書の「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況 1 財務諸表」を次の内容に訂正・更新します。

< 訂正後 >

りそな・東京応援・資産分散ファンド

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドの計算期間は6か月未満であるため、財務諸表は6か月毎に作成しております。

(3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当特定期間(平成23年8月16日から平成24年2月13日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【財務諸表】

【りそな・東京応援・資産分散ファンド】

(1) 【貸借対照表】

	前期	当期
	平成23年8月15日現在	平成24年2月13日現在
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	42,614,911	35,082,606
親投資信託受益証券	3,249,073,565	2,842,018,604
未収入金	16,000,000	37,000,000
流動資産合計	3,307,688,476	2,914,101,210
資産合計	3,307,688,476	2,914,101,210
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	6,054,307	5,176,693
未払解約金	5,809,161	22,083,396
未払受託者報酬	165,386	130,540
未払委託者報酬	3,969,362	3,133,182
その他未払費用	152,715	120,040
流動負債合計	16,150,931	30,643,851
負債合計	16,150,931	30,643,851
純資産の部		
元本等		
元本	1 6,054,307,602	5,176,693,064
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	2 2,762,770,057	2,293,235,705
(分配準備積立金)	27,278,145	30,673,699
元本等合計	3,291,537,545	2,883,457,359
純資産合計	3,291,537,545	2,883,457,359
負債純資産合計	3,307,688,476	2,914,101,210

(2) 【損益及び剰余金計算書】

	前期	当期
	自平成23年2月15日 至平成23年8月15日	自平成23年8月16日 至平成24年2月13日
	金額(円)	金額(円)
営業収益		
受取利息	19,814	13,030
有価証券売買等損益	253,908,461	117,945,039
営業収益合計	253,888,647	117,958,069
営業費用		
受託者報酬	1,018,703	800,864
委託者報酬	1 24,449,906	19,222,023
その他費用	152,715	120,040
営業費用合計	25,621,324	20,142,927
営業利益又は営業損失()	279,509,971	97,815,142
経常利益又は経常損失()	279,509,971	97,815,142
当期純利益又は当期純損失()	279,509,971	97,815,142
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	3,576,334	2,411,420
期首剰余金又は期首欠損金()	3,060,593,347	2,762,770,057
剰余金増加額又は欠損金減少額	626,270,655	414,520,850
当期一部解約に伴う剰余金増加額 又は欠損金減少額	626,270,655	414,520,850
剰余金減少額又は欠損金増加額	6,018,120	6,470,258
当期追加信託に伴う剰余金減少額 又は欠損金増加額	6,018,120	6,470,258
分配金	2 39,342,940	33,919,962
期末剰余金又は期末欠損金()	2,762,770,057	2,293,235,705

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	当期	
	自 平成23年8月16日	至 平成24年2月13日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	特定期間末日 平成23年8月13日及びその翌日が休日のため、前特定期間末日を平成23年8月15日としております。このため、当特定期間は182日となっております。	

(追加情報)

当期	
自 平成23年8月16日	至 平成24年2月13日
当特定期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。	

(貸借対照表に関する注記)

区分	前期	当期
	平成23年8月15日現在	平成24年2月13日現在
1. 1 期首元本額	7,551,432,270円	6,054,307,602円
期中追加設定元本額	14,490,129円	13,940,628円
期中一部解約元本額	1,511,614,797円	891,555,166円
2. 特定期間末日における受益権の総数	6,054,307,602口	5,176,693,064口
3. 2 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は2,762,770,057円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は2,293,235,705円であります。

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区分	前期	当期
	自 平成23年2月15日 至 平成23年8月15日	自 平成23年8月16日 至 平成24年2月13日
1. 1 投資信託財産（親投資信託）の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用	3,299,965円	2,641,567円

2. 2 分配金の計算過程

(自平成23年2月15日 至平成23年3月14日)
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(8,154,851円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(17,366,890円)及び分配準備積立金(12,176,011円)より分配対象額は37,697,752円(1万口当たり52.62円)であり、うち7,164,472円(1万口当たり10円)を分配金額としております。

(自平成23年3月15日 至平成23年4月13日)
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(22,191,996円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(16,686,675円)及び分配準備積立金(12,637,094円)より分配対象額は51,515,765円(1万口当たり74.89円)であり、うち6,878,931円(1万口当たり10円)を分配金額としております。

(自平成23年4月14日 至平成23年5月13日)
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(8,407,463円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(16,048,105円)及び分配準備積立金(26,851,376円)より分配対象額は51,306,944円(1万口当たり77.61円)であり、うち6,610,881円(1万口当たり10円)を分配金額としております。

(自平成23年8月16日 至平成23年9月13日)
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(5,755,579円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(14,545,967円)及び分配準備積立金(26,900,174円)より分配対象額は47,201,720円(1万口当たり79.03円)であり、うち5,972,770円(1万口当たり10円)を分配金額としております。

(自平成23年9月14日 至平成23年10月13日)
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(12,850,311円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(14,276,684円)及び分配準備積立金(26,148,906円)より分配対象額は53,275,901円(1万口当たり90.98円)であり、うち5,855,578円(1万口当たり10円)を分配金額としております。

(自平成23年10月14日 至平成23年11月14日)
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(5,796,107円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(14,051,730円)及び分配準備積立金(32,573,973円)より分配対象額は52,421,810円(1万口当たり91.05円)であり、うち5,757,277円(1万口当たり10円)を分配金額としております。

<p>(自平成23年5月14日 至平成23年6月13日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(3,953,118円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(15,584,027円)及び分配準備積立金(27,788,688円)より分配対象額は47,325,833円(1万口当たり73.78円)であり、うち6,414,863円(1万口当たり10円)を分配金額としております。</p>	<p>(自平成23年11月15日 至平成23年12月13日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(2,571,083円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(13,767,117円)及び分配準備積立金(31,906,278円)より分配対象額は48,244,478円(1万口当たり85.62円)であり、うち5,634,820円(1万口当たり10円)を分配金額としております。</p>
<p>(自平成23年6月14日 至平成23年7月13日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(11,255,453円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(15,121,655円)及び分配準備積立金(24,546,722円)より分配対象額は50,923,830円(1万口当たり81.88円)であり、うち6,219,486円(1万口当たり10円)を分配金額としております。</p>	<p>(自平成23年12月14日 至平成24年1月13日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(8,517,288円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(13,508,181円)及び分配準備積立金(28,257,689円)より分配対象額は50,283,158円(1万口当たり91.05円)であり、うち5,522,824円(1万口当たり10円)を分配金額としております。</p>
<p>(自平成23年7月14日 至平成23年8月15日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(4,545,838円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(14,731,939円)及び分配準備積立金(28,786,614円)より分配対象額は48,064,391円(1万口当たり79.39円)であり、うち6,054,307円(1万口当たり10円)を分配金額としております。</p>	<p>(自平成24年1月14日 至平成24年2月13日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(6,568,314円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(12,674,352円)及び分配準備積立金(29,282,078円)より分配対象額は48,524,744円(1万口当たり93.74円)であり、うち5,176,693円(1万口当たり10円)を分配金額としております。</p>

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

区分	当期
	自 平成23年8月16日 至 平成24年2月13日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であり、その詳細を附属明細表に記載しております。なお、当ファンドは、親投資信託受益証券を通じて有価証券、デリバティブ取引に投資しております。これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあり得ます。

金融商品の時価等に関する事項

区分	当期
	平成24年2月13日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	前期	当期
	平成23年8月15日現在	平成24年2月13日現在
	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額（円）	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	231,904,992	129,254,125
合計	231,904,992	129,254,125

（デリバティブ取引に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前期	当期
平成23年8月15日現在	平成24年2月13日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

当 期
自 平成23年8月16日
至 平成24年2月13日

市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はありません。

（1口当たり情報）

	前 期 平成23年8月15日現在	当 期 平成24年2月13日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.5437円 (5,437円)	0.5570円 (5,570円)

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額	評価額 (円)	備考
親投資信託受益証券	東京応援マザーファンド	1,586,639,881	945,796,033	
	ハイグレード・ソブリン・マザーファンド	911,243,475	954,800,913	
	世界REITマザーファンド	1,147,235,752	941,421,658	
親投資信託受益証券 合計		3,645,119,108	2,842,018,604	
合計		3,645,119,108	2,842,018,604	

親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドは、「東京応援マザーファンド」受益証券、「ハイグレード・ソブリン・マザーファンド」受益証券及び「世界REITマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同ファンドの受益証券であります。

なお、同ファンドの状況は次のとおりであります。

[次へ](#)

「東京応援マザーファンド」の状況
以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	平成23年8月15日現在	平成24年2月13日現在
	金額（円）	金額（円）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	14,860,581	14,330,826
株式	1,048,547,900	931,149,700
未収入金	-	19,471,755
未収配当金	1,941,200	1,814,150
流動資産合計	1,065,349,681	966,766,431
資産合計	1,065,349,681	966,766,431
負債の部		
流動負債		
未払解約金	-	21,000,000
流動負債合計	-	21,000,000
負債合計	-	21,000,000
純資産の部		
元本等		
元本	1 1,848,897,938	1,586,639,881
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2 783,548,257	640,873,450
元本等合計	1,065,349,681	945,766,431
純資産合計	1,065,349,681	945,766,431
負債純資産合計	1,065,349,681	966,766,431

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

区分	自 平成23年8月16日 至 平成24年2月13日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、株式の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。

（追加情報）

自 平成23年8月16日 至 平成24年2月13日
本報告書における開示対象ファンドの当特定期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

（貸借対照表に関する注記）

区分	平成23年8月15日現在	平成24年2月13日現在

1.	1 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	2,200,562,515円	1,848,897,938円
	同期中における追加設定元本額	- 円	- 円
	同期中における一部解約元本額	351,664,577円	262,258,057円
	同期末における元本の内訳		
	ファンド名		
	りそな・東京応援・資産分散ファンド	1,848,897,938円	1,586,639,881円
	計	1,848,897,938円	1,586,639,881円
2.	本報告書における開示対象ファンドの特定期間末日における当該親投資信託の受益権の総数	1,848,897,938口	1,586,639,881口
3.	2 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は783,548,257円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は640,873,450円であります。

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

区分	自 平成23年8月16日 至 平成24年2月13日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であり、その詳細を附属明細表に記載しております。これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあり得ます。

金融商品の時価等に関する事項

区分	平成24年2月13日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種 類	平成23年8月15日現在	平成24年2月13日現在
	当期間の損益に 含まれた評価差額（円）	当期間の損益に 含まれた評価差額（円）
株式	184,543,557	30,004,789
合計	184,543,557	30,004,789

（注）「当期間」とは当親投資信託の計算期間の開始日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間（平成23年2月15日から平成23年8月15日まで、及び平成23年8月16日から平成24年2月13日まで）を指しております。

（デリバティブ取引に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

平成23年8月15日現在	平成24年2月13日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

（1口当たり情報）

	平成23年8月15日現在	平成24年2月13日現在
本報告書における開示対象ファンドの期末における当該親投資信託の1口当たり純資産額 （1万口当たり純資産額）	0.5762円 (5,762円)	0.5961円 (5,961円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

銘 柄	株 式 数	評 価 額 (円)		備 考
		単 価	金 額	
五洋建設	9,000	269	2,421,000	
日本電設工業	2,000	746	1,492,000	
エプコ	300	1,191	357,300	
コア	500	699	349,500	
アサヒグループホールディング	14,800	1,743	25,796,400	
ローソン	3,100	4,800	14,880,000	
木徳神糧	1,000	424	424,000	
日本たばこ産業	108	411,500	44,442,000	
なとり	500	871	435,500	
三栄建築設計	1,200	731	877,200	
一建設	1,000	1,664	1,664,000	
A D E K A	3,200	772	2,470,400	
ミヨシ油脂	3,000	110	330,000	
アステラス製薬	14,400	3,190	45,936,000	
エーザイ	9,100	3,170	28,847,000	
テ ル モ	5,800	3,620	20,996,000	
大正製薬HD	2,800	6,930	19,404,000	
太陽ホールディングス	800	2,064	1,651,200	
東急コミュニティー	500	2,469	1,234,500	
楽天	405	81,500	33,007,500	
東映アニメーション	500	1,812	906,000	
ライオン	9,000	461	4,149,000	
クミアイ化学	3,000	334	1,002,000	
プリヂストン	25,000	1,737	43,425,000	

アーレスティ	700	413	289,100
牧野フライス	4,000	543	2,172,000
ディスコ	1,000	4,005	4,005,000
エヌ・ピー・シー	600	483	289,800
日立建機	6,600	1,482	9,781,200
平和	3,100	1,435	4,448,500
岩崎通信機	3,000	78	234,000
日本光電工業	1,400	1,955	2,737,000
スタンレー電気	5,500	1,245	6,847,500
岡谷電機	700	347	242,900
I H I	45,000	194	8,730,000
いすゞ自動車	52,000	415	21,580,000
本田技研	16,500	2,780	45,870,000
ドン・キホーテ	2,400	2,766	6,638,400
星医療酸器	300	2,042	612,600
H O Y A	13,400	1,789	23,972,600
キヤノン	13,400	3,440	46,096,000
日本電産コパル	1,900	840	1,596,000
タカラトミー	3,000	581	1,743,000
ニ ッ ピ	1,000	570	570,000
クリナップ	1,400	524	733,600
天馬	1,000	767	767,000
リンテック	2,400	1,563	3,751,200
フアミリーマート	3,000	3,085	9,255,000
住友商事	38,400	1,146	44,006,400
三菱商事	25,600	1,778	45,516,800
チヨダ	1,300	1,426	1,853,800
丸井グループ	9,800	598	5,860,400
クレディセゾン	5,700	1,477	8,418,900
東武ストア	2,000	289	578,000
三菱UFJフィナンシャルG	117,500	387	45,472,500
りそなホールディングス	77,200	362	27,946,400
N K S Jホールディングス	12,700	1,753	22,263,100
住友不動産	15,000	1,608	24,120,000
東武鉄道	33,000	393	12,969,000
東日本旅客鉄道	9,400	4,975	46,765,000
スカイマーク	3,000	670	2,010,000
エヌ・ティ・ティ・ドコモ	337	135,800	45,764,600
N T Tデータ	86	255,500	21,973,000
セコム	7,200	3,565	25,668,000
吉野家ホールディングス	20	109,900	2,198,000
ソフトバンク	20,100	2,382	47,878,200
東京デリカ	700	611	427,700
合計	673,356		931,149,700

(2) 株式以外の有価証券
該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表
該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
該当事項はありません。

[次へ](#)

「ハイグレード・ソブリン・マザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	平成23年8月15日現在	平成24年2月13日現在
	金額（円）	金額（円）
資産の部		
流動資産		
預金	815,542,173	408,196,611
コール・ローン	168,006,304	51,623,470
国債証券	70,873,368,981	57,208,023,512
特殊債券	5,100,818,736	3,562,520,248
未収入金	-	1,121,401,063
未収利息	1,017,330,424	805,008,931
前払費用	106,769,884	114,985,612
流動資産合計	78,081,836,502	63,271,759,447
資産合計	78,081,836,502	63,271,759,447
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	1,658,000	24,000
未払金	-	1,061,091,570
未払解約金	205,500,000	39,000,000
流動負債合計	207,158,000	1,100,115,570
負債合計	207,158,000	1,100,115,570
純資産の部		
元本等		
元本	1 75,535,112,481	59,334,478,635
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2,339,566,021	2,837,165,242
元本等合計	77,874,678,502	62,171,643,877
純資産合計	77,874,678,502	62,171,643,877
負債純資産合計	78,081,836,502	63,271,759,447

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

区分	自 平成23年8月16日 至 平成24年2月13日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券及び特殊債券</p> <p>個別法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用しない）、又は価格情報会社の提供する価額等で評価しております。</p>
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として本報告書における開示対象ファンドの特定期間末日の対顧客先物売買相場において為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日の仲値が発表されていない場合には発表されている受渡日に最も近い前後二つの日の仲値をもとに計算しております。</p>

3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準</p> <p>外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>
----------------------------	---

(追加情報)

<p>自 平成23年8月16日 至 平成24年2月13日</p> <p>本報告書における開示対象ファンドの当特定期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。</p>
--

(貸借対照表に関する注記)

区分	平成23年8月15日現在	平成24年2月13日現在
1. 1 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	98,789,173,879円	75,535,112,481円
同期中における追加設定元本額	- 円	- 円
同期中における一部解約元本額	23,254,061,398円	16,200,633,846円
同期末における元本の内訳		
ファンド名		
りそな・世界資産分散ファンド	47,909,290,272円	39,066,526,490円
りそな ハイグレード・ソブリン・ファンド（毎月決算型）	24,129,328,490円	17,445,069,445円
りそな・東京応援・資産分散ファンド	1,111,987,703円	911,243,475円
りそな・埼玉応援・資産分散ファンド	723,835,356円	586,036,659円
りそな・多摩応援・資産分散ファンド	158,944,840円	134,640,214円
りそな・神奈川応援・資産分散ファンド	94,855,410円	77,331,125円
りそな・中部応援・資産分散ファンド	560,066,438円	456,648,621円
りそな・京都滋賀応援・資産分散ファンド	133,226,839円	96,297,470円
りそな・大阪応援・資産分散ファンド	613,888,008円	476,139,782円
りそな・ひょうご応援・資産分散ファンド	99,689,125円	84,545,354円
計	75,535,112,481円	59,334,478,635円
2. 本報告書における開示対象ファンドの特定期間末日における当該親投資信託の受益権の総数	75,535,112,481口	59,334,478,635口

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

区分	自 平成23年8月16日 至 平成24年2月13日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権及び金銭債務であり、その詳細をデリバティブ取引に関する注記及び附属明細表に記載しております。 これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。 外貨建資産の売買代金、利金、償還金等の受取りまたは支払いを目的として、投資信託約款に従って為替予約取引を利用しております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。 デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

金融商品の時価等に関する事項

区分	平成24年2月13日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。 (3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	平成23年8月15日現在	平成24年2月13日現在
	当期間の損益に 含まれた評価差額（円）	当期間の損益に 含まれた評価差額（円）
国債証券	4,324,047,649	225,448,467
特殊債券	315,880,812	32,866,448
合計	4,639,928,461	192,582,019

（注）「当期間」とは当親投資信託の計算期間の開始日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間（平成23年3月10日から平成23年8月15日まで、及び平成23年9月10日から平成24年2月13日まで）を指しております。

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

種類	平成23年8月15日 現在				平成24年2月13日 現在			
	契約額等 (円)	うち 1年超	時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等 (円)	うち 1年超	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引以外の取引								
為替予約取引								
売 建	218,662,000	-	220,320,000	1,658,000	186,432,000	-	186,456,000	24,000
アメリカ・ドル	-	-	-	-	186,432,000	-	186,456,000	24,000
ユーロ	218,662,000	-	220,320,000	1,658,000	-	-	-	-
合計	218,662,000	-	220,320,000	1,658,000	186,432,000	-	186,456,000	24,000

(注) 1. 時価の算定方法

(1) 本報告書における開示対象ファンドの特定期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

特定期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

特定期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 特定期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 特定期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

(2) 本報告書における開示対象ファンドの特定期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、特定期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。

3. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(1口当たり情報)

	平成23年8月15日現在	平成24年2月13日現在
本報告書における開示対象ファンドの期末における当該親投資信託の1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.0310円 (10,310円)	1.0478円 (10,478円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
国債証券	アメリカ・ドル	2.625% U.S. TREASURY NOTE 20201115	5,000,000.000	5,369,100.000	
		9% U.S. TREASURY BOND 20181115	4,100,000.000	6,188,745.000	

	8.75% U.S. TREASURY BOND 20200515	1,100,000.000	1,718,486.000	
	7.875% U.S. TREASURY BOND 20210215	1,700,000.000	2,582,657.000	
	8.125% U.S. TREASURY BOND 20210515	72,200,000.000	111,808,198.000	
	8.125% U.S. TREASURY BOND 20210815	23,300,000.000	36,304,196.000	
	7.25% U.S. TREASURY BOND 20220815	7,000,000.000	10,538,220.000	
	7.625% U.S. TREASURY BOND 20221115	3,500,000.000	5,418,420.000	
	7.125% U.S. TREASURY BOND 20230215	1,200,000.000	1,804,116.000	
	6.875% ITALIAN GOVERNMENT BOND 20230927	5,000,000.000	5,219,300.000	
アメリカ・ドル 小計		アメリカ・ドル 124,100,000.000 (9,642,570,000)	アメリカ・ドル 186,951,438.000 (14,526,126,733)	
イギリス・ポンド	8% UNITED KINGDOM GILT BOND 20210607	イギリス・ポンド 65,000,000.000	イギリス・ポンド 98,117,500.000	
イギリス・ポンド 小計		イギリス・ポンド 65,000,000.000 (7,959,900,000)	イギリス・ポンド 98,117,500.000 (12,015,469,050)	
オーストラリア・ドル	5.25% AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND 20190315	オーストラリア・ドル 25,000,000.000	オーストラリア・ドル 27,184,500.000	
	5.75% AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND 20210515	30,000,000.000	34,031,700.000	
オーストラリア・ドル 小計		オーストラリア・ドル 55,000,000.000 (4,569,400,000)	オーストラリア・ドル 61,216,200.000 (5,085,841,896)	
カナダ・ドル	8% CANADIAN GOVERNMENT BOND 20230601	カナダ・ドル 7,000,000.000	カナダ・ドル 11,051,600.000	
	9% CANADIAN GOVERNMENT BOND 20250601	56,300,000.000	99,379,634.000	
カナダ・ドル 小計		カナダ・ドル 63,300,000.000 (4,914,612,000)	カナダ・ドル 110,431,234.000 (8,573,881,008)	
スウェーデン・クローナ	5% SWEDISH GOVERNMENT BOND 20201201	スウェーデン・クローナ 90,000,000.000	スウェーデン・クローナ 113,106,600.000	
スウェーデン・クローナ 小計		スウェーデン・クローナ 90,000,000.000 (1,050,300,000)	スウェーデン・クローナ 113,106,600.000 (1,319,954,022)	
デンマーク・クローネ	7% DANISH GOVERNMENT BOND 20241110	デンマーク・クローネ 59,000,000.000	デンマーク・クローネ 90,510,720.000	
デンマーク・クローネ 小計		デンマーク・クローネ 59,000,000.000 (814,790,000)	デンマーク・クローネ 90,510,720.000 (1,249,953,043)	
ノルウェー・クローネ	6.5% NORWEGIAN GOVERNMENT BOND 20130515	ノルウェー・クローネ 5,000,000.000	ノルウェー・クローネ 5,303,450.000	
	4.5% NORWEGIAN GOVERNMENT BOND 20190522	42,100,000.000	48,461,310.000	

ノルウェー・クローネ 小計		ノルウェー・クローネ 47,100,000.000 (637,263,000)	ノルウェー・クローネ 53,764,760.000 (727,437,203)
ユーロ	6.25% GERMAN GOVERNMENT BOND 20240104	20,000,000.000	28,343,400.000
	3.25% GERMAN GOVERNMENT BOND 20210704	9,000,000.000	10,085,850.000
	8% BELGIUM GOVERNMENT BOND 20150328	14,200,000.000	16,834,810.000
	3.75% BELGIUM GOVERNMENT BOND 20200928	20,000,000.000	20,694,200.000
	4.25% BELGIUM GOVERNMENT BOND 20210928	11,000,000.000	11,586,520.000
	6.25% AUSTRIA GOVERNMENT BOND 20270715	1,000,000.000	1,340,970.000
	3.5% AUSTRIA GOVERNMENT BOND 20150715	25,000,000.000	26,754,250.000
	3.5% AUSTRIA GOVERNMENT BOND 20210915	17,000,000.000	17,940,440.000
ユーロ 小計	ユーロ 117,200,000.000 (12,028,236,000)	ユーロ 133,580,440.000 (13,709,360,557)	
国債証券 合計		41,617,071,000 [41,617,071,000]	57,208,023,512 [57,208,023,512]
特殊債券	オーストラリア・ドル	オーストラリア・ドル	オーストラリア・ドル
	6.25% KFW-KREDIT WIEDERAUFBAU 20191204	20,000,000.000	21,002,800.000
	6.5% INTER-AMERICAN DEVELOPMENT BANK 20190820	20,000,000.000	21,877,800.000
オーストラリア・ドル 小計	オーストラリア・ドル 40,000,000.000 (3,323,200,000)	オーストラリア・ドル 42,880,600.000 (3,562,520,248)	
特殊債券 合計		3,323,200,000 [3,323,200,000]	3,562,520,248 [3,562,520,248]
合計		44,940,271,000 [44,940,271,000]	60,770,543,760 [60,770,543,760]

- (注) 1. 各種通貨毎の小計の欄における () 内の金額は、邦貨換算額であります。
 2. 合計欄における [] 内の金額は、外貨建有価証券の邦貨換算額の合計額であり、内数で表示しております。
 3. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入債券 時価比率	合計金額に 対する比率
アメリカ・ドル	国債証券 10銘柄	100%	23.8%
イギリス・ポンド	国債証券 1銘柄	100%	19.8%
オーストラリア・ドル	国債証券 2銘柄	100%	14.2%
	特殊債券 2銘柄		
カナダ・ドル	国債証券 2銘柄	100%	14.1%
スウェーデン・クローナ	国債証券 1銘柄	100%	2.2%
デンマーク・クローネ	国債証券 1銘柄	100%	2.1%
ノルウェー・クローネ	国債証券 2銘柄	100%	1.2%
ユーロ	国債証券 8銘柄	100%	22.6%

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表（デリバティブ取引に関する注記）」に記載しております。

[次へ](#)

「世界REITマザーファンド」の状況
以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	平成23年8月15日現在	平成24年2月13日現在
	金額（円）	金額（円）
資産の部		
流動資産		
預金	1,332,383,214	1,276,226,414
コール・ローン	966,164,647	902,441,170
投資証券	45,905,515,537	40,902,509,187
派生商品評価勘定	12,188	146,444
未収入金	203,123,717	763,088,812
未収配当金	223,104,897	197,272,776
流動資産合計	48,630,304,200	44,041,684,803
資産合計	48,630,304,200	44,041,684,803
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	371,039	1,002,797
未払金	136,066,993	230,207,531
未払解約金	-	131,000,000
流動負債合計	136,438,032	362,210,328
負債合計	136,438,032	362,210,328
純資産の部		
元本等		
元本	1 63,681,567,893	53,230,802,327
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2 15,187,701,725	9,551,327,852
元本等合計	48,493,866,168	43,679,474,475
純資産合計	48,493,866,168	43,679,474,475
負債純資産合計	48,630,304,200	44,041,684,803

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

区分	自 平成23年8月16日 至 平成24年2月13日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、外国金融商品市場又は店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として本報告書における開示対象ファンドの特定期間末日の対顧客先物売買相場において為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日の仲値が発表されていない場合には発表されている受渡日に最も近い前後二つの日の仲値をもとに計算しております。

3. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金 原則として、投資証券の配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を計上し、未だ確定していない場合には入金日基準で計上しております。</p>
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>

(追加情報)

自 平成23年8月16日 至 平成24年2月13日
本報告書における開示対象ファンドの当特定期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(貸借対照表に関する注記)

区分	平成23年8月15日現在	平成24年2月13日現在
1. 1 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額 同期中における追加設定元本額 同期中における一部解約元本額	78,036,983,649円 - 円 14,355,415,756円	63,681,567,893円 - 円 10,450,765,566円
同期末における元本の内訳		
ファンド名		
りそな・世界資産分散ファンド	59,421,179,041円	49,636,259,524円
りそな・東京応援・資産分散ファンド	1,362,152,664円	1,147,235,752円
りそな・埼玉応援・資産分散ファンド	884,436,785円	740,103,875円
りそな・多摩応援・資産分散ファンド	190,230,929円	182,430,384円
りそな・神奈川応援・資産分散ファンド	120,827,575円	99,950,157円
りそな・中部応援・資産分散ファンド	660,807,672円	593,056,243円
りそな・京都滋賀応援・資産分散ファンド	166,123,108円	123,298,201円
りそな・大阪応援・資産分散ファンド	748,572,701円	601,868,560円
りそな・ひょうご応援・資産分散ファンド	127,237,418円	106,599,631円
計	63,681,567,893円	53,230,802,327円
2. 本報告書における開示対象ファンドの特定期間末日における当該親投資信託	63,681,567,893円	53,230,802,327円

の受益権の総数		
3. 2元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は15,187,701,725円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は9,551,327,852円であります。

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

区分	自平成23年8月16日 至平成24年2月13日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権及び金銭債務であり、その詳細をデリバティブ取引に関する注記及び附属明細表に記載しております。 これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動、為替変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。 外貨建資産の売買代金、配当金等の受取りまたは支払いを目的として、投資信託約款に従って為替予約取引を利用しております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。 デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

金融商品の時価等に関する事項

区分	平成24年2月13日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。 (3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	平成23年8月15日現在	平成24年2月13日現在
	当期間の損益に 含まれた評価差額（円）	当期間の損益に 含まれた評価差額（円）

投資証券	3,663,655,118	1,426,674,423
合計	3,663,655,118	1,426,674,423

（注）「当期間」とは当親投資信託の計算期間の開始日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間（平成23年3月10日から平成23年8月15日まで、及び平成23年9月10日から平成24年2月13日まで）を指しております。

（デリバティブ取引に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

種類	平成23年8月15日現在				平成24年2月13日現在			
	契約額等 (円)	うち 1年超	時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等 (円)	うち 1年超	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引以外の取引								
為替予約取引								
売 建	31,315,986	-	31,423,949	107,963	599,751,902	-	599,630,458	121,444
アメリカ・ドル	1,448,408	-	1,448,220	188	194,200,000	-	194,225,000	25,000
オーストラリア・ドル	29,867,578	-	29,975,729	108,151	405,551,902	-	405,405,458	146,444
買 建	31,315,986	-	31,065,098	250,888	405,551,902	-	404,574,105	977,797
アメリカ・ドル	29,867,578	-	29,610,698	256,880	405,551,902	-	404,574,105	977,797
ユーロ	1,448,408	-	1,454,400	5,992	-	-	-	-
合計	62,631,972	-	62,489,047	358,851	1,005,303,804	-	1,004,204,563	856,353

（注） 1. 時価の算定方法

(1) 本報告書における開示対象ファンドの特定期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

特定期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

特定期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 特定期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 特定期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

(2) 本報告書における開示対象ファンドの特定期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、特定期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。

3. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

（1口当たり情報）

	平成23年8月15日現在	平成24年2月13日現在
本報告書における開示対象ファンドの期末における当該親投資信託の1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.7615円 (7,615円)	0.8206円 (8,206円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資証券	アメリカ・ドル			アメリカ・ドル	
		AVALONBAY COMMUNITIES INC	39,218	5,272,860.100	
		SIMON PROPERTY GROUP INC	217,262	29,712,751.120	
		BOSTON PROPERTIES INC	82,846	8,597,757.880	
		APARTMENT INVT&MGMT CO-A	262,586	6,583,031.020	
		GENERAL GROWTH PROPERTIES	401,151	6,578,876.400	
		VORNADO REALTY TRUST	143,367	11,985,481.200	
		EQUITY RESIDENTIAL	204,688	11,992,669.920	
		HOST HOTELS&RESORTS INC	520,944	8,689,345.920	
		DUPONT FABROS TECHNOLOGY	122,981	2,855,618.820	
		KIMCO REALTY CORP	221,927	4,083,456.800	
		SOVRAN SELF STORAGE INC	59,197	2,805,345.830	
		AMERICAN ASSETS TRUST INC	87,156	1,921,789.800	
		VENTAS INC	156,311	9,084,795.320	
		ASSOCIATED ESTATES REALTY	160,000	2,499,200.000	
		PROLOGIS INC	340,666	11,262,417.960	
		ALEXANDRIA REAL ESTATE EQ	56,112	4,027,158.240	
		BRE PROPERTIES-CL A	52,427	2,599,330.660	
		MACK-CALI REALTY CORP	94,393	2,716,630.540	
		DDR CORP	97,078	1,350,354.980	
		FEDERAL REALTY INVS TRUST	58,169	5,537,107.110	
		HEALTH CARE REIT INC	64,675	3,650,903.750	
		HCP INC	229,787	9,508,586.060	
		KILROY REALTY CORP	66,967	2,878,911.330	
		LIBERTY PROPERTY TRUST	125,856	4,165,833.600	
		MID-AMERICA APARTMENT COM	20,049	1,291,155.600	
		MACERICH CO/THE	49,770	2,738,345.400	
		EQUITY LIFESTYLE PROPRTI	41,543	2,780,888.420	
		POST PROPERTIES INC	31,707	1,418,571.180	
		PUBLIC STORAGE	73,196	10,079,821.160	
		REGENCY CENTERS CORP	103,710	4,408,712.100	
		SL GREEN REALTY CORP	70,641	5,286,066.030	
		SENIOR HOUSING PROP TRUST	209,595	4,757,806.500	
		TAUBMAN CENTERS INC	44,700	3,063,291.000	
		UDR INC	231,172	5,867,145.360	
		HEALTH CARE REIT 7.875% D	35,101	901,393.680	
		COUSINS PROPERTY 7.75% A	118,274	2,903,626.700	
		SL GREEN REALTY 7.625% C	57,000	1,443,240.000	
		PS BUSINESS PARK 7% H	127,400	3,216,850.000	
		APARTMENT INVEST 8% T	103,500	2,628,900.000	
		DUKE REALTY CORP 6.5% K	53,400	1,347,816.000	
		HCP INC 7.1% F	80,000	2,048,000.000	
		KIMCO REALTY 6.65% F	52,455	1,317,669.600	
		WEINGARTEN RLTY 6.75% D	144,086	3,661,225.260	
		HEALTH CARE REIT 7.625% F	59,900	1,562,192.000	
		CORP OFFICE PROPS 8% G	62,200	1,579,880.000	
		CUBESMART	288,807	3,254,854.890	

	DIGITAL REALTY TRUST INC	42,828	2,944,853.280
	KILROY REALTY CORP 7.5% F	62,047	1,563,584.400
	HERSHA HOSPITALITY TRUST	307,933	1,647,441.550
	COUSINS PROPERTY 7.5% B	60,600	1,485,912.000
	VORNADO RLTY TST 6.625% G	71,111	1,788,441.650
	EDUCATION REALTY TRUST	273,573	2,856,102.120
	DIAMONDROCK HOSPITALITY	343,721	3,640,005.390
	REGENCY CENTERS 6.7% E	91,350	2,323,944.000
	VORNADO REALTY TST 6.75%F	92,100	2,317,236.000
	LASALLE HOTEL 8% E	61,329	1,549,783.830
	COMMONWEALTH REI 7.125% C	109,509	2,754,151.350
	DUKE REALTY CORP 6.60% L	139,800	3,531,348.000
	NAT'L RETAIL PROP CL C	72,200	1,841,100.000
	DOUGLAS EMMETT	126,971	2,672,739.550
	LASALLE HOTEL G	108,173	2,698,916.350
	PUBLIC STORAGE INC M	74,142	1,879,499.700
	PS BUSINESS PARK P	61,000	1,542,690.000
	BIOMED REALTY 7.375 A	101,954	2,595,748.840
	EQUITY LIFESTYLE 8.034 A	32,000	819,200.000
	DUKE REALTY CORP 6.95% M	49,000	1,240,190.000
アメリカ・ドル 小計		8,205,311	アメリカ・ドル 271,610,553.250 (21,104,139,988)
イギリス・ポンド			イギリス・ポンド
	LAND SECURITIES PLC	1,037,627	7,040,299.190
	SEGRO PLC	1,661,324	3,827,690.490
	HAMMERSON PLC	1,602,237	6,131,760.990
	BRITISH LAND CO PLC	1,301,763	6,402,070.430
	GREAT PORTLAND ESTATES PL	753,236	2,738,012.860
	DERWENT LONDON PLC	165,878	2,879,642.080
イギリス・ポンド 小計		6,522,065	イギリス・ポンド 29,019,476.040 (3,553,725,036)
オーストラリア・ドル			オーストラリア・ドル
	WESTFIELD RETAIL TRUST	5,555,838	13,334,011.200
	CFS RETAIL PROPERTY TRUST	1,477,800	2,519,649.000
	COMMONWEALTH PROPERTY OFF	6,910,200	6,668,343.000
	DEXUS PROPERTY GROUP	11,900,052	10,710,046.800
	GPT GROUP	3,643,315	11,112,110.750
	MIRVAC GROUP	4,055,570	4,927,517.550
	STOCKLAND	4,089,835	13,005,675.300
	WESTFIELD GROUP	3,420,541	28,835,160.630
	GOODMAN GROUP	5,620,007	3,681,104.580
オーストラリア・ドル 小計		46,673,158	オーストラリア・ドル 94,793,618.810 (7,875,453,851)
カナダ・ドル			カナダ・ドル
	RIOCAN REAL ESTATE INVST	301,644	8,096,124.960
	DUNDEE REAL ESTATE INVEST	80,642	2,770,052.700
	BOARDWALK REAL ESTATE INV	68,695	3,767,233.800
	PRIMARIS RETAIL REAL ESTA	188,103	4,078,073.040
カナダ・ドル 小計		639,084	カナダ・ドル 18,711,484.500 (1,452,759,657)

シンガポール・ドル			シンガポール・ドル
	CAPITACOMMERCIAL TRUST	6,876,400	7,770,332.000
	ASCENDAS REAL ESTATE INV	1,128,000	2,188,320.000
	CAPITAMALL TRUST	6,239,609	10,794,523.570
	CDL HOSPITALITY TRUSTS	3,461,005	5,779,878.350
シンガポール・ドル 小計		17,705,014	シンガポール・ドル 26,533,053.920 (1,640,538,724)
ユーロ			ユーロ
	ALSTRIA OFFICE REIT	128,347	1,149,219.030
	CORIO NV	141,941	5,297,947.820
	EUROCOMMERCIAL -CVA	38,805	1,061,510.770
	UNIBAIL-RODAMCO SE	166,045	23,702,923.750
	GECINA SA	44,853	3,431,254.500
	FONCIERE DES REGIONS	41,593	2,306,747.780
	MERCIALYS	115,894	3,187,085.000
ユーロ 小計		677,478	ユーロ 40,136,688.650 (4,119,228,357)
香港・ドル			香港・ドル
	LINK REIT	2,826,849	81,978,621.000
	CHAMPION REIT	9,987,124	33,456,865.400
香港・ドル 小計		12,813,973	香港・ドル 115,435,486.400 (1,156,663,574)
投資証券 合計			40,902,509,187 [40,902,509,187]
合計			40,902,509,187 [40,902,509,187]

投資証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

- (注) 1. 各種通貨毎の小計の欄における()内の金額は、邦貨換算額であります。
 2. 合計欄における[]内の金額は、外貨建有価証券の邦貨換算額の合計額であり、内数で表示しております。
 3. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入 投資証券 時価比率	合計金額に 対する比率
アメリカ・ドル	投資証券 66銘柄	100%	51.5%
イギリス・ポンド	投資証券 6銘柄	100%	8.7%
オーストラリア・ドル	投資証券 9銘柄	100%	19.3%
カナダ・ドル	投資証券 4銘柄	100%	3.6%
シンガポール・ドル	投資証券 4銘柄	100%	4.0%
ユーロ	投資証券 7銘柄	100%	10.1%
香港・ドル	投資証券 2銘柄	100%	2.8%

第2 信用取引契約残高明細表
 該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
 「注記表(デリバティブ取引に関する注記)」に記載しております。

りそな・埼玉応援・資産分散ファンド

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドの計算期間は6か月未満であるため、財務諸表は6か月毎に作成しております。

(3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当特定期間（平成23年8月16日から平成24年2月13日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

1 財務諸表

【りそな・埼玉応援・資産分散ファンド】

(1) 【貸借対照表】

	前期	当期
	平成23年8月15日現在	平成24年2月13日現在
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	42,782,787	34,915,223
親投資信託受益証券	2,144,485,945	1,830,760,805
未収入金	-	20,000,000
流動資産合計	2,187,268,732	1,885,676,028
資産合計	2,187,268,732	1,885,676,028
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	5,777,203	4,810,669
未払解約金	6,062,314	17,291,407
未払受託者報酬	108,975	83,422
未払委託者報酬	2,615,598	2,002,493
その他未払費用	100,325	77,476
流動負債合計	14,664,415	24,265,467
負債合計	14,664,415	24,265,467
純資産の部		
元本等		
元本	1 3,851,469,262	3,207,113,076
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	2 1,678,864,945	1,345,702,515
(分配準備積立金)	3,134,668	534,091
元本等合計	2,172,604,317	1,861,410,561
純資産合計	2,172,604,317	1,861,410,561
負債純資産合計	2,187,268,732	1,885,676,028

(2) 【損益及び剰余金計算書】

	前期	当期
	自 平成23年2月15日 至 平成23年8月15日	自 平成23年8月16日 至 平成24年2月13日
	金額(円)	金額(円)
営業収益		
受取利息	13,016	8,851
有価証券売買等損益	140,844,586	93,274,860
営業収益合計	140,831,570	93,283,711
営業費用		
受託者報酬	669,442	517,062
委託者報酬	1	12,410,924
その他費用	100,325	77,476
営業費用合計	16,837,428	13,005,462
営業利益又は営業損失()	157,668,998	80,278,249
経常利益又は経常損失()	157,668,998	80,278,249
当期純利益又は当期純損失()	157,668,998	80,278,249
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	1,749,100	2,747,110
期首剰余金又は期首欠損金()	1,836,495,151	1,678,864,945
剰余金増加額又は欠損金減少額	359,507,451	291,502,739
当期一部解約に伴う剰余金増加額 又は欠損金減少額	359,507,451	291,502,739
剰余金減少額又は欠損金増加額	4,577,217	4,315,047
当期追加信託に伴う剰余金減少額 又は欠損金増加額	4,577,217	4,315,047
分配金	2	37,881,930
分配金		31,556,401
期末剰余金又は期末欠損金()	1,678,864,945	1,345,702,515

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	当期	
	自 平成23年8月16日	至 平成24年2月13日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	特定期間末日 平成23年8月13日及びその翌日が休日のため、前特定期間末日を平成23年8月15日としております。このため、当特定期間は182日となっております。	

(追加情報)

当期	
自 平成23年8月16日	至 平成24年2月13日
当特定期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。	

(貸借対照表に関する注記)

区分	前期	当期
	平成23年8月15日現在	平成24年2月13日現在
1. 1 期首元本額	4,739,474,706円	3,851,469,262円
期中追加設定元本額	11,418,811円	9,695,190円
期中一部解約元本額	899,424,255円	654,051,376円
2. 特定期間末日における受益権の総数	3,851,469,262口	3,207,113,076口
3. 2 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は1,678,864,945円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は1,345,702,515円であります。

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区分	前期	当期
	自 平成23年2月15日 至 平成23年8月15日	自 平成23年8月16日 至 平成24年2月13日
1. 1 投資信託財産（親投資信託）の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用	2,167,399円	1,689,685円

2. 2 分配金の計算過程

(自平成23年2月15日 至平成23年3月14日)
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(6,451,036円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(18,414,817円)及び分配準備積立金(4,673,568円)より分配対象額は29,539,421円(1万口当たり65.12円)であり、うち6,803,951円(1万口当たり15円)を分配金額としております。

(自平成23年3月15日 至平成23年4月13日)
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(12,005,127円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(18,035,148円)及び分配準備積立金(4,228,199円)より分配対象額は34,268,474円(1万口当たり77.17円)であり、うち6,661,350円(1万口当たり15円)を分配金額としております。

(自平成23年4月14日 至平成23年5月13日)
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(5,380,456円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(17,515,020円)及び分配準備積立金(9,288,841円)より分配対象額は32,184,317円(1万口当たり74.65円)であり、うち6,467,158円(1万口当たり15円)を分配金額としております。

(自平成23年8月16日 至平成23年9月13日)
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(4,589,230円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(15,445,218円)及び分配準備積立金(3,089,976円)より分配対象額は23,124,424円(1万口当たり60.88円)であり、うち5,697,222円(1万口当たり15円)を分配金額としております。

(自平成23年9月14日 至平成23年10月13日)
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(6,463,244円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(15,083,159円)及び分配準備積立金(1,934,134円)より分配対象額は23,480,537円(1万口当たり63.32円)であり、うち5,562,212円(1万口当たり15円)を分配金額としております。

(自平成23年10月14日 至平成23年11月14日)
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(3,197,795円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(14,336,518円)及び分配準備積立金(2,693,216円)より分配対象額は20,227,529円(1万口当たり57.40円)であり、うち5,286,084円(1万口当たり15円)を分配金額としております。

<p>(自平成23年5月14日 至平成23年6月13日) 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(2,743,567円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(16,791,750円)及び分配準備積立金(7,858,067円)より分配対象額は27,393,384円(1万口当たり66.29円)であり、うち6,198,382円(1万口当たり15円)を分配金額としております。</p>	<p>(自平成23年11月15日 至平成23年12月13日) 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(1,740,011円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(13,972,204円)及び分配準備積立金(589,206円)より分配対象額は16,301,421円(1万口当たり47.47円)であり、うち5,151,241円(1万口当たり15円)を分配金額としております。</p>
<p>(自平成23年6月14日 至平成23年7月13日) 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(7,987,735円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(16,188,267円)及び分配準備積立金(4,241,846円)より分配対象額は28,417,848円(1万口当たり71.36円)であり、うち5,973,886円(1万口当たり15円)を分配金額としております。</p>	<p>(自平成23年12月14日 至平成24年1月13日) 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(6,251,114円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(10,931,120円)及び分配準備積立金(0円)より分配対象額は17,182,234円(1万口当たり51.05円)であり、うち5,048,973円(1万口当たり15円)を分配金額としております。</p>
<p>(自平成23年7月14日 至平成23年8月15日) 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(2,864,842円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(15,659,103円)及び分配準備積立金(6,047,029円)より分配対象額は24,570,974円(1万口当たり63.80円)であり、うち5,777,203円(1万口当たり15円)を分配金額としております。</p>	<p>(自平成24年1月14日 至平成24年2月13日) 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(4,199,850円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(10,416,580円)及び分配準備積立金(1,144,910円)より分配対象額は15,761,340円(1万口当たり49.14円)であり、うち4,810,669円(1万口当たり15円)を分配金額としております。</p>

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

区分	当期
	自 平成23年8月16日 至 平成24年2月13日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であり、その詳細を附属明細表に記載しております。なお、当ファンドは、親投資信託受益証券を通じて有価証券、デリバティブ取引に投資しております。これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

金融商品の時価等に関する事項

区分	当期
	平成24年2月13日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	前期	当期
	平成23年8月15日現在	平成24年2月13日現在
	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額（円）	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	137,840,893	90,338,991
合計	137,840,893	90,338,991

（デリバティブ取引に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前期	当期
平成23年8月15日現在	平成24年2月13日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

当 期
自 平成23年8月16日
至 平成24年2月13日

市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	前 期 平成23年8月15日現在	当 期 平成24年2月13日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.5641円 (5,641円)	0.5804円 (5,804円)

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額	評価額 (円)	備考
親投資信託受益証券	埼玉応援マザーファンド	986,374,806	609,382,355	
	ハイグレード・ソブリン・マザーファンド	586,036,659	614,049,211	
	世界REITマザーファンド	740,103,875	607,329,239	
親投資信託受益証券 合計		2,312,515,340	1,830,760,805	
合計		2,312,515,340	1,830,760,805	

親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは、「埼玉応援マザーファンド」受益証券、「ハイグレード・ソブリン・マザーファンド」受益証券及び「世界REITマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同ファンドの受益証券であります。

なお、同ファンドの状況は次のとおりであります。

[次へ](#)

「埼玉応援マザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	平成23年8月15日現在	平成24年2月13日現在
	金額（円）	金額（円）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	11,569,354	10,476,055
株式	711,384,900	597,254,300
未収入金	-	9,795,166
未収配当金	1,767,400	1,819,900
流動資産合計	724,721,654	619,345,421
資産合計	724,721,654	619,345,421
負債の部		
流動負債		
未払解約金	-	10,000,000
流動負債合計	-	10,000,000
負債合計	-	10,000,000
純資産の部		
元本等		
元本	1	1,244,356,255
1		986,374,806
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2	519,634,601
2		377,029,385
元本等合計		724,721,654
724,721,654		609,345,421
純資産合計	724,721,654	609,345,421
負債純資産合計	724,721,654	619,345,421

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

区分	自 平成23年8月16日 至 平成24年2月13日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、株式の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。

（追加情報）

自 平成23年8月16日 至 平成24年2月13日
本報告書における開示対象ファンドの当特定期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

（貸借対照表に関する注記）

区分	平成23年8月15日現在	平成24年2月13日現在

1.	1 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	1,471,894,125円	1,244,356,255円
	同期中における追加設定元本額	- 円	- 円
	同期中における一部解約元本額	227,537,870円	257,981,449円
	同期末における元本の内訳		
	ファンド名		
	りそな・埼玉応援・資産分散ファンド	1,244,356,255円	986,374,806円
	計	1,244,356,255円	986,374,806円
2.	本報告書における開示対象ファンドの特定期間末日における当該親投資信託の受益権の総数	1,244,356,255口	986,374,806口
3.	2 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は519,634,601円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は377,029,385円であります。

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

区分	自 平成23年8月16日 至 平成24年2月13日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であり、その詳細を附属明細表に記載しております。これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

金融商品の時価等に関する事項

区分	平成24年2月13日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種 類	平成23年8月15日現在	平成24年2月13日現在
	当期間の損益に 含まれた評価差額（円）	当期間の損益に 含まれた評価差額（円）
株式	104,487,653	26,198,215
合計	104,487,653	26,198,215

（注）「当期間」とは当親投資信託の計算期間の開始日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間（平成23年2月15日から平成23年8月15日まで、及び平成23年8月16日から平成24年2月13日まで）を指しております。

（デリバティブ取引に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

平成23年8月15日現在	平成24年2月13日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

（1口当たり情報）

	平成23年8月15日現在	平成24年2月13日現在
本報告書における開示対象ファンドの期末における当該親投資信託の1口当たり純資産額 （1万口当たり純資産額）	0.5824円 (5,824円)	0.6178円 (6,178円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

銘 柄	株 式 数	評 価 額 (円)		備 考
		単 価	金 額	
桧家ホールディングス	4,400	911	4,008,400	
A S J	24	26,000	624,000	
メディカル・ケア・サービス	5	237,000	1,185,000	
三国コカ・コ・ラ	17,300	682	11,798,600	
なとり	1,000	871	871,000	
ピクルスコーポレーション	1,900	577	1,096,300	
スーパーバリュー	500	1,007	503,500	
サイボー	1,600	377	603,200	
A G S	1,300	757	984,100	
国際チャート	1,500	265	397,500	
大正製薬HD	4,200	6,930	29,106,000	
東洋インキSCホールディン	20,000	308	6,160,000	
ラウンドワン	6,200	497	3,081,400	
ジュピターテレコム	374	80,600	30,144,400	
大成ラミック	2,000	2,506	5,012,000	
フ コ ク	5,700	741	4,223,700	
理研コランダム	4,000	150	600,000	
日本鋳鉄管	11,000	187	2,057,000	
川金ホールディングス	6,500	279	1,813,500	
ジーテクト	6,100	1,700	10,370,000	
エイチワン	8,300	676	5,610,800	
日特エンジニアリング	6,100	1,140	6,954,000	
大崎エンジニアリング	17	59,300	1,008,100	
アイチ コーポレーション	25,700	332	8,532,400	

椿本チエイン	12,000	450	5,400,000
M C J	16,500	135	2,227,500
ワコム	136	139,500	18,972,000
日本信号	4,000	495	1,980,000
日本電波工業	1,300	1,039	1,350,700
新電元工業	7,000	374	2,618,000
東光電気	2,000	343	686,000
ワイ・イー・データ	4,000	114	456,000
芝浦電子	2,500	1,340	3,350,000
エンプラス	6,700	1,647	11,034,900
エフテック	4,100	1,178	4,829,800
曙ブレーキ	44,000	399	17,556,000
カルソニックカンセイ	60,000	463	27,780,000
本田技研	10,200	2,780	28,356,000
八千代工業	7,800	475	3,705,000
テイ・エス テック	20,000	1,417	28,340,000
カップクリエイト	7,500	1,867	14,002,500
アイ・エム・アイ	1,900	1,535	2,916,500
サイゼリヤ	16,800	1,240	20,832,000
かんなん丸	1,000	1,055	1,055,000
ハイデイ日高	3,800	1,512	5,745,600
シグマ光機	2,500	706	1,765,000
キヤノン電子	13,600	1,938	26,356,800
タムロン	8,900	2,251	20,033,900
エー・アンド・デイ	4,200	247	1,037,400
ジェコー	5,000	258	1,290,000
リズム時計	43,000	140	6,020,000
ツ ツ ミ	6,500	2,019	13,123,500
リンテック	5,000	1,563	7,815,000
信越ポリマー	5,400	361	1,949,400
いなげや	3,400	928	3,155,200
島 忠	15,800	1,831	28,929,800
カ ス ミ	4,200	524	2,200,800
しまむら	3,600	7,980	28,728,000
東武ストア	5,000	289	1,445,000
ヤオコー	6,400	2,556	16,358,400
P a l t a c	3,600	1,046	3,765,600
りそなホールディングス	79,500	362	28,779,000
武蔵野銀行	10,900	2,584	28,165,600
リベレステ	41	45,000	1,845,000
サカイ引越センター	600	1,721	1,032,600
日本梱包運輸	4,800	874	4,195,200
ナ ガ ワ	5,300	1,230	6,519,000
マミーマート	2,400	1,419	3,405,600
ベ ル ク	6,800	1,207	8,207,600
ベルーナ	18,500	605	11,192,500
合計	633,897		597,254,300

(2) 株式以外の有価証券
該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表
該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

「ハイグレード・ソブリン・マザーファンド」の状況

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」に記載のとおりであります。

「世界REITマザーファンド」の状況

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」に記載のとおりであります。

りそな・多摩応援・資産分散ファンド

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドの計算期間は6か月未満であるため、財務諸表は6か月毎に作成しております。

(3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当特定期間（平成23年8月16日から平成24年2月13日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

1 財務諸表

【りそな・多摩応援・資産分散ファンド】

(1) 【貸借対照表】

	前期	当期
	平成23年8月15日現在	平成24年2月13日現在
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	8,403,537	6,693,883
親投資信託受益証券	458,409,600	438,303,126
流動資産合計	466,813,137	444,997,009
資産合計	466,813,137	444,997,009
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	1,275,984	1,158,604
未払解約金	61,598	1,137,002
未払受託者報酬	23,232	19,417
未払委託者報酬	557,812	466,223
その他未払費用	21,117	17,318
流動負債合計	1,939,743	2,798,564
負債合計	1,939,743	2,798,564
純資産の部		
元本等		
元本	1 850,656,050	772,403,137
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	2 385,782,656	330,204,692
(分配準備積立金)	4,428,611	2,916,407
元本等合計	464,873,394	442,198,445
純資産合計	464,873,394	442,198,445
負債純資産合計	466,813,137	444,997,009

(2) 【損益及び剰余金計算書】

	前期	当期
	自 平成23年2月15日 至 平成23年8月15日	自 平成23年8月16日 至 平成24年2月13日
	金額(円)	金額(円)
営業収益		
受取利息	3,228	2,033
有価証券売買等損益	46,439,411	30,393,526
営業収益合計	46,436,183	30,395,559
営業費用		
受託者報酬	141,371	116,066
委託者報酬	1 3,394,043	2,786,658
その他費用	21,117	17,318
営業費用合計	3,556,531	2,920,042
営業利益又は営業損失()	49,992,714	27,475,517
経常利益又は経常損失()	49,992,714	27,475,517
当期純利益又は当期純損失()	49,992,714	27,475,517
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は 一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	575,288	78,703
期首剰余金又は期首欠損金()	395,355,353	385,782,656
剰余金増加額又は欠損金減少額	69,735,578	36,903,172
当期一部解約に伴う剰余金増加額 又は欠損金減少額	69,735,578	36,903,172
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,477,396	1,636,330
当期追加信託に伴う剰余金減少額 又は欠損金増加額	1,477,396	1,636,330
分配金	2 8,117,483	7,243,098
期末剰余金又は期末欠損金()	385,782,656	330,204,692

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	当期	
	自平成23年8月16日 至平成24年2月13日	
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	特定期間末日 平成23年8月13日及びその翌日が休日のため、前特定期間末日を平成23年8月15日としております。このため、当特定期間は182日となっております。	

(追加情報)

当期	
自平成23年8月16日 至平成24年2月13日	
当特定期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。	

(貸借対照表に関する注記)

区分	前期	当期
	平成23年8月15日現在	平成24年2月13日現在
1. 1 期首元本額	1,019,821,768円	850,656,050円
期中追加設定元本額	3,593,867円	3,621,536円
期中一部解約元本額	172,759,585円	81,874,449円
2. 特定期間末日における受益権の総数	850,656,050口	772,403,137口
3. 2 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は385,782,656円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は330,204,692円であります。

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区分	前期	当期
	自平成23年2月15日 至平成23年8月15日	自平成23年8月16日 至平成24年2月13日
1. 1 投資信託財産（親投資信託）の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用	459,354円	380,228円

2. 2 分配金の計算過程

(自平成23年2月15日 至平成23年3月14日)
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(1,218,400円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(1,463,903円)及び分配準備積立金(4,923,726円)より分配対象額は7,606,029円(1万口当たり78.66円)であり、うち1,450,350円(1万口当たり15円)を分配金額としております。

(自平成23年3月15日 至平成23年4月13日)
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(3,084,383円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(1,427,630円)及び分配準備積立金(4,556,393円)より分配対象額は9,068,406円(1万口当たり96.51円)であり、うち1,409,451円(1万口当たり15円)を分配金額としております。

(自平成23年4月14日 至平成23年5月13日)
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(1,167,408円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(1,383,276円)及び分配準備積立金(6,016,453円)より分配対象額は8,567,137円(1万口当たり94.38円)であり、うち1,361,648円(1万口当たり15円)を分配金額としております。

(自平成23年8月16日 至平成23年9月13日)
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(1,157,180円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(1,302,792円)及び分配準備積立金(4,393,497円)より分配対象額は6,853,469円(1万口当たり81.15円)であり、うち1,266,738円(1万口当たり15円)を分配金額としております。

(自平成23年9月14日 至平成23年10月13日)
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(1,336,014円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(1,280,838円)及び分配準備積立金(4,193,521円)より分配対象額は6,810,373円(1万口当たり82.32円)であり、うち1,240,989円(1万口当たり15円)を分配金額としております。

(自平成23年10月14日 至平成23年11月14日)
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(920,365円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(1,258,751円)及び分配準備積立金(4,200,292円)より分配対象額は6,379,408円(1万口当たり78.67円)であり、うち1,216,301円(1万口当たり15円)を分配金額としております。

<p>(自平成23年5月14日 至平成23年6月13日) 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(761,670円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(1,342,371円)及び分配準備積立金(5,629,629円)より分配対象額は7,733,670円(1万口当たり88.06円)であり、うち1,317,413円(1万口当たり15円)を分配金額としております。</p>	<p>(自平成23年11月15日 至平成23年12月13日) 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(450,964円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(1,233,502円)及び分配準備積立金(3,813,566円)より分配対象額は5,498,032円(1万口当たり69.37円)であり、うち1,188,865円(1万口当たり15円)を分配金額としております。</p>
<p>(自平成23年6月14日 至平成23年7月13日) 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(1,375,277円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(1,331,453円)及び分配準備積立金(5,013,581円)より分配対象額は7,720,311円(1万口当たり88.90円)であり、うち1,302,637円(1万口当たり15円)を分配金額としております。</p>	<p>(自平成23年12月14日 至平成24年1月13日) 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(1,174,185円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(1,218,830円)及び分配準備積立金(3,028,563円)より分配対象額は5,421,578円(1万口当たり69.41円)であり、うち1,171,601円(1万口当たり15円)を分配金額としております。</p>
<p>(自平成23年7月14日 至平成23年8月15日) 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(726,592円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(1,308,837円)及び分配準備積立金(4,978,003円)より分配対象額は7,013,432円(1万口当たり82.45円)であり、うち1,275,984円(1万口当たり15円)を分配金額としております。</p>	<p>(自平成24年1月14日 至平成24年2月13日) 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(1,079,699円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(1,207,950円)及び分配準備積立金(2,995,312円)より分配対象額は5,282,961円(1万口当たり68.40円)であり、うち1,158,604円(1万口当たり15円)を分配金額としております。</p>

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

区分	当期
	自 平成23年8月16日 至 平成24年2月13日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であり、その詳細を附属明細表に記載しております。なお、当ファンドは、親投資信託受益証券を通じて有価証券、デリバティブ取引に投資しております。これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

金融商品の時価等に関する事項

区分	当期
	平成24年2月13日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	前期	当期
	平成23年8月15日現在	平成24年2月13日現在
	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額（円）	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	33,888,498	19,999,666
合計	33,888,498	19,999,666

（デリバティブ取引に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前期	当期
平成23年8月15日現在	平成24年2月13日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

当 期
自 平成23年8月16日
至 平成24年2月13日

市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はありません。

（1口当たり情報）

	前 期 平成23年8月15日現在	当 期 平成24年2月13日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.5465円 (5,465円)	0.5725円 (5,725円)

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額	評価額 (円)	備考
親投資信託受益証券	多摩応援マザーファンド	245,383,795	147,524,737	
	ハイグレード・ソブリン・マザーファンド	134,640,214	141,076,016	
	世界REITマザーファンド	182,430,384	149,702,373	
親投資信託受益証券 合計		562,454,393	438,303,126	
合計		562,454,393	438,303,126	

親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドは、「多摩応援マザーファンド」受益証券、「ハイグレード・ソブリン・マザーファンド」受益証券及び「世界REITマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同ファンドの受益証券であります。

なお、同ファンドの状況は次のとおりであります。

[次へ](#)

「多摩応援マザーファンド」の状況
以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	平成23年8月15日現在	平成24年2月13日現在
	金額（円）	金額（円）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	1,631,675	2,894,760
株式	147,773,300	144,368,200
未収配当金	267,000	262,900
流動資産合計	149,671,975	147,525,860
資産合計	149,671,975	147,525,860
負債の部		
流動負債		
流動負債合計	-	-
負債合計	-	-
純資産の部		
元本等		
元本	1 279,508,158	245,383,795
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2 129,836,183	97,857,935
元本等合計	149,671,975	147,525,860
純資産合計	149,671,975	147,525,860
負債純資産合計	149,671,975	147,525,860

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

区分	自 平成23年8月16日 至 平成24年2月13日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、株式の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。

（追加情報）

自 平成23年8月16日 至 平成24年2月13日
本報告書における開示対象ファンドの当特定期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

（貸借対照表に関する注記）

区分	平成23年8月15日現在	平成24年2月13日現在

1.	1 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	304,758,330円	279,508,158円
	同期中における追加設定元本額	- 円	- 円
	同期中における一部解約元本額	25,250,172円	34,124,363円
	同期末における元本の内訳		
	ファンド名		
	りそな・多摩応援・資産分散ファンド	279,508,158円	245,383,795円
	計	279,508,158円	245,383,795円
2.	本報告書における開示対象ファンドの特定期間末日における当該親投資信託の受益権の総数	279,508,158口	245,383,795口
3.	2 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は129,836,183円でありません。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は97,857,935円であります。

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

区分	自 平成23年8月16日 至 平成24年2月13日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であり、その詳細を附属明細表に記載しております。これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

金融商品の時価等に関する事項

区分	平成24年2月13日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種 類	平成23年8月15日現在	平成24年2月13日現在
	当期間の損益に 含まれた評価差額（円）	当期間の損益に 含まれた評価差額（円）
株式	39,258,260	7,046,600
合計	39,258,260	7,046,600

（注）「当期間」とは当親投資信託の計算期間の開始日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間（平成23年2月15日から平成23年8月15日まで、及び平成23年8月16日から平成24年2月13日まで）を指しております。

（デリバティブ取引に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

平成23年8月15日現在	平成24年2月13日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

（1口当たり情報）

	平成23年8月15日現在	平成24年2月13日現在
本報告書における開示対象ファンドの期末における当該親投資信託の1口当たり純資産額 （1万口当たり純資産額）	0.5355円 (5,355円)	0.6012円 (6,012円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

銘 柄	株 式 数	評 価 額 (円)		備 考
		単 価	金 額	
ゲンダイエージェンシー	16	73,000	1,168,000	
大戸屋ホールディングス	1,000	965	965,000	
わらべや日洋	2,900	1,054	3,056,600	
アイディホーム	800	2,010	1,608,000	
日本ファルコム	18	20,300	365,400	
光ビジネスフオーム	1,000	280	280,000	
第一化成	1,000	237	237,000	
細谷火工	1,000	236	236,000	
環境管理センター	700	277	193,900	
シダックス	7,100	363	2,577,300	
エーワン精密	3	251,900	755,700	
やまびこ	1,600	995	1,592,000	
ワイエイシイ	1,700	624	1,060,800	
テセック	900	595	535,500	
J U K I	19,000	169	3,211,000	
日本無線	24,000	202	4,848,000	
ミツミ電機	10,900	712	7,760,800	
フオスタ - 電機	4,100	1,062	4,354,200	
リオン	1,800	744	1,339,200	
共和電業	4,000	232	928,000	
ニ レ コ	400	500	200,000	
日本マイクロニクス	3,500	461	1,613,500	
アパールデータ	1,400	494	691,600	
ケ ル	3,000	246	738,000	
富士通フロンテック	4,200	496	2,083,200	

日本電子	14,000	215	3,010,000
タチエス	4,700	1,566	7,360,200
T B K	5,000	479	2,395,000
昭和飛行機	6,000	498	2,988,000
ジャムコ	5,000	420	2,100,000
アムスク	200	170	34,000
魚力	2,600	908	2,360,800
うかい	900	1,508	1,357,200
国際計測器	2,500	667	1,667,500
東京精密	3,800	1,595	6,061,000
シチズンホールディングス	14,600	443	6,467,800
アルメディオ	900	212	190,800
グローブライド	21,000	102	2,142,000
いなげや	7,300	928	6,774,400
O L Y M P I C	4,100	860	3,526,000
東栄住宅	4,700	807	3,792,900
飯田産業	10,300	616	6,344,800
アーネストワン	8,100	872	7,063,200
タクトホーム	42	66,500	2,793,000
京王電鉄	12,000	562	6,744,000
名糖運輸	1,900	623	1,183,700
キューソー流通システム	2,200	860	1,892,000
よみうりランド	15,000	256	3,840,000
K S K	1,300	442	574,600
ナガセ	2,000	2,300	4,600,000
学 究 社	1,200	700	840,000
ケーユーホールディングス	4,000	487	1,948,000
セキド	2,000	86	172,000
松屋フーズ	3,300	1,642	5,418,600
サンドラッグ	2,800	2,260	6,328,000
合計	259,479		144,368,200

(2) 株式以外の有価証券
該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表
該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
該当事項はありません。

「ハイグレード・ソブリン・マザーファンド」の状況
前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」に記載のとおりであります。

「世界REITマザーファンド」の状況
前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」に記載のとおりであります。

りそな・神奈川応援・資産分散ファンド

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドの計算期間は6か月未満であるため、財務諸表は6か月毎に作成しております。

(3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当特定期間（平成23年8月16日から平成24年2月13日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

1 財務諸表

【りそな・神奈川応援・資産分散ファンド】

(1) 【貸借対照表】

	前 期	当 期
	平成23年8月15日現在	平成24年2月13日現在
	金 額 (円)	金 額 (円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	6,714,566	5,053,711
親投資信託受益証券	284,455,174	245,172,635
流動資産合計	291,169,740	250,226,346
資産合計	291,169,740	250,226,346
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	766,295	642,873
未払解約金	-	855,632
未払受託者報酬	15,094	11,070
未払委託者報酬	362,518	265,834
その他未払費用	14,038	10,248
流動負債合計	1,157,945	1,785,657
負債合計	1,157,945	1,785,657
純資産の部		
元本等		
元本	1 510,863,722	428,582,512
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金 ()	2 220,851,927	180,141,823
(分配準備積立金)	2,490,760	1,373,101
元本等合計	290,011,795	248,440,689
純資産合計	290,011,795	248,440,689
負債純資産合計	291,169,740	250,226,346

(2) 【損益及び剰余金計算書】

	前期	当期
	自平成23年2月15日 至平成23年8月15日	自平成23年8月16日 至平成24年2月13日
	金額(円)	金額(円)
営業収益		
受取利息	2,153	1,400
有価証券売買等損益	18,454,854	10,317,461
営業収益合計	18,452,701	10,318,861
営業費用		
受託者報酬	94,169	68,879
委託者報酬	1 2,261,219	1,653,996
その他費用	14,038	10,248
営業費用合計	2,369,426	1,733,123
営業利益又は営業損失()	20,822,127	8,585,738
経常利益又は経常損失()	20,822,127	8,585,738
当期純利益又は当期純損失()	20,822,127	8,585,738
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	829,622	726
期首剰余金又は期首欠損金()	257,497,332	220,851,927
剰余金増加額又は欠損金減少額	64,121,375	36,848,856
当期一部解約に伴う剰余金増加額 又は欠損金減少額	64,121,375	36,848,856
剰余金減少額又は欠損金増加額	594,688	519,273
当期追加信託に伴う剰余金減少額 又は欠損金増加額	594,688	519,273
分配金	2 5,229,533	4,204,491
期末剰余金又は期末欠損金()	220,851,927	180,141,823

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	当 期	
	自 平成23年8月16日 至 平成24年2月13日	
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	特定期間末日 平成23年8月13日及びその翌日が休日のため、前特定期間末日を平成23年8月15日としております。このため、当特定期間は182日となっております。	

(追加情報)

当 期	
自 平成23年8月16日 至 平成24年2月13日	
当特定期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。	

(貸借対照表に関する注記)

区 分	前 期	当 期
	平成23年8月15日現在	平成24年2月13日現在
1. 1 期首元本額	670,675,081円	510,863,722円
期中追加設定元本額	1,505,034円	1,177,715円
期中一部解約元本額	161,316,393円	83,458,925円
2. 特定期間末日における受益権の総数	510,863,722口	428,582,512口
3. 2 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は220,851,927円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は180,141,823円であります。

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区 分	前 期	当 期
	自 平成23年2月15日 至 平成23年8月15日	自 平成23年8月16日 至 平成24年2月13日
1. 1 投資信託財産（親投資信託）の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用	303,688円	227,353円

2. 2 分配金の計算過程

（自平成23年2月15日 至平成23年3月14日）
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（716,855円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（1,148,303円）及び分配準備積立金（3,206,370円）より分配対象額は5,071,528円（1万口当たり77.23円）であり、うち985,080円（1万口当たり15円）を分配金額としております。

（自平成23年3月15日 至平成23年4月13日）
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（1,914,462円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（1,076,038円）及び分配準備積立金（2,747,463円）より分配対象額は5,737,963円（1万口当たり93.40円）であり、うち921,521円（1万口当たり15円）を分配金額としております。

（自平成23年4月14日 至平成23年5月13日）
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（979,505円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（1,024,892円）及び分配準備積立金（3,555,740円）より分配対象額は5,560,137円（1万口当たり95.17円）であり、うち876,367円（1万口当たり15円）を分配金額としております。

（自平成23年8月16日 至平成23年9月13日）
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（446,990円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（880,343円）及び分配準備積立金（2,432,845円）より分配対象額は3,760,178円（1万口当たり75.33円）であり、うち748,775円（1万口当たり15円）を分配金額としております。

（自平成23年9月14日 至平成23年10月13日）
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（1,084,564円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（872,576円）及び分配準備積立金（2,108,073円）より分配対象額は4,065,213円（1万口当たり82.29円）であり、うち741,007円（1万口当たり15円）を分配金額としております。

（自平成23年10月14日 至平成23年11月14日）
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（505,162円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（832,282円）及び分配準備積立金（2,334,753円）より分配対象額は3,672,197円（1万口当たり78.03円）であり、うち705,944円（1万口当たり15円）を分配金額としております。

	<p>（自平成23年5月14日 至平成23年6月13日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（403,909円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（993,786円）及び分配準備積立金（3,541,545円）より分配対象額は4,939,240円（1万口当たり87.31円）であり、うち848,556円（1万口当たり15円）を分配金額としております。</p> <p>（自平成23年6月14日 至平成23年7月13日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（948,262円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（975,375円）及び分配準備積立金（3,034,374円）より分配対象額は4,958,011円（1万口当たり89.42円）であり、うち831,714円（1万口当たり15円）を分配金額としております。</p> <p>（自平成23年7月14日 至平成23年8月15日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（354,983円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（899,805円）及び分配準備積立金（2,902,072円）より分配対象額は4,156,860円（1万口当たり81.37円）であり、うち766,295円（1万口当たり15円）を分配金額としております。</p>	<p>（自平成23年11月15日 至平成23年12月13日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（239,067円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（815,402円）及び分配準備積立金（2,087,263円）より分配対象額は3,141,732円（1万口当たり68.22円）であり、うち690,780円（1万口当たり15円）を分配金額としております。</p> <p>（自平成23年12月14日 至平成24年1月13日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（607,489円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（797,807円）及び分配準備積立金（1,597,777円）より分配対象額は3,003,073円（1万口当たり66.72円）であり、うち675,112円（1万口当たり15円）を分配金額としております。</p> <p>（自平成24年1月14日 至平成24年2月13日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（559,521円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（760,461円）及び分配準備積立金（1,456,453円）より分配対象額は2,776,435円（1万口当たり64.78円）であり、うち642,873円（1万口当たり15円）を分配金額としております。</p>
--	---	--

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

区分	<p style="text-align: center;">当期 自 平成23年8月16日 至 平成24年2月13日</p>
----	---

1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であり、その詳細を附属明細表に記載しております。なお、当ファンドは、親投資信託受益証券を通じて有価証券、デリバティブ取引に投資しております。これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

金融商品の時価等に関する事項

区分	当期 平成24年2月13日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	前期 平成23年8月15日現在	当期 平成24年2月13日現在
	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額（円）	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	21,524,430	10,997,934
合計	21,524,430	10,997,934

（デリバティブ取引に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前期 平成23年8月15日現在	当期 平成24年2月13日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

当期 自 平成23年8月16日 至 平成24年2月13日

市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	前期 平成23年8月15日現在	当期 平成24年2月13日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.5677円 (5,677円)	0.5797円 (5,797円)

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種類	銘柄	券面総額	評価額 (円)	備考
親投資信託受益証券	神奈川応援マザーファンド	132,333,202	82,125,985	
	ハイグレード・ソブリン・マザーファンド	77,331,125	81,027,552	
	世界REITマザーファンド	99,950,157	82,019,098	
親投資信託受益証券 合計		309,614,484	245,172,635	
合計		309,614,484	245,172,635	

親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは、「神奈川応援マザーファンド」受益証券、「ハイグレード・ソブリン・マザーファンド」受益証券及び「世界REITマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同ファンドの受益証券であります。

なお、同ファンドの状況は次のとおりであります。

[次へ](#)

「神奈川応援マザーファンド」の状況
以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	平成23年8月15日現在	平成24年2月13日現在
	金額（円）	金額（円）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	64,562	96,083
株式	94,506,300	80,892,500
未収入金	-	1,095,199
未収配当金	81,200	37,200
流動資産合計	94,652,062	82,120,982
資産合計	94,652,062	82,120,982
負債の部		
流動負債		
流動負債合計	-	-
負債合計	-	-
純資産の部		
元本等		
元本	1 158,541,122	132,333,202
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2 63,889,060	50,212,220
元本等合計	94,652,062	82,120,982
純資産合計	94,652,062	82,120,982
負債純資産合計	94,652,062	82,120,982

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

区分	自 平成23年8月16日 至 平成24年2月13日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、株式の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。

（追加情報）

自 平成23年8月16日 至 平成24年2月13日
本報告書における開示対象ファンドの当特定期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

（貸借対照表に関する注記）

区分	平成23年8月15日現在	平成24年2月13日現在

1.	1 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	203,947,304円	158,541,122円
	同期中における追加設定元本額	- 円	- 円
	同期中における一部解約元本額	45,406,182円	26,207,920円
	同期末における元本の内訳		
	ファンド名		
	りそな・神奈川応援・資産分散	158,541,122円	132,333,202円
	ファンド		
	計	158,541,122円	132,333,202円
2.	本報告書における開示対象ファンドの特定期間末日における当該親投資信託の受益権の総数	158,541,122口	132,333,202口
3.	2 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は63,889,060円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は50,212,220円であります。

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

区分	自 平成23年8月16日 至 平成24年2月13日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であり、その詳細を附属明細表に記載しております。これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもありません。

金融商品の時価等に関する事項

区分	平成24年2月13日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種 類	平成23年8月15日現在	平成24年2月13日現在
	当期間の損益に 含まれた評価差額（円）	当期間の損益に 含まれた評価差額（円）
株式	14,859,743	2,520,670
合計	14,859,743	2,520,670

（注）「当期間」とは当親投資信託の計算期間の開始日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間（平成23年2月15日から平成23年8月15日まで、及び平成23年8月16日から平成24年2月13日まで）を指しております。

（デリバティブ取引に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

平成23年8月15日現在	平成24年2月13日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

（1口当たり情報）

	平成23年8月15日現在	平成24年2月13日現在
本報告書における開示対象ファンドの期末における当該親投資信託の1口当たり純資産額 （1万口当たり純資産額）	0.5970円 (5,970円)	0.6206円 (6,206円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

銘 柄	株 式 数	評 価 額 (円)		備 考
		単 価	金 額	
サカタのタネ	1,100	1,098	1,207,800	
日 揮	2,000	2,097	4,194,000	
東芝プラントシステム	2,000	881	1,762,000	
ツクイ	300	895	268,500	
コカコーラセントラルジャパン	1,000	1,024	1,024,000	
東京エレクトロニクス	2	140,200	280,400	
横浜冷凍	1,200	603	723,600	
ココカラファイン	600	2,086	1,251,600	
クリエイトSDH	500	1,794	897,000	
ブックオフコーポレーション	400	721	288,400	
アツギ	4,000	99	396,000	
コーエーテクモHD	1,900	633	1,202,700	
東京応化工業	1,000	1,795	1,795,000	
東計電算	200	1,032	206,400	
ファンケル	1,400	1,039	1,454,600	
東亜石油	3,000	96	288,000	
オハラ	600	869	521,400	
ユニプレス	1,000	2,366	2,366,000	
パイオラックス	300	1,957	587,100	
日本発条	5,100	772	3,937,200	
ア マ ダ	7,000	514	3,598,000	
アイダエンジニア	1,800	409	736,200	
ソディック	1,200	416	499,200	
ニューフレアテクノロジー	3	303,500	910,500	
オイレス工業	700	1,512	1,058,400	

三菱化工機	2,000	155	310,000
千代田化工建	4,000	871	3,484,000
新興プランテック	1,000	659	659,000
アネスト岩田	1,000	334	334,000
ア マ ノ	1,800	697	1,254,600
富士電機	16,000	205	3,280,000
芝浦メカトロニクス	1,000	227	227,000
富 士 通	9,000	393	3,537,000
アルバック	1,100	1,068	1,174,800
京三製作所	1,000	348	348,000
アンリツ	3,000	900	2,700,000
富士通ゼネラル	2,000	479	958,000
メイコー	500	943	471,500
O B A R A G R O U P	500	964	482,000
イリソ電子工業	300	1,349	404,700
レーザーテック	300	1,174	352,200
古河電池	1,000	377	377,000
函 研	500	589	294,500
日産自動車	5,300	759	4,022,700
日産車体	3,000	820	2,460,000
自動車部品	1,000	479	479,000
シロキ工業	2,000	231	462,000
プレス工業	3,000	418	1,254,000
河西工業	1,000	393	393,000
ヨ ロ ズ	500	1,723	861,500
ノ ジ マ	500	604	302,000
コロワイド	1,500	597	895,500
マクニカ	400	1,828	731,200
ブイ・テクノロジー	1	278,300	278,300
日本電産トーソク	900	970	873,000
ニ フ コ	1,200	1,996	2,395,200
岡村製作所	2,000	559	1,118,000
すてきナイスグループ	2,000	242	484,000
A O K Iホールディングス	1,000	1,236	1,236,000
C F Sコーポレーション	800	392	313,600
横浜銀行	10,000	373	3,730,000
相鉄ホールディングス	11,000	249	2,739,000
アルプス物流	400	738	295,200
日 新	2,000	210	420,000
丸全昭和運輸	2,000	259	518,000
神奈川中央交通	1,000	424	424,000
宇徳	1,000	283	283,000
アイネス	1,100	572	629,200
富士ソフト	800	1,491	1,192,800
合計	139,706		80,892,500

(2) 株式以外の有価証券
該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表
該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
該当事項はありません。

「ハイグレード・ソブリン・マザーファンド」の状況

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」に記載のとおりであります。

「世界REITマザーファンド」の状況

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」に記載のとおりであります。

りそな・中部応援・資産分散ファンド

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドの計算期間は6か月未満であるため、財務諸表は6か月毎に作成しております。

(3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当特定期間（平成23年8月16日から平成24年2月13日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

1 財務諸表

【りそな・中部応援・資産分散ファンド】

(1) 【貸借対照表】

	前期	当期
	平成23年8月15日現在	平成24年2月13日現在
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	24,359,272	19,568,038
親投資信託受益証券	1,600,890,572	1,449,620,829
未収入金	-	15,000,000
流動資産合計	1,625,249,844	1,484,188,867
資産合計	1,625,249,844	1,484,188,867
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	4,374,858	3,925,490
未払解約金	527,939	1,489,490
未払受託者報酬	81,696	65,047
未払委託者報酬	1,960,910	1,561,339
その他未払費用	75,323	59,202
流動負債合計	7,020,726	7,100,568
負債合計	7,020,726	7,100,568
純資産の部		
元本等		
元本	1	2,916,572,211
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	2	1,298,343,093
(分配準備積立金)		8,286,736
元本等合計		1,618,229,118
純資産合計		1,618,229,118
負債純資産合計		1,625,249,844

(2) 【損益及び剰余金計算書】

	前期	当期
	自平成23年2月15日 至平成23年8月15日	自平成23年8月16日 至平成24年2月13日
	金額(円)	金額(円)
営業収益		
受取利息	11,607	7,614
有価証券売買等損益	123,711,742	56,230,257
営業収益合計	123,700,135	56,237,871
営業費用		
受託者報酬	502,647	395,295
委託者報酬	1	9,488,145
その他費用	75,323	59,202
営業費用合計	12,642,313	9,942,642
営業利益又は営業損失()	136,342,448	46,295,229
経常利益又は経常損失()	136,342,448	46,295,229
当期純利益又は当期純損失()	136,342,448	46,295,229
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は 一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	1,630,015	311,979
期首剰余金又は期首欠損金()	1,405,603,468	1,298,343,093
剰余金増加額又は欠損金減少額	278,163,204	141,310,514
当期一部解約に伴う剰余金増加額 又は欠損金減少額	278,163,204	141,310,514
剰余金減少額又は欠損金増加額	4,306,381	4,691,644
当期追加信託に伴う剰余金減少額 又は欠損金増加額	4,306,381	4,691,644
分配金	2	24,788,419
期末剰余金又は期末欠損金()	1,298,343,093	1,139,905,434

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	当期	
	自 平成23年8月16日	至 平成24年2月13日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	特定期間末日 平成23年8月13日及びその翌日が休日のため、前特定期間末日を平成23年8月15日としております。このため、当特定期間は182日となっております。	

(追加情報)

当期	
自 平成23年8月16日	至 平成24年2月13日
当特定期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。	

(貸借対照表に関する注記)

区分	前期	当期
	平成23年8月15日現在	平成24年2月13日現在
1. 1 期首元本額	3,596,896,380円	2,916,572,211円
期中追加設定元本額	10,669,731円	10,313,764円
期中一部解約元本額	690,993,900円	309,892,242円
2. 特定期間末日における受益権の総数	2,916,572,211口	2,616,993,733口
3. 2 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は1,298,343,093円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は1,139,905,434円であります。

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区分	前期	当期
	自 平成23年2月15日 至 平成23年8月15日	自 平成23年8月16日 至 平成24年2月13日
1. 1 投資信託財産（親投資信託）の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用	1,625,595円	1,295,994円

2. 2 分配金の計算過程

(自平成23年2月15日 至平成23年3月14日)
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(3,853,778円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(12,596,556円)及び分配準備積立金(12,214,713円)より分配対象額は28,665,047円(1万口当たり83.63円)であり、うち5,141,596円(1万口当たり15円)を分配金額としております。

(自平成23年3月15日 至平成23年4月13日)
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(9,239,449円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(12,170,370円)及び分配準備積立金(10,542,714円)より分配対象額は31,952,533円(1万口当たり96.56円)であり、うち4,963,502円(1万口当たり15円)を分配金額としております。

(自平成23年4月14日 至平成23年5月13日)
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(4,327,278円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(11,889,459円)及び分配準備積立金(14,455,728円)より分配対象額は30,672,465円(1万口当たり94.97円)であり、うち4,844,792円(1万口当たり15円)を分配金額としております。

(自平成23年8月16日 至平成23年9月13日)
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(2,772,324円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(10,678,260円)及び分配準備積立金(8,215,232円)より分配対象額は21,665,816円(1万口当たり74.89円)であり、うち4,339,700円(1万口当たり15円)を分配金額としております。

(自平成23年9月14日 至平成23年10月13日)
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(6,154,394円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(10,408,958円)及び分配準備積立金(6,471,396円)より分配対象額は23,034,748円(1万口当たり81.74円)であり、うち4,227,049円(1万口当たり15円)を分配金額としております。

(自平成23年10月14日 至平成23年11月14日)
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(2,768,511円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(10,294,363円)及び分配準備積立金(8,296,208円)より分配対象額は21,359,082円(1万口当たり76.68円)であり、うち4,178,018円(1万口当たり15円)を分配金額としております。

<p>(自平成23年5月14日 至平成23年6月13日) 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(2,068,627円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(11,548,291円)及び分配準備積立金(13,520,887円)より分配対象額は27,137,805円(1万口当たり86.57円)であり、うち4,702,235円(1万口当たり15円)を分配金額としております。</p>	<p>(自平成23年11月15日 至平成23年12月13日) 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(1,337,359円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(10,119,603円)及び分配準備積立金(6,762,059円)より分配対象額は18,219,021円(1万口当たり66.57円)であり、うち4,104,945円(1万口当たり15円)を分配金額としております。</p>
<p>(自平成23年6月14日 至平成23年7月13日) 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(4,956,038円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(11,297,668円)及び分配準備積立金(10,637,854円)より分配対象額は26,891,560円(1万口当たり87.75円)であり、うち4,597,002円(1万口当たり15円)を分配金額としております。</p>	<p>(自平成23年12月14日 至平成24年1月13日) 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(2,938,501円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(9,897,788円)及び分配準備積立金(3,902,755円)より分配対象額は16,739,044円(1万口当たり62.56円)であり、うち4,013,217円(1万口当たり15円)を分配金額としております。</p>
<p>(自平成23年7月14日 至平成23年8月15日) 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(2,201,784円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(10,758,493円)及び分配準備積立金(10,459,810円)より分配対象額は23,420,087円(1万口当たり80.30円)であり、うち4,374,858円(1万口当たり15円)を分配金額としております。</p>	<p>(自平成24年1月14日 至平成24年2月13日) 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(3,325,673円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(9,684,164円)及び分配準備積立金(2,764,508円)より分配対象額は15,774,345円(1万口当たり60.28円)であり、うち3,925,490円(1万口当たり15円)を分配金額としております。</p>

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

区分	当期
	自 平成23年8月16日 至 平成24年2月13日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であり、その詳細を附属明細表に記載しております。なお、当ファンドは、親投資信託受益証券を通じて有価証券、デリバティブ取引に投資しております。これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

金融商品の時価等に関する事項

区分	当期
	平成24年2月13日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	前期	当期
	平成23年8月15日現在	平成24年2月13日現在
	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額（円）	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	116,784,691	73,639,050
合計	116,784,691	73,639,050

（デリバティブ取引に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前期	当期
平成23年8月15日現在	平成24年2月13日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

当 期
自 平成23年8月16日
至 平成24年2月13日

市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はありません。

（1口当たり情報）

	前 期 平成23年8月15日現在	当 期 平成24年2月13日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.5548円 (5,548円)	0.5644円 (5,644円)

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額	評価額 (円)	備考
親投資信託受益証券	中部応援マザーファンド	770,855,133	484,482,451	
	ハイグレード・ソブリン・マザーファンド	456,648,621	478,476,425	
	世界REITマザーファンド	593,056,243	486,661,953	
親投資信託受益証券 合計		1,820,559,997	1,449,620,829	
合計		1,820,559,997	1,449,620,829	

親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドは、「中部応援マザーファンド」受益証券、「ハイグレード・ソブリン・マザーファンド」受益証券及び「世界REITマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同ファンドの受益証券であります。

なお、同ファンドの状況は次のとおりであります。

[次へ](#)

「中部応援マザーファンド」の状況
以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	平成23年8月15日現在	平成24年2月13日現在
	金額（円）	金額（円）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	23,362,035	19,375,889
株式	496,862,330	473,955,600
未収配当金	25,500	125,700
流動資産合計	520,249,865	493,457,189
資産合計	520,249,865	493,457,189
負債の部		
流動負債		
未払解約金	-	9,000,000
流動負債合計	-	9,000,000
負債合計	-	9,000,000
純資産の部		
元本等		
元本	1 850,371,091	770,855,133
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2 330,121,226	286,397,944
元本等合計	520,249,865	484,457,189
純資産合計	520,249,865	484,457,189
負債純資産合計	520,249,865	493,457,189

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

区分	自 平成23年8月16日 至 平成24年2月13日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、株式の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。

（追加情報）

自 平成23年8月16日 至 平成24年2月13日
本報告書における開示対象ファンドの当特定期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

（貸借対照表に関する注記）

区分	平成23年8月15日現在	平成24年2月13日現在

1.	1 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	1,010,619,645円	850,371,091円
	同期中における追加設定元本額	- 円	- 円
	同期中における一部解約元本額	160,248,554円	79,515,958円
	同期末における元本の内訳 ファンド名		
	りそな・中部応援・資産分散ファンド	850,371,091円	770,855,133円
	計	850,371,091円	770,855,133円
2.	本報告書における開示対象ファンドの特定期間末日における当該親投資信託の受益権の総数	850,371,091口	770,855,133口
3.	2 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は330,121,226円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は286,397,944円であります。

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

区分	自 平成23年8月16日 至 平成24年2月13日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であり、その詳細を附属明細表に記載しております。これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

金融商品の時価等に関する事項

区分	平成24年2月13日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種 類	平成23年8月15日現在	平成24年2月13日現在
	当期間の損益に 含まれた評価差額（円）	当期間の損益に 含まれた評価差額（円）
株式	93,842,228	8,672,970
合計	93,842,228	8,672,970

（注）「当期間」とは当親投資信託の計算期間の開始日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間（平成23年2月15日から平成23年8月15日まで、及び平成23年8月16日から平成24年2月13日まで）を指しております。

（デリバティブ取引に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

平成23年8月15日現在	平成24年2月13日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

（1口当たり情報）

	平成23年8月15日現在	平成24年2月13日現在
本報告書における開示対象ファンドの期末における当該親投資信託の1口当たり純資産額 （1万口当たり純資産額）	0.6118円 (6,118円)	0.6285円 (6,285円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

銘 柄	株 式 数	評 価 額 (円)		備 考
		単 価	金 額	
ホクト	1,000	1,652	1,652,000	
ゲオホールディングス	18	87,300	1,571,400	
カゴメ	3,100	1,571	4,870,100	
アルペン	1,300	1,457	1,894,100	
トヨタ紡織	5,800	872	5,057,600	
TOKAIホールディングス	4,800	382	1,833,600	
サークルKサンクス	2,700	1,318	3,558,600	
北越紀州製紙	6,500	502	3,263,000	
イビデン	4,700	1,766	8,300,200	
アイカ工業	2,100	1,116	2,343,600	
キッセイ薬品工業	1,800	1,541	2,773,800	
リゾートトラスト	1,600	1,270	2,032,000	
ユー・エス・エス	970	7,440	7,216,800	
東海ゴム工業	3,200	897	2,870,400	
日本碍子	10,000	1,013	10,130,000	
日本特殊陶業	7,000	1,000	7,000,000	
大同特殊鋼	13,000	505	6,565,000	
愛知製鋼	6,000	409	2,454,000	
リンナイ	1,700	5,700	9,690,000	
オークマ	5,000	591	2,955,000	
東芝機械	5,000	394	1,970,000	
富士機械製造	1,500	1,512	2,268,000	
オーエスジー	3,100	1,168	3,620,800	
森精機製作所	3,700	742	2,745,400	
豊田自動織機	10,100	2,338	23,613,800	

ブラザー工業	8,600	978	8,410,800
ホシザキ電機	2,200	1,751	3,852,200
ジェイテクト	10,600	830	8,798,000
ミネベア	12,000	357	4,284,000
マキタ	4,300	2,964	12,745,200
メルコホールディングス	700	2,016	1,411,200
セイコーエプソン	6,200	1,006	6,237,200
デンソー	10,100	2,427	24,512,700
ファナック	1,800	13,210	23,778,000
浜松ホトニクス	2,600	2,595	6,747,000
新光電気工業	4,200	618	2,595,600
東海理化電機	2,900	1,354	3,926,600
トヨタ自動車	8,100	3,065	24,826,500
武蔵精密工業	1,000	1,827	1,827,000
日信工業	2,000	1,257	2,514,000
アイシン精機	9,100	2,593	23,596,300
スズキ	13,300	1,785	23,740,500
豊田合成	4,000	1,321	5,284,000
エフ・シー・シー	1,600	1,718	2,748,800
スギホールディングス	2,000	2,122	4,244,000
日本電産サンキョー	6,000	516	3,096,000
ヤマハ	6,100	687	4,190,700
豊田通商	11,000	1,495	16,445,000
サンゲツ	1,200	2,094	2,512,800
コメリ	1,700	2,396	4,073,200
ユニ－	6,100	698	4,257,800
第四銀行	11,000	259	2,849,000
静岡銀行	21,000	787	16,527,000
十六銀行	12,000	264	3,168,000
スルガ銀行	8,000	715	5,720,000
八十二銀行	16,000	441	7,056,000
山梨中央銀行	6,000	356	2,136,000
大垣共立銀行	11,000	265	2,915,000
百五銀行	8,000	338	2,704,000
名古屋銀行	6,000	265	1,590,000
富士急行	3,000	479	1,437,000
東海旅客鉄道	36	640,000	23,040,000
名古屋鉄道	27,000	220	5,940,000
セイノーホールディングス	6,000	583	3,498,000
中部電力	16,000	1,464	23,424,000
東邦瓦斯	17,000	492	8,364,000
ダイセキ	1,400	1,417	1,983,800
バロ－	1,600	1,234	1,974,400
スズケン	2,900	2,319	6,725,100
合計	419,024		473,955,600

(2) 株式以外の有価証券
該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表
該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
該当事項はありません。

「ハイグレード・ソブリン・マザーファンド」の状況
前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」に記載のとおりであります。

「世界REITマザーファンド」の状況
前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」に記載のとおりであります。

りそな・京都滋賀応援・資産分散ファンド

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドの計算期間は6か月未満であるため、財務諸表は6か月毎に作成しております。

(3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当特定期間（平成23年8月16日から平成24年2月13日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

1 財務諸表

【りそな・京都滋賀応援・資産分散ファンド】

(1) 【貸借対照表】

	前期	当期
	平成23年8月15日現在	平成24年2月13日現在
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	5,009,672	5,338,009
親投資信託受益証券	392,462,269	302,090,096
未収入金	4,500,000	-
流動資産合計	401,971,941	307,428,105
資産合計	401,971,941	307,428,105
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	1,017,756	778,134
未払解約金	2,249,288	180,673
未払受託者報酬	20,338	13,633
未払委託者報酬	488,372	327,332
その他未払費用	19,177	13,392
流動負債合計	3,794,931	1,313,164
負債合計	3,794,931	1,313,164
純資産の部		
元本等		
元本	1 678,504,656	518,756,331
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	2 280,327,646	212,641,390
(分配準備積立金)	4,031,791	1,944,192
元本等合計	398,177,010	306,114,941
純資産合計	398,177,010	306,114,941
負債純資産合計	401,971,941	307,428,105

(2) 【損益及び剰余金計算書】

	前期	当期
	自平成23年2月15日 至平成23年8月15日	自平成23年8月16日 至平成24年2月13日
	金額(円)	金額(円)
営業収益		
受取利息	2,723	1,590
有価証券売買等損益	38,570,139	7,127,827
営業収益合計	38,567,416	7,129,417
営業費用		
受託者報酬	128,373	89,798
委託者報酬	1 3,081,966	2,156,306
その他費用	19,177	13,392
営業費用合計	3,229,516	2,259,496
営業利益又は営業損失()	41,796,932	4,869,921
経常利益又は経常損失()	41,796,932	4,869,921
当期純利益又は当期純損失()	41,796,932	4,869,921
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は 一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	116,681	132,322
期首剰余金又は期首欠損金()	291,952,059	280,327,646
剰余金増加額又は欠損金減少額	61,028,939	69,812,241
当期一部解約に伴う剰余金増加額 又は欠損金減少額	61,028,939	69,812,241
剰余金減少額又は欠損金増加額	692,935	1,847,567
当期追加信託に伴う剰余金減少額 又は欠損金増加額	692,935	1,847,567
分配金	2 6,797,978	5,280,661
期末剰余金又は期末欠損金()	280,327,646	212,641,390

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	当期	
	自平成23年8月16日 至平成24年2月13日	
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	特定期間末日 平成23年8月13日及びその翌日が休日のため、前特定期間末日を平成23年8月15日としております。このため、当特定期間は182日となっております。	

(追加情報)

当期	
自平成23年8月16日 至平成24年2月13日	
当特定期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。	

(貸借対照表に関する注記)

区分	前期	当期
	平成23年8月15日現在	平成24年2月13日現在
1. 1 期首元本額	846,362,285円	678,504,656円
期中追加設定元本額	1,926,263円	4,370,343円
期中一部解約元本額	169,783,892円	164,118,668円
2. 特定期間末日における受益権の総数	678,504,656口	518,756,331口
3. 2 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は280,327,646円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は212,641,390円であります。

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区分	前期	当期
	自平成23年2月15日 至平成23年8月15日	自平成23年8月16日 至平成24年2月13日
1. 1 投資信託財産（親投資信託）の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用	414,828円	297,830円

2. 2 分配金の計算過程

(自平成23年2月15日 至平成23年3月14日)
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(1,020,797円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(250,104円)及び分配準備積立金(4,735,989円)より分配対象額は6,006,890円(1万口当たり72.88円)であり、うち1,236,384円(1万口当たり15円)を分配金額としております。

(自平成23年3月15日 至平成23年4月13日)
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(2,744,461円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(247,175円)及び分配準備積立金(4,413,349円)より分配対象額は7,404,985円(1万口当たり91.98円)であり、うち1,207,619円(1万口当たり15円)を分配金額としております。

(自平成23年4月14日 至平成23年5月13日)
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(1,058,562円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(243,157円)及び分配準備積立金(5,786,559円)より分配対象額は7,088,278円(1万口当たり90.50円)であり、うち1,174,892円(1万口当たり15円)を分配金額としております。

(自平成23年8月16日 至平成23年9月13日)
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(676,289円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(215,783円)及び分配準備積立金(3,963,803円)より分配対象額は4,855,875円(1万口当たり72.76円)であり、うち1,001,053円(1万口当たり15円)を分配金額としております。

(自平成23年9月14日 至平成23年10月13日)
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(1,199,333円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(207,488円)及び分配準備積立金(3,457,034円)より分配対象額は4,863,855円(1万口当たり76.68円)であり、うち951,460円(1万口当たり15円)を分配金額としております。

(自平成23年10月14日 至平成23年11月14日)
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(590,234円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(211,550円)及び分配準備積立金(3,486,862円)より分配対象額は4,288,646円(1万口当たり71.54円)であり、うち899,172円(1万口当たり15円)を分配金額としております。

<p>(自平成23年5月14日 至平成23年6月13日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(479,708円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(228,851円)及び分配準備積立金(5,280,580円)より分配対象額は5,989,139円(1万口当たり82.07円)であり、うち1,094,581円(1万口当たり15円)を分配金額としております。</p>	<p>(自平成23年11月15日 至平成23年12月13日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(266,437円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(198,646円)及び分配準備積立金(2,956,509円)より分配対象額は3,421,592円(1万口当たり61.32円)であり、うち836,960円(1万口当たり15円)を分配金額としております。</p>
<p>(自平成23年6月14日 至平成23年7月13日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(1,240,028円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(225,428円)及び分配準備積立金(4,545,098円)より分配対象額は6,010,554円(1万口当たり84.52円)であり、うち1,066,746円(1万口当たり15円)を分配金額としております。</p>	<p>(自平成23年12月14日 至平成24年1月13日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(598,210円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(194,614円)及び分配準備積立金(2,319,087円)より分配対象額は3,111,911円(1万口当たり57.35円)であり、うち813,882円(1万口当たり15円)を分配金額としております。</p>
<p>(自平成23年7月14日 至平成23年8月15日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(549,845円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(217,280円)及び分配準備積立金(4,499,702円)より分配対象額は5,266,827円(1万口当たり77.62円)であり、うち1,017,756円(1万口当たり15円)を分配金額としております。</p>	<p>(自平成24年1月14日 至平成24年2月13日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(713,584円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(188,646円)及び分配準備積立金(2,008,742円)より分配対象額は2,910,972円(1万口当たり56.11円)であり、うち778,134円(1万口当たり15円)を分配金額としております。</p>

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

区分	当期
	自 平成23年8月16日 至 平成24年2月13日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であり、その詳細を附属明細表に記載しております。なお、当ファンドは、親投資信託受益証券を通じて有価証券、デリバティブ取引に投資しております。これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

金融商品の時価等に関する事項

区分	当期
	平成24年2月13日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	前期	当期
	平成23年8月15日現在	平成24年2月13日現在
	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額（円）	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	32,118,248	12,599,448
合計	32,118,248	12,599,448

（デリバティブ取引に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前期	当期
平成23年8月15日現在	平成24年2月13日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

当 期
自 平成23年8月16日
至 平成24年2月13日

市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はありません。

（1口当たり情報）

	前 期 平成23年8月15日現在	当 期 平成24年2月13日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.5868円 (5,868円)	0.5901円 (5,901円)

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額	評価額 (円)	備考
親投資信託受益証券	京都滋賀応援マザーファンド	149,337,173	100,011,104	
	ハイグレード・ソブリン・マザーファンド	96,297,470	100,900,489	
	世界REITマザーファンド	123,298,201	101,178,503	
親投資信託受益証券 合計		368,932,844	302,090,096	
合計		368,932,844	302,090,096	

親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドは、「京都滋賀応援マザーファンド」受益証券、「ハイグレード・ソブリン・マザーファンド」受益証券及び「世界REITマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同ファンドの受益証券であります。

なお、同ファンドの状況は次のとおりであります。

[次へ](#)

「京都滋賀応援マザーファンド」の状況
以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	平成23年8月15日現在	平成24年2月13日現在
	金額（円）	金額（円）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	1,440,316	2,576,724
株式	127,015,600	97,335,060
未収入金	59,793	-
未収配当金	83,700	103,200
流動資産合計	128,599,409	100,014,984
資産合計	128,599,409	100,014,984
負債の部		
流動負債		
流動負債合計	-	-
負債合計	-	-
純資産の部		
元本等		
元本	1 189,651,456	149,337,173
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2 61,052,047	49,322,189
元本等合計	128,599,409	100,014,984
純資産合計	128,599,409	100,014,984
負債純資産合計	128,599,409	100,014,984

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

区分	自 平成23年8月16日 至 平成24年2月13日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、株式の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。

（追加情報）

自 平成23年8月16日 至 平成24年2月13日
本報告書における開示対象ファンドの当特定期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

（貸借対照表に関する注記）

区分	平成23年8月15日現在	平成24年2月13日現在

1.	1 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	220,994,873円	189,651,456円
	同期中における追加設定元本額	3,546,100円	- 円
	同期中における一部解約元本額	34,889,517円	40,314,283円
	同期末における元本の内訳		
	ファンド名		
	りそな・京都滋賀応援・資産分散	189,651,456円	149,337,173円
	ファンド		
	計	189,651,456円	149,337,173円
2.	本報告書における開示対象ファンドの特定期間末日における当該親投資信託の受益権の総数	189,651,456口	149,337,173口
3.	2 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は61,052,047円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は49,322,189円であります。

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

区分	自 平成23年8月16日 至 平成24年2月13日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であり、その詳細を附属明細表に記載しております。これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもありません。

金融商品の時価等に関する事項

区分	平成24年2月13日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種 類	平成23年8月15日現在	平成24年2月13日現在
	当期間の損益に 含まれた評価差額（円）	当期間の損益に 含まれた評価差額（円）
株式	32,159,252	2,007,910
合計	32,159,252	2,007,910

（注）「当期間」とは当親投資信託の計算期間の開始日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間（平成23年2月15日から平成23年8月15日まで、及び平成23年8月16日から平成24年2月13日まで）を指しております。

（デリバティブ取引に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

平成23年8月15日現在	平成24年2月13日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

（1口当たり情報）

	平成23年8月15日現在	平成24年2月13日現在
本報告書における開示対象ファンドの期末における当該親投資信託の1口当たり純資産額 （1万口当たり純資産額）	0.6781円 (6,781円)	0.6697円 (6,697円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

銘 柄	株 式 数	評価額（円）		備考
		単 価	金 額	
三東工業社	1,000	113	113,000	
金下建設	1,000	320	320,000	
宝ホールディングス	7,000	489	3,423,000	
グ ン ゼ	7,000	240	1,680,000	
オンリー	2	44,650	89,300	
ダイニック	1,000	152	152,000	
ワコールホールディングス	5,000	1,005	5,025,000	
フジックス	1,000	282	282,000	
クラウディア	200	1,069	213,800	
システム ディ	100	186	18,600	
フェイス	39	9,340	364,260	
第一工業製薬	1,000	229	229,000	
三洋化成	4,000	532	2,128,000	
日本新薬	2,000	941	1,882,000	
ファルコSDホールディングス	400	913	365,200	
ワタベウェディング	300	710	213,000	
トーセ	300	540	162,000	
コタ	300	757	227,100	
互応化学工業	1,000	854	854,000	
日本電気硝子	6,000	673	4,038,000	
メタルアート	1,000	327	327,000	
ヤマシナ	4,700	30	141,000	
日東精工	1,000	215	215,000	
京都機械工具	1,000	278	278,000	
サンコール	1,000	359	359,000	

TOWA	800	460	368,000
サムコ	200	642	128,400
フジテック	3,000	503	1,509,000
川重冷熱工業	1,000	522	522,000
ニチダイ	300	356	106,800
ユーシン精機	600	1,519	911,400
日本電産	700	7,530	5,271,000
第一精工	500	2,558	1,279,000
日新電機	4,000	565	2,260,000
オムロン	2,900	1,589	4,608,100
不二電機工業	200	914	182,800
オブテックス・エフエー	200	669	133,800
ジーエス・ユアサ コーポ	10,000	413	4,130,000
エスケーエレクトロニクス	4	27,000	108,000
星和電機	1,000	274	274,000
日本電産リード	500	990	495,000
京写	1,000	189	189,000
堀場製作所	1,400	2,443	3,420,200
オブテックス	600	982	589,200
ローム	1,300	3,805	4,946,500
京セラ	700	6,650	4,655,000
村田製作所	1,100	4,515	4,966,500
ニチコン	2,500	884	2,210,000
日本輸送機	2,000	241	482,000
たけびし	500	407	203,500
島津製作所	7,000	650	4,550,000
大日本スクリーン	7,000	592	4,144,000
日本写真印刷	1,500	1,015	1,522,500
野崎印刷	1,000	141	141,000
任天堂	400	10,760	4,304,000
松風	600	796	477,600
ムーンバット	1,000	205	205,000
キング	800	274	219,200
上原成商事	1,000	334	334,000
ニッセンHD	2,100	361	758,100
平和堂	1,900	1,016	1,930,400
滋賀銀行	9,000	510	4,590,000
京都銀行	7,000	656	4,592,000
京福電鉄	1,000	149	149,000
中央倉庫	600	609	365,400
京都ホテル	1,000	370	370,000
J E U G I A	1,000	108	108,000
王将フードサービス	800	1,908	1,526,400
合計	129,045		97,335,060

(2) 株式以外の有価証券
該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表
該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
該当事項はありません。

「ハイグレード・ソブリン・マザーファンド」の状況

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」に記載のとおりであります。

「世界REITマザーファンド」の状況

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」に記載のとおりであります。

りそな・大阪応援・資産分散ファンド

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドの計算期間は6か月未満であるため、財務諸表は6か月毎に作成しております。

(3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当特定期間（平成23年8月16日から平成24年2月13日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

1 財務諸表

【りそな・大阪応援・資産分散ファンド】

(1) 【貸借対照表】

	前期	当期
	平成23年8月15日現在	平成24年2月13日現在
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	30,115,769	27,099,731
親投資信託受益証券	1,795,389,022	1,491,577,560
未収入金	-	8,000,000
流動資産合計	1,825,504,791	1,526,677,291
資産合計	1,825,504,791	1,526,677,291
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	4,956,157	4,093,791
未払解約金	1,040,416	8,908,759
未払受託者報酬	91,056	67,822
未払委託者報酬	2,185,592	1,627,885
その他未払費用	85,762	64,374
流動負債合計	8,358,983	14,762,631
負債合計	8,358,983	14,762,631
純資産の部		
元本等		
元本	1 3,304,104,875	2,729,194,519
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	2 1,486,959,067	1,217,279,859
(分配準備積立金)	5,237,395	-
元本等合計	1,817,145,808	1,511,914,660
純資産合計	1,817,145,808	1,511,914,660
負債純資産合計	1,825,504,791	1,526,677,291

(2) 【損益及び剰余金計算書】

	前期	当期
	自 平成23年2月15日 至 平成23年8月15日	自 平成23年8月16日 至 平成24年2月13日
	金額(円)	金額(円)
営業収益		
受取利息	11,468	7,415
有価証券売買等損益	127,557,219	43,188,538
営業収益合計	127,545,751	43,195,953
営業費用		
受託者報酬	572,324	429,758
委託者報酬	1	10,315,478
その他費用	85,762	64,374
営業費用合計	14,395,010	10,809,610
営業利益又は営業損失()	141,940,761	32,386,343
経常利益又は経常損失()	141,940,761	32,386,343
当期純利益又は当期純損失()	141,940,761	32,386,343
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は 一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	3,920,624	147,582
期首剰余金又は期首欠損金()	1,707,175,499	1,486,959,067
剰余金増加額又は欠損金減少額	402,635,352	267,108,729
当期一部解約に伴う剰余金増加額 又は欠損金減少額	402,635,352	267,108,729
剰余金減少額又は欠損金増加額	3,790,353	2,992,182
当期追加信託に伴う剰余金減少額 又は欠損金増加額	3,790,353	2,992,182
分配金	2	32,767,182
分配金		26,971,264
期末剰余金又は期末欠損金()	1,486,959,067	1,217,279,859

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	当期	
	自 平成23年8月16日	至 平成24年2月13日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	特定期間末日 平成23年8月13日及びその翌日が休日のため、前特定期間末日を平成23年8月15日としております。このため、当特定期間は182日となっております。	

(追加情報)

当期	
自 平成23年8月16日	至 平成24年2月13日
当特定期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。	

(貸借対照表に関する注記)

区分	前期	当期
	平成23年8月15日現在	平成24年2月13日現在
1. 1 期首元本額	4,280,077,528円	3,304,104,875円
期中追加設定元本額	9,276,697円	6,525,378円
期中一部解約元本額	985,249,350円	581,435,734円
2. 特定期間末日における受益権の総数	3,304,104,875口	2,729,194,519口
3. 2 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は1,486,959,067円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は1,217,279,859円であります。

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区分	前期	当期
	自 平成23年2月15日 至 平成23年8月15日	自 平成23年8月16日 至 平成24年2月13日
1. 1 投資信託財産（親投資信託）の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用	1,847,400円	1,414,433円

2. 2 分配金の計算過程

(自平成23年2月15日 至平成23年3月14日)
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(4,367,279円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(19,638,457円)及び分配準備積立金(7,405,511円)より分配対象額は31,411,247円(1万口当たり77.75円)であり、うち6,060,122円(1万口当たり15円)を分配金額としております。

(自平成23年3月15日 至平成23年4月13日)
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(12,949,180円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(18,726,880円)及び分配準備積立金(5,439,655円)より分配対象額は37,115,715円(1万口当たり96.41円)であり、うち5,774,807円(1万口当たり15円)を分配金額としております。

(自平成23年4月14日 至平成23年5月13日)
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(4,707,182円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(17,908,066円)及び分配準備積立金(12,055,330円)より分配対象額は34,670,578円(1万口当たり94.20円)であり、うち5,520,799円(1万口当たり15円)を分配金額としております。

(自平成23年8月16日 至平成23年9月13日)
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(2,872,180円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(15,780,882円)及び分配準備積立金(5,134,628円)より分配対象額は23,787,690円(1万口当たり73.41円)であり、うち4,860,616円(1万口当たり15円)を分配金額としております。

(自平成23年9月14日 至平成23年10月13日)
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(8,204,727円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(15,339,966円)及び分配準備積立金(3,056,401円)より分配対象額は26,601,094円(1万口当たり84.47円)であり、うち4,723,545円(1万口当たり15円)を分配金額としております。

(自平成23年10月14日 至平成23年11月14日)
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(2,808,656円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(14,876,678円)及び分配準備積立金(6,336,731円)より分配対象額は24,022,065円(1万口当たり78.67円)であり、うち4,580,015円(1万口当たり15円)を分配金額としております。

<p>（自平成23年5月14日 至平成23年6月13日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（2,316,286円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（17,353,010円）及び分配準備積立金（10,886,831円）より分配対象額は30,556,127円（1万口当たり85.70円）であり、うち5,348,271円（1万口当たり15円）を分配金額としております。</p>	<p>（自平成23年11月15日 至平成23年12月13日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（1,365,617円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（14,342,115円）及び分配準備積立金（4,399,138円）より分配対象額は20,106,870円（1万口当たり68.32円）であり、うち4,414,778円（1万口当たり15円）を分配金額としております。</p>
<p>（自平成23年6月14日 至平成23年7月13日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（5,382,398円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（16,574,253円）及び分配準備積立金（7,498,031円）より分配対象額は29,454,682円（1万口当たり86.51円）であり、うち5,107,026円（1万口当たり15円）を分配金額としております。</p>	<p>（自平成23年12月14日 至平成24年1月13日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（2,662,237円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（13,966,051円）及び分配準備積立金（1,313,948円）より分配対象額は17,942,236円（1万口当たり62.61円）であり、うち4,298,519円（1万口当たり15円）を分配金額としております。</p>
<p>（自平成23年7月14日 至平成23年8月15日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（2,652,663円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（16,088,405円）及び分配準備積立金（7,540,889円）より分配対象額は26,281,957円（1万口当たり79.54円）であり、うち4,956,157円（1万口当たり15円）を分配金額としております。</p>	<p>（自平成24年1月14日 至平成24年2月13日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（3,565,319円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（12,994,600円）及び分配準備積立金（0円）より分配対象額は16,559,919円（1万口当たり60.68円）であり、うち4,093,791円（1万口当たり15円）を分配金額としております。</p>

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

区分	当期
	自 平成23年8月16日 至 平成24年2月13日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であり、その詳細を附属明細表に記載しております。なお、当ファンドは、親投資信託受益証券を通じて有価証券、デリバティブ取引に投資しております。これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

金融商品の時価等に関する事項

区分	当期
	平成24年2月13日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	前期	当期
	平成23年8月15日現在	平成24年2月13日現在
	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額（円）	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	122,544,072	62,850,334
合計	122,544,072	62,850,334

（デリバティブ取引に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前期	当期
平成23年8月15日現在	平成24年2月13日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

当 期
自 平成23年8月16日
至 平成24年2月13日

市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はありません。

（1口当たり情報）

	前 期 平成23年8月15日現在	当 期 平成24年2月13日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.5500円 (5,500円)	0.5540円 (5,540円)

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額	評価額 (円)	備考
親投資信託受益証券	大阪応援マザーファンド	832,974,211	498,784,957	
	ハイグレード・ソブリン・マザーファンド	476,139,782	498,899,263	
	世界REITマザーファンド	601,868,560	493,893,340	
親投資信託受益証券 合計		1,910,982,553	1,491,577,560	
合計		1,910,982,553	1,491,577,560	

親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドは、「大阪応援マザーファンド」受益証券、「ハイグレード・ソブリン・マザーファンド」受益証券及び「世界REITマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同ファンドの受益証券であります。

なお、同ファンドの状況は次のとおりであります。

[次へ](#)

「大阪応援マザーファンド」の状況
以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	平成23年8月15日現在	平成24年2月13日現在
	金額（円）	金額（円）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	5,985,782	3,898,341
株式	586,156,500	494,621,200
未収配当金	317,100	235,800
流動資産合計	592,459,382	498,755,341
資産合計	592,459,382	498,755,341
負債の部		
流動負債		
流動負債合計	-	-
負債合計	-	-
純資産の部		
元本等		
元本	1 985,416,459	832,974,211
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2 392,957,077	334,218,870
元本等合計	592,459,382	498,755,341
純資産合計	592,459,382	498,755,341
負債純資産合計	592,459,382	498,755,341

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

区分	自 平成23年8月16日 至 平成24年2月13日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、株式の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。

（追加情報）

自 平成23年8月16日 至 平成24年2月13日
本報告書における開示対象ファンドの当特定期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

（貸借対照表に関する注記）

区分	平成23年8月15日現在	平成24年2月13日現在

1.	1 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	1,220,178,235円	985,416,459円
	同期中における追加設定元本額	- 円	- 円
	同期中における一部解約元本額	234,761,776円	152,442,248円
	同期末における元本の内訳		
	ファンド名		
	りそな・大阪応援・資産分散ファンド	985,416,459円	832,974,211円
	計	985,416,459円	832,974,211円
2.	本報告書における開示対象ファンドの特定期間末日における当該親投資信託の受益権の総数	985,416,459口	832,974,211口
3.	2 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は392,957,077円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は334,218,870円であります。

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

区分	自 平成23年8月16日 至 平成24年2月13日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であり、その詳細を附属明細表に記載しております。これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもありません。

金融商品の時価等に関する事項

区分	平成24年2月13日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種 類	平成23年8月15日現在	平成24年2月13日現在
	当期間の損益に 含まれた評価差額（円）	当期間の損益に 含まれた評価差額（円）
株式	94,605,501	6,209,193
合計	94,605,501	6,209,193

（注）「当期間」とは当親投資信託の計算期間の開始日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間（平成23年2月15日から平成23年8月15日まで、及び平成23年8月16日から平成24年2月13日まで）を指しております。

（デリバティブ取引に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

平成23年8月15日現在	平成24年2月13日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

（1口当たり情報）

	平成23年8月15日現在	平成24年2月13日現在
本報告書における開示対象ファンドの期末における当該親投資信託の1口当たり純資産額 （1万口当たり純資産額）	0.6012円 (6,012円)	0.5988円 (5,988円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

銘 柄	株 式 数	評 価 額 (円)		備 考
		単 価	金 額	
奥 村 組	5,000	332	1,660,000	
パナホーム	4,000	538	2,152,000	
大和ハウス	13,000	975	12,675,000	
積水ハウス	15,000	718	10,770,000	
きんでん	6,000	635	3,810,000	
江崎グリコ	3,000	883	2,649,000	
日本ハム	5,000	974	4,870,000	
不二製油	1,900	1,080	2,052,000	
ハウス食品	2,300	1,413	3,249,900	
日清食品HD	2,600	2,927	7,610,200	
東洋紡績	19,000	111	2,109,000	
J F E 商 事 H L D G S	5,000	356	1,780,000	
シップヘルスケアHD	900	1,617	1,455,300	
帝 人	21,000	257	5,397,000	
旭 化 成	31,000	485	15,035,000	
レンゴー	6,000	540	3,240,000	
エア・ウォーター	4,000	1,041	4,164,000	
日本触媒	4,000	928	3,712,000	
カネカ	8,000	438	3,504,000	
ダイセル	8,000	505	4,040,000	
積水化学	12,000	660	7,920,000	
武田薬品	7,300	3,345	24,418,500	
大日本住友製薬	8,700	840	7,308,000	
塩野義製薬	7,600	1,024	7,782,400	
田辺三菱製薬	12,200	1,040	12,688,000	

ロート製薬	3,000	935	2,805,000
小野薬品	2,600	4,310	11,206,000
参天製薬	1,900	3,150	5,985,000
沢井製薬	300	7,990	2,397,000
日本ペイント	6,000	614	3,684,000
関西ペイント	6,000	745	4,470,000
ダスキン	1,500	1,601	2,401,500
小林製薬	900	3,895	3,505,500
東洋炭素	500	3,175	1,587,500
丸一鋼管	2,000	1,781	3,562,000
住友電工	17,300	941	16,279,300
クボタ	28,000	757	21,196,000
ダイキン工業	6,400	2,136	13,670,400
椿本チエイン	4,000	450	1,800,000
N T N	12,000	328	3,936,000
ジェイテクト	7,400	830	6,142,000
パナソニック	32,600	643	20,961,800
シャープ	24,000	535	12,840,000
キーエンス	1,200	19,020	22,824,000
日東電工	3,800	3,150	11,970,000
日立造船	17,500	110	1,925,000
ダイハツ	9,000	1,471	13,239,000
エクセディ	1,100	2,324	2,556,400
シマノ	2,000	4,340	8,680,000
タカラスタンダ - ド	3,000	621	1,863,000
コクヨ	2,800	555	1,554,000
伊藤忠	28,000	876	24,528,000
長瀬産業	3,000	910	2,730,000
ニプロ	2,800	691	1,934,800
ライフコーポレーション	1,200	1,393	1,671,600
高島屋	7,000	586	4,102,000
エイチ・ツー・オーリテイリング	4,000	572	2,288,000
関西アーバン銀行	16,000	127	2,032,000
大阪証券取引所	7	454,000	3,178,000
池田泉州HD	25,900	115	2,978,500
西日本旅客鉄道	4,400	3,190	14,036,000
近畿日本鉄道	37,000	297	10,989,000
阪急阪神HLDGS	28,000	358	10,024,000
南海電鉄	11,000	354	3,894,000
京阪電鉄	12,000	391	4,692,000
住友倉庫	4,000	372	1,488,000
関西電力	19,900	1,322	26,307,800
大阪瓦斯	45,000	315	14,175,000
カプコン	1,500	1,708	2,562,000
イオンディライト	1,200	1,599	1,918,800
合計	661,207		494,621,200

(2) 株式以外の有価証券
該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表
該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
該当事項はありません。

「ハイグレード・ソブリン・マザーファンド」の状況

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」に記載のとおりであります。

「世界REITマザーファンド」の状況

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」に記載のとおりであります。

りそな・ひょうご応援・資産分散ファンド

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドの計算期間は6か月未満であるため、財務諸表は6か月毎に作成しております。

(3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当特定期間（平成23年8月16日から平成24年2月13日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

1 財務諸表

【りそな・ひょうご応援・資産分散ファンド】

(1) 【貸借対照表】

	前期	当期
	平成23年8月15日現在	平成24年2月13日現在
	金額（円）	金額（円）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	4,070,600	4,398,436
親投資信託受益証券	302,353,261	265,768,238
未収入金	5,000,000	-
流動資産合計	311,423,861	270,166,674
資産合計	311,423,861	270,166,674
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	798,930	693,358
未払解約金	2,035,144	-
未払受託者報酬	15,579	11,957
未払委託者報酬	373,939	287,070
その他未払費用	14,437	11,078
流動負債合計	3,238,029	1,003,463
負債合計	3,238,029	1,003,463
純資産の部		
元本等		
元本	1 532,620,275	462,239,032
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2 224,434,443	193,075,821
（分配準備積立金）	2,844,902	1,458,439
元本等合計	308,185,832	269,163,211
純資産合計	308,185,832	269,163,211
負債純資産合計	311,423,861	270,166,674

(2) 【損益及び剰余金計算書】

	前期	当期
	自平成23年2月15日 至平成23年8月15日	自平成23年8月16日 至平成24年2月13日
	金額(円)	金額(円)
営業収益		
受取利息	2,107	1,346
有価証券売買等損益	20,001,984	6,914,977
営業収益合計	19,999,877	6,916,323
営業費用		
受託者報酬	96,855	74,387
委託者報酬	1 2,325,389	1,786,328
その他費用	14,437	11,078
営業費用合計	2,436,681	1,871,793
営業利益又は営業損失()	22,436,558	5,044,530
経常利益又は経常損失()	22,436,558	5,044,530
当期純利益又は当期純損失()	22,436,558	5,044,530
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	40,599	106,174
期首剰余金又は期首欠損金()	247,597,953	224,434,443
剰余金増加額又は欠損金減少額	51,463,397	31,616,891
当期一部解約に伴う剰余金増加額 又は欠損金減少額	51,463,397	31,616,891
剰余金減少額又は欠損金増加額	554,664	685,606
当期追加信託に伴う剰余金減少額 又は欠損金増加額	554,664	685,606
分配金	2 5,268,066	4,511,019
期末剰余金又は期末欠損金()	224,434,443	193,075,821

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	当 期	
	自 平成23年8月16日 至 平成24年2月13日	
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	特定期間末日 平成23年8月13日及びその翌日が休日のため、前特定期間末日を平成23年8月15日としております。このため、当特定期間は182日となっております。	

(追加情報)

当 期	
自 平成23年8月16日 至 平成24年2月13日	
当特定期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。	

(貸借対照表に関する注記)

区 分	前 期	当 期
	平成23年8月15日現在	平成24年2月13日現在
1. 1 期首元本額	667,927,879円	532,620,275円
期中追加設定元本額	1,467,613円	1,570,313円
期中一部解約元本額	136,775,217円	71,951,556円
2. 特定期間末日における受益権の総数	532,620,275口	462,239,032口
3. 2 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は224,434,443円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は193,075,821円であります。

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区 分	前 期	当 期
	自 平成23年2月15日 至 平成23年8月15日	自 平成23年8月16日 至 平成24年2月13日
1. 1 投資信託財産（親投資信託）の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用	312,439円	243,885円

2. 2 分配金の計算過程

<p>（自平成23年2月15日 至平成23年3月14日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（808,641円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（277,864円）及び分配準備積立金（3,356,149円）より分配対象額は4,442,654円（1万口当たり70.72円）であり、うち942,334円（1万口当たり15円）を分配金額としております。</p>	<p>（自平成23年8月16日 至平成23年9月13日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（518,698円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（242,368円）及び分配準備積立金（2,812,632円）より分配対象額は3,573,698円（1万口当たり67.84円）であり、うち790,223円（1万口当たり15円）を分配金額としております。</p>
<p>（自平成23年3月15日 至平成23年4月13日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（1,872,297円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（274,583円）及び分配準備積立金（3,161,317円）より分配対象額は5,308,197円（1万口当たり86.09円）であり、うち924,831円（1万口当たり15円）を分配金額としております。</p>	<p>（自平成23年9月14日 至平成23年10月13日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（945,162円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（243,489円）及び分配準備積立金（2,531,686円）より分配対象額は3,720,337円（1万口当たり70.84円）であり、うち787,725円（1万口当たり15円）を分配金額としております。</p>
<p>（自平成23年4月14日 至平成23年5月13日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（847,385円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（268,990円）及び分配準備積立金（3,996,535円）より分配対象額は5,112,910円（1万口当たり85.22円）であり、うち899,920円（1万口当たり15円）を分配金額としております。</p>	<p>（自平成23年10月14日 至平成23年11月14日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（526,839円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（239,324円）及び分配準備積立金（2,624,497円）より分配対象額は3,390,660円（1万口当たり66.12円）であり、うち769,200円（1万口当たり15円）を分配金額としております。</p>

<p>（自平成23年5月14日 至平成23年6月13日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（414,606円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（263,122円）及び分配準備積立金（3,832,335円）より分配対象額は4,510,063円（1万口当たり77.34円）であり、うち874,770円（1万口当たり15円）を分配金額としております。</p> <p>（自平成23年6月14日 至平成23年7月13日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（980,184円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（250,590円）及び分配準備積立金（3,187,674円）より分配対象額は4,418,448円（1万口当たり80.11円）であり、うち827,281円（1万口当たり15円）を分配金額としております。</p> <p>（自平成23年7月14日 至平成23年8月15日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（419,159円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（243,575円）及び分配準備積立金（3,224,673円）より分配対象額は3,887,407円（1万口当たり72.99円）であり、うち798,930円（1万口当たり15円）を分配金額としております。</p>	<p>（自平成23年11月15日 至平成23年12月13日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（266,439円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（234,054円）及び分配準備積立金（2,315,215円）より分配対象額は2,815,708円（1万口当たり56.47円）であり、うち747,967円（1万口当たり15円）を分配金額としております。</p> <p>（自平成23年12月14日 至平成24年1月13日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（548,626円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（227,391円）及び分配準備積立金（1,770,388円）より分配対象額は2,546,405円（1万口当たり52.86円）であり、うち722,546円（1万口当たり15円）を分配金額としております。</p> <p>（自平成24年1月14日 至平成24年2月13日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（620,574円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（219,113円）及び分配準備積立金（1,531,223円）より分配対象額は2,370,910円（1万口当たり51.29円）であり、うち693,358円（1万口当たり15円）を分配金額としております。</p>	<p>（自平成23年11月15日 至平成23年12月13日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（266,439円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（234,054円）及び分配準備積立金（2,315,215円）より分配対象額は2,815,708円（1万口当たり56.47円）であり、うち747,967円（1万口当たり15円）を分配金額としております。</p> <p>（自平成23年12月14日 至平成24年1月13日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（548,626円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（227,391円）及び分配準備積立金（1,770,388円）より分配対象額は2,546,405円（1万口当たり52.86円）であり、うち722,546円（1万口当たり15円）を分配金額としております。</p> <p>（自平成24年1月14日 至平成24年2月13日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（620,574円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（219,113円）及び分配準備積立金（1,531,223円）より分配対象額は2,370,910円（1万口当たり51.29円）であり、うち693,358円（1万口当たり15円）を分配金額としております。</p>
---	--	--

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

区分	当期 自平成23年8月16日 至平成24年2月13日
----	----------------------------------

1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であり、その詳細を附属明細表に記載しております。なお、当ファンドは、親投資信託受益証券を通じて有価証券、デリバティブ取引に投資しております。これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

金融商品の時価等に関する事項

区分	当期 平成24年2月13日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	前期 平成23年8月15日現在	当期 平成24年2月13日現在
	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額（円）	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	23,294,523	13,710,751
合計	23,294,523	13,710,751

（デリバティブ取引に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前期 平成23年8月15日現在	当期 平成24年2月13日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

当期 自 平成23年8月16日 至 平成24年2月13日

市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	前期 平成23年8月15日現在	当期 平成24年2月13日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.5786円 (5,786円)	0.5823円 (5,823円)

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種類	銘柄	券面総額	評価額 (円)	備考
親投資信託受益証券	兵庫応援マザーファンド	125,322,660	89,705,960	
	ハイグレード・ソブリン・マザーファンド	84,545,354	88,586,621	
	世界REITマザーファンド	106,599,631	87,475,657	
親投資信託受益証券 合計		316,467,645	265,768,238	
合計		316,467,645	265,768,238	

親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは、「兵庫応援マザーファンド」受益証券、「ハイグレード・ソブリン・マザーファンド」受益証券及び「世界REITマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同ファンドの受益証券であります。

なお、同ファンドの状況は次のとおりであります。

[次へ](#)

「兵庫応援マザーファンド」の状況
以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	平成23年8月15日現在	平成24年2月13日現在
	金額（円）	金額（円）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	1,447,513	1,095,891
株式	101,103,400	88,466,400
未収配当金	138,100	148,700
流動資産合計	102,689,013	89,710,991
資産合計	102,689,013	89,710,991
負債の部		
流動負債		
流動負債合計	-	-
負債合計	-	-
純資産の部		
元本等		
元本	1 142,971,988	125,322,660
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2 40,282,975	35,611,669
元本等合計	102,689,013	89,710,991
純資産合計	102,689,013	89,710,991
負債純資産合計	102,689,013	89,710,991

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

区分	自 平成23年8月16日 至 平成24年2月13日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、株式の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。

（追加情報）

自 平成23年8月16日 至 平成24年2月13日
本報告書における開示対象ファンドの当特定期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

（貸借対照表に関する注記）

区分	平成23年8月15日現在	平成24年2月13日現在

1.	1 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	169,719,603円	142,971,988円
	同期中における追加設定元本額	- 円	- 円
	同期中における一部解約元本額	26,747,615円	17,649,328円
	同期末における元本の内訳		
	ファンド名		
	りそな・ひょうご応援・資産分散	142,971,988円	125,322,660円
	ファンド		
	計	142,971,988円	125,322,660円
2.	本報告書における開示対象ファンドの特定期間末日における当該親投資信託の受益権の総数	142,971,988口	125,322,660口
3.	2 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は40,282,975円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は35,611,669円であります。

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

区分	自 平成23年8月16日 至 平成24年2月13日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であり、その詳細を附属明細表に記載しております。これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

金融商品の時価等に関する事項

区分	平成24年2月13日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種 類	平成23年8月15日現在	平成24年2月13日現在
	当期間の損益に 含まれた評価差額（円）	当期間の損益に 含まれた評価差額（円）
株式	15,358,788	1,161,368
合計	15,358,788	1,161,368

（注）「当期間」とは当親投資信託の計算期間の開始日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間（平成23年2月15日から平成23年8月15日まで、及び平成23年8月16日から平成24年2月13日まで）を指しております。

（デリバティブ取引に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

平成23年8月15日現在	平成24年2月13日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

（1口当たり情報）

	平成23年8月15日現在	平成24年2月13日現在
本報告書における開示対象ファンドの期末における当該親投資信託の1口当たり純資産額 （1万口当たり純資産額）	0.7182円 (7,182円)	0.7158円 (7,158円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

銘 柄	株 式 数	評価額（円）		備考
		単 価	金 額	
モロゾフ	1,000	272	272,000	
六甲バター	1,000	439	439,000	
伊藤ハム	7,000	306	2,142,000	
S Foods	1,000	700	700,000	
フジッコ	1,000	1,000	1,000,000	
ロックフィールド	400	1,346	538,400	
ケンコーマヨネーズ	400	547	218,800	
神戸物産	300	2,006	601,800	
Monotaro	800	982	785,600	
日本毛織	3,000	564	1,692,000	
フェリシモ	300	1,093	327,900	
トリドール	1,100	869	955,900	
トーカロ	500	1,683	841,500	
住友精化	2,000	350	700,000	
多木化学	1,000	435	435,000	
フジプレミアム	800	273	218,400	
ハリマ化成	700	561	392,700	
石原薬品	200	1,066	213,200	
ピオフェルミン製薬	400	1,644	657,600	
日本ケミカルリサーチ	900	872	784,800	
関西ペイント	6,000	745	4,470,000	
さくらケーシーエス	300	630	189,000	
ノエビアホールディングス	1,100	885	973,500	
住友ゴム	4,600	951	4,374,600	
三ツ星ベルト	2,000	420	840,000	

バンドー化学	3,000	301	903,000
日本山村硝子	3,000	202	606,000
S E Cカーボン	1,000	298	298,000
神戸製鋼所	32,000	129	4,128,000
大和工業	1,800	2,485	4,473,000
山陽特殊製鋼	5,000	447	2,235,000
日亜鋼業	2,000	202	404,000
神鋼鋼線	2,000	142	284,000
大阪チタニウム	1,000	3,430	3,430,000
アサヒHD	1,000	1,599	1,599,000
ノーリツ	1,400	1,455	2,037,000
神鋼環境ソリューション	3,000	300	900,000
日工	1,000	321	321,000
帝国電機製作所	300	1,430	429,000
住友精密	2,000	497	994,000
グローリー	1,900	1,708	3,245,200
T O A	1,000	542	542,000
古野電気	900	402	361,800
シスメックス	1,700	2,670	4,539,000
大真空	1,000	306	306,000
指月電機	1,000	325	325,000
川崎重工業	19,000	217	4,123,000
新明和工業	3,000	363	1,089,000
極東開発工業	1,200	698	837,600
ハイレックスコーポレーション	1,100	1,279	1,406,900
西松屋チェーン	1,900	640	1,216,000
S R Iスポーツ	800	850	680,000
アシックス	4,500	941	4,234,500
東リ	2,000	167	334,000
三共生興	1,700	291	494,700
トーヨー	2,000	309	618,000
マックスバリュ西日本	700	1,240	868,000
みなと銀行	12,000	151	1,812,000
ファースト住建	500	698	349,000
山陽電鉄	3,000	294	882,000
神姫バス	1,000	592	592,000
川崎汽船	21,000	163	3,423,000
明治海運	1,000	391	391,000
上組	6,000	674	4,044,000
ア ッ プ	100	1,047	104,700
日本管財	600	1,478	886,800
アシックス商事	300	1,120	336,000
加藤産業	1,100	1,519	1,670,900
シャルレ	600	560	336,000
関西スーパーマーケット	800	767	613,600
合計	190,700		88,466,400

(2) 株式以外の有価証券
該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表
該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
該当事項はありません。

「ハイグレード・ソブリン・マザーファンド」の状況

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」に記載のとおりであります。

「世界REITマザーファンド」の状況

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」に記載のとおりであります。

2 【ファンドの現況】

原有価証券届出書の「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況 2 ファンドの現況」を次の内容に訂正・更新します。

< 訂正後 >

りそな・東京応援・資産分散ファンド

【純資産額計算書】

平成24年2月29日

資産総額	2,971,794,228円
負債総額	3,946,594円
純資産総額（ - ）	2,967,847,634円
発行済数量	5,064,039,725口
1単位当たり純資産額（ / ）	0.5861円

(参考) 東京応援マザーファンド

純資産額計算書

平成24年2月29日

資産総額	984,414,771円
負債総額	3,000,000円
純資産総額（ - ）	981,414,771円
発行済数量	1,547,410,862口
1単位当たり純資産額（ / ）	0.6342円

(参考) ハイグレード・ソブリン・マザーファンド

純資産額計算書

平成24年2月29日

資産総額	64,388,835,555円
負債総額	275,710,000円
純資産総額（ - ）	64,113,125,555円
発行済数量	58,018,029,516口
1単位当たり純資産額（ / ）	1.1051円

(参考) 世界REITマザーファンド

純資産額計算書

平成24年2月29日

資産総額	45,146,337,742円
負債総額	48,841,072円

純資産総額（ - ）	45,097,496,670円
発行済数量	52,742,009,942口
1 単位当たり純資産額（ / ）	0.8551円

りそな・埼玉応援・資産分散ファンド

純資産額計算書

平成24年2月29日

資産総額	1,909,754,218円
負債総額	4,232,683円
純資産総額（ - ）	1,905,521,535円
発行済数量	3,139,639,625口
1 単位当たり純資産額（ / ）	0.6069円

(参考) 埼玉応援マザーファンド

純資産額計算書

平成24年2月29日

資産総額	618,073,116円
負債総額	0円
純資産総額（ - ）	618,073,116円
発行済数量	958,260,623口
1 単位当たり純資産額（ / ）	0.6450円

(参考) ハイグレード・ソブリン・マザーファンド

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

(参考) 世界REITマザーファンド

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

りそな・多摩応援・資産分散ファンド

純資産額計算書

平成24年2月29日

資産総額	462,981,163円
負債総額	3,244,064円
純資産総額（ - ）	459,737,099円
発行済数量	762,447,857口
1 単位当たり純資産額（ / ）	0.6030円

(参考) 多摩応援マザーファンド

純資産額計算書

平成24年2月29日

資産総額	157,376,007円
負債総額	5,000,000円
純資産総額 (-)	152,376,007円
発行済数量	237,613,787口
1 単位当たり純資産額 (/)	0.6413円

(参考) ハイグレード・ソブリン・マザーファンド

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

(参考) 世界REITマザーファンド

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

りそな・神奈川応援・資産分散ファンド

純資産額計算書

平成24年2月29日

資産総額	258,150,308円
負債総額	145,948円
純資産総額 (-)	258,004,360円
発行済数量	422,456,382口
1 単位当たり純資産額 (/)	0.6107円

(参考) 神奈川応援マザーファンド

純資産額計算書

平成24年2月29日

資産総額	86,679,269円
負債総額	0円
純資産総額 (-)	86,679,269円
発行済数量	130,721,858口
1 単位当たり純資産額 (/)	0.6631円

(参考) ハイグレード・ソブリン・マザーファンド

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

(参考) 世界REITマザーファンド

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

りそな・中部応援・資産分散ファンド

純資産額計算書

平成24年2月29日

資産総額	1,545,090,434円
負債総額	4,826,083円
純資産総額 (-)	1,540,264,351円
発行済数量	2,584,623,956口
1 単位当たり純資産額 (/)	0.5959円

(参考) 中部応援マザーファンド

純資産額計算書

平成24年2月29日

資産総額	503,931,404円
負債総額	0円
純資産総額 (-)	503,931,404円
発行済数量	745,688,589口
1 単位当たり純資産額 (/)	0.6758円

(参考) ハイグレード・ソブリン・マザーファンド

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

(参考) 世界REITマザーファンド

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

りそな・京都滋賀応援・資産分散ファンド

純資産額計算書

平成24年2月29日

資産総額	316,117,523円
負債総額	4,974,521円
純資産総額 (-)	311,143,002円
発行済数量	501,365,490口
1 単位当たり純資産額 (/)	0.6206円

(参考) 京都滋賀応援マザーファンド

純資産額計算書

平成24年2月29日

資産総額	103,231,708円
負債総額	2,000,000円
純資産総額（ - ）	101,231,708円
発行済数量	142,285,379口
1単位当たり純資産額（ / ）	0.7115円

(参考) ハイグレード・ソブリン・マザーファンド

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

(参考) 世界REITマザーファンド

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

りそな・大阪応援・資産分散ファンド

純資産額計算書

平成24年2月29日

資産総額	1,569,167,556円
負債総額	2,317,734円
純資産総額（ - ）	1,566,849,822円
発行済数量	2,691,666,578口
1単位当たり純資産額（ / ）	0.5821円

(参考) 大阪応援マザーファンド

純資産額計算書

平成24年2月29日

資産総額	517,964,165円
負債総額	0円
純資産総額（ - ）	517,964,165円
発行済数量	816,604,919口
1単位当たり純資産額（ / ）	0.6343円

(参考) ハイグレード・ソブリン・マザーファンド

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

(参考) 世界REITマザーファンド

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

りそな・ひょうご応援・資産分散ファンド

純資産額計算書

平成24年2月29日

資産総額	279,725,532円
負債総額	907,426円
純資産総額（ - ）	278,818,106円
発行済数量	457,820,931口
1単位当たり純資産額（ / ）	0.6090円

(参考) 兵庫応援マザーファンド

純資産額計算書

平成24年2月29日

資産総額	93,711,595円
負債総額	0円
純資産総額（ - ）	93,711,595円
発行済数量	125,322,660口
1単位当たり純資産額（ / ）	0.7478円

(参考) ハイグレード・ソブリン・マザーファンド

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

(参考) 世界REITマザーファンド

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

第三部 【委託会社等の情報】

第1 【委託会社等の概況】

 原有価証券届出書の「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 1 委託会社等の概況

および2 事業の内容及び営業の概況」を次の内容に訂正・更新します。

< 訂正後 >

1 【委託会社等の概況】

a. 資本金の額

平成24年2月末日現在

資本金の額 151億7,427万2,500円

発行可能株式総数 799万9,980株

発行済株式総数 260万8,525株

過去5年間における資本金の額の増減：該当事項はありません。

b. 委託会社の機構

会社の意思決定機構

業務執行上重要な事項は、取締役会の決議をもって決定します。取締役は、株主総会において選任され、その任期は選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のときまでです。

取締役会は、3名以内の代表取締役を選定し、代表取締役は、会社を代表し、取締役会の決議にしたがい業務を執行します。

また、取締役、役付執行役員等から構成される経営会議は、経営全般にかかる基本的事項を審議し、決定します。経営会議は、分科会を設置し、専門的な事項についてはその権限を委ねることができます。

投資運用の意思決定機構

投資運用の意思決定機構の概要は、以下のとおりとなっています。

イ. ファンド個別会議

ファンド運営上の諸方針を記載した基本計画書を経営会議の分科会であるファンド個別会議において審議・決定します。

ロ. 投資環境検討会

運用最高責任者である運用本部長（CIO）が議長となり、原則として月1回投資環境検討会を開催し、投資環境について検討します。

ハ. 運用会議

CIOが議長となり、原則として月1回運用会議を開催し、基本的な運用方針を決定します。

ニ. 運用部長・ファンドマネージャー

ファンドマネージャーは、基本計画書に定められた各ファンドの諸方針と運用会議で決定された基本的な運用方針にしたがって運用計画書を作成します。運用部長は、ファンドマネージャーから提示を受けた運用計画書について、基本計画書および運用会議の決定事項との整合性等を確認し、承認します。

ホ．ファンド評価会議、運用審査会議およびコンプライアンス・監査会議

ファンド評価会議は、運用実績・運用リスクの状況について、分析・検討を行ない、運用部にフィードバックします。また、運用審査会議は、経営会議の分科会として、ファンドの運用実績を把握し評価するとともに、取締役会から権限を委任され、ファンドの運用リスク管理の状況についての報告を受けて、必要事項を審議・決定します。

さらに、運用が適切に行なわれたかについて、経営会議の分科会であるコンプライアンス・監査会議において法令等の遵守状況に関する報告を行ない、必要事項を審議・決定します。

2 【事業の内容及び営業の概況】

委託会社は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社として、証券投資信託の設定を行なうとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行なっています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務等の関連する業務を行なっています。

平成24年2月末日現在、委託会社が運用を行なっている投資信託（親投資信託を除きます。）は次のとおりです。

基本的性格	本数（本）	純資産額の合計額（百万円）
単位型株式投資信託	2	2,274
追加型株式投資信託	397	7,094,896
株式投資信託 合計	399	7,097,170
単位型公社債投資信託	-	-
追加型公社債投資信託	17	2,533,945
公社債投資信託 合計	17	2,533,945
総合計	416	9,631,115

3 【委託会社等の経理状況】

原有価証券届出書の「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 3 委託会社等の経理状況」を次の内容に訂正・更新します。

<訂正後>

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

なお、第51期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第52期事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）並びに同規則第38条及び第57条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第51期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受け、第52期事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

また、第53期事業年度に係る中間会計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

3. 財務諸表及び中間財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(1) 【貸借対照表】

（単位：千円）

	前事業年度 （平成22年3月31日現在）	当事業年度 （平成23年3月31日現在）
資産の部		
流動資産		
現金・預金	4,783,803	1,820,358
有価証券	26,970,072	18,987,155
前払金	136	579
前払費用	77,248	24,840
未収入金	3,858	6,925
未収委託者報酬	7,030,430	6,933,076
未収収益	90,787	41,963
貯蔵品	30,324	23,337
繰延税金資産	566,334	286,080

その他		256,955		501,484
流動資産計		39,809,953		28,625,803
固定資産				
有形固定資産	1	1,186,818	1	967,190
建物（純額）		318,162		332,407
器具備品（純額）		757,333		634,782
建設仮勘定		111,322		-
無形固定資産		1,751,209		2,414,530
ソフトウェア		1,558,342		1,364,617
ソフトウェア仮勘定		179,630		1,037,069
電話加入権		11,850		11,850
商標権		660		396
その他		725		596
投資その他の資産		10,657,920		18,825,476
投資有価証券		10,018,677		12,339,547
関係会社株式		737,012		5,141,069
出資金		178,806		142,215
従業員に対する長期貸付金		104,419		99,889
差入保証金		617,615		609,781
長期前払費用		8,402		7,607
投資不動産（純額）	1	489,861	1	490,114
貸倒引当金	3	1,496,873		4,750
固定資産計		13,595,948		22,207,196
資産合計		53,405,901		50,833,000

（単位：千円）

	前事業年度 （平成22年3月31日現在）	当事業年度 （平成23年3月31日現在）
負債の部		
流動負債		
預り金	46,289	46,454
未払金	7,304,929	6,501,119
未払収益分配金	31,110	27,599
未払償還金	261,645	119,838
未払手数料	3,847,895	3,725,807
その他未払金	2	2,627,872
未払費用	2,212,051	2,395,029
未払法人税等	692,446	895,379
未払消費税等	104,897	383,973
賞与引当金	838,400	263,000
その他	168,621	-
流動負債計	11,367,635	10,484,955
固定負債		
退職給付引当金	1,179,482	1,410,635
役員退職慰労引当金	39,300	59,160
繰延税金負債	1,963,856	1,977,913
固定負債計	3,182,638	3,447,708

負債合計	14,550,274	13,932,663
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,174,272	15,174,272
資本剰余金		
資本準備金	11,495,727	11,495,727
資本剰余金合計	11,495,727	11,495,727
利益剰余金		
利益準備金	374,297	374,297
その他利益剰余金		
別途積立金	2,800,000	-
繰越利益剰余金	9,085,103	9,874,176
利益剰余金合計	12,259,401	10,248,473
株主資本合計	38,929,401	36,918,473
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18,061	104,040
繰延ヘッジ損益	55,712	85,902
評価・換算差額等合計	73,774	18,137
純資産合計	38,855,627	36,900,336
負債・純資産合計	53,405,901	50,833,000

(2) 【損益計算書】

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業収益		
委託者報酬	63,362,142	72,303,483
その他営業収益	432,889	345,390
営業収益計	63,795,032	72,648,873
営業費用		
支払手数料	37,293,022	41,437,322
広告宣伝費	917,652	967,991
公告費	257	1,256
受益証券発行費	131	3
調査費	4,336,342	6,192,360
調査費	771,298	831,159
委託調査費	3,565,043	5,361,200
委託計算費	601,778	718,414
営業雑経費	1,793,369	1,806,147
通信費	284,273	287,454
印刷費	837,408	674,758
協会費	45,168	47,465
諸会費	11,118	10,778
その他営業雑経費	615,400	785,691
営業費用計	44,942,552	51,123,496
一般管理費		
給料	4,847,709	4,192,794
役員報酬	217,200	157,200
給料・手当	3,478,553	3,545,655
賞与	313,555	226,939
賞与引当金繰入額	838,400	263,000
福利厚生費	680,311	619,459
交際費	80,019	68,476
寄付金	-	638
旅費交通費	178,718	266,082
租税公課	166,974	169,305
不動産賃借料	731,728	680,147
退職給付費用	303,972	334,864
役員退職慰労引当金繰入額	37,500	28,500
固定資産減価償却費	941,172	897,352
諸経費	990,534	1,170,318
一般管理費計	8,958,640	8,427,939
営業利益	9,893,838	13,097,437

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
営業外収益				
受取配当金		61,884	1	573,514
有価証券利息		87,447		23,029
受取利息		3,425		2,673
時効成立分配金・償還金		40,507		149,120
投資有価証券売却益		213,196		38,591
有価証券償還益		33,090		-
その他		82,595		45,094
営業外収益計		522,147		832,022
営業外費用				
時効成立後支払分配金・償還金		101,945		98,613
貯蔵品廃棄損		44,214		25,533
投資有価証券売却損		263,840		7,515
為替差損		7,870		-
投資不動産管理費用		-		20,028
その他		68,406		36,603
営業外費用計		486,276		188,294
経常利益		9,929,709		13,741,165
特別利益				
貸倒引当金戻入額		159,959		614,232
特別利益計		159,959		614,232
特別損失				
固定資産除却損	2	16,233	2	1,067
ゴルフ会員権評価損		-		21,290
減損損失	3	76,450	3	35,468
その他		-		768
特別損失計		92,683		58,595
税引前当期純利益		9,996,985		14,296,802
法人税、住民税及び事業税		4,592,433		4,834,931
法人税等調整額		516,225		256,140
法人税等合計		4,076,208		5,091,072
当期純利益		5,920,777		9,205,730

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	15,174,272	15,174,272
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	15,174,272	15,174,272
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	11,495,727	11,495,727
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,495,727	11,495,727
資本剰余金合計		
前期末残高	11,495,727	11,495,727
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,495,727	11,495,727
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	374,297	374,297
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	374,297	374,297
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	2,800,000	2,800,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	2,800,000
当期変動額合計	-	2,800,000
当期末残高	2,800,000	-
繰越利益剰余金		
前期末残高	9,659,553	9,085,103
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	2,800,000
剰余金の配当	6,495,227	11,216,657
当期純利益	5,920,777	9,205,730
当期変動額合計	574,450	789,072
当期末残高	9,085,103	9,874,176
利益剰余金合計		
前期末残高	12,833,851	12,259,401
当期変動額		
剰余金の配当	6,495,227	11,216,657

当期純利益	5,920,777	9,205,730
当期変動額合計	574,450	2,010,927
当期末残高	12,259,401	10,248,473

(単位:千円)

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	39,503,851	38,929,401
当期変動額		
剰余金の配当	6,495,227	11,216,657
当期純利益	5,920,777	9,205,730
当期変動額合計	574,450	2,010,927
当期末残高	38,929,401	36,918,473
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	618,549	18,061
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	600,487	85,978
当期変動額合計	600,487	85,978
当期末残高	18,061	104,040
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	-	55,712
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	55,712	141,615
当期変動額合計	55,712	141,615
当期末残高	55,712	85,902
評価・換算差額等合計		
前期末残高	618,549	73,774
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	544,775	55,636
当期変動額合計	544,775	55,636
当期末残高	73,774	18,137
純資産合計		
前期末残高	38,885,301	38,855,627
当期変動額		
剰余金の配当	6,495,227	11,216,657
当期純利益	5,920,777	9,205,730
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	544,775	55,636
当期変動額合計	29,674	1,955,290
当期末残高	38,855,627	36,900,336

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準 及び評価方法	(1) 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法によ り計上しております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく 時価法（評価差額は全部純資産 直入法により処理し、売却原価 は移動平均法により算定）を採 用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採 用しております。	(1) 子会社及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 同左
2. デリバティブの評価 基準及び評価方法	時価法により計上しておりま す。	同左
3. 固定資産の減価償却 の方法	(1) 有形固定資産及び投資不動産 （リース資産を除く） 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通 りであります。 建物 6～47年 器具備品 3～20年 (2) 無形固定資産 （リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェア については、社内における利用可 能期間（5年）に基づいておりま す。	(1) 有形固定資産及び投資不動産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4. 引当金の計上基準	(3) 長期前払費用 定額法によっております。 (1) 貸倒引当金 債権等の貸倒損失に備えるた め、一般債権については貸倒実績 率法により、貸倒懸念債権及び破 産更生債権等については財務内容 評価法により計上しております。 (2) 賞与引当金 役員および従業員に対する賞与 の支給に備えるため、支給見込額 を計上しております。	(3) 長期前払費用 同左 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、 一般債権については貸倒実績率法 により、貸倒懸念債権及び破産更 生債権等については財務内容評価 法により計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備 えるため、支給見込額を計上して おります。

5 . ヘッジ会計の方法	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社の退職金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。これは、当社の退職金は将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績等に応じて各事業年度ごとに各人別の勤務費用が確定するためであります。</p> <p>また、執行役員・参与についても、当社の退職金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社の役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・株価指数先物 ヘッジ対象・・・投資有価証券</p> <p>(3) ヘッジ方針 価格変動リスクを軽減する目的で、対象資産である投資有価証券の保有残高の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 原則として四半期毎にヘッジ手段の時価変動の累計とヘッジ対象の時価変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ手段の有効性評価を行っております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6 . リース取引の処理方法	<p>リース取引開始日が平成20年3月31日以前の、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
7 . その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜処理によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p>

会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
---	---

	<p>（資産除去債務に関する会計基準の適用）</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。</p> <p>なお、当該変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>
--	--

表示方法の変更

前事業年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当事業年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
	<p>（損益計算書）</p> <p>1. 「有価証券償還益」の表示方法は、従来、損益計算書上、営業外収益に区分掲記しておりましたが、重要性が低いため「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度の、営業外収益の「その他」に含まれている「有価証券償還益」の金額は、3,185千円であります。</p> <p>2. 「投資不動産管理費用」の表示方法は、従来、損益計算書上、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため、当事業年度より、営業外費用の「投資不動産管理費用」として区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の営業外費用の「その他」に含まれている「投資不動産管理費用」の金額は、17,078千円であります。</p> <p>3. 「為替差損」の表示方法は、従来、損益計算書上、営業外費用に区分掲記しておりましたが、重要性が低いため「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度の、営業外費用の「その他」に含まれている「為替差損」の金額は、8,906千円であります。</p>

追加情報

前事業年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当事業年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
<p>（投資有価証券売却損益の計上区分の変更）</p> <p>従来、投資有価証券売却損益は、特別利益又は特別損失の区分において処理しておりましたが、投資有価証券の保有方針等を勘案し、今後、経常的に発生すると見込まれるものについては、実態をより適切に表示するため、当事業年度より営業外収益又は営業外費用の区分において処理しております。</p> <p>この結果、従来の方法と同一の方法によった場合と比べ、経常利益は50,644千円少なく計上されておりますが、税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	

注記事項

（貸借対照表関係）

前事業年度 （平成22年3月31日現在）	当事業年度 （平成23年3月31日現在）
<p>1 有形固定資産及び投資不動産の減価償却累計額</p> <p>建物 815,365千円 器具備品 1,938,369千円 投資建物 688,305千円 投資器具備品 27,339千円</p> <p>2 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。 未払金 3,002,391千円</p> <p>3 投資その他の資産に計上されております貸倒引当金は、主に外貨建資産担保債券（投資有価証券）に対するものであります。</p> <p>4 保証債務 子会社であるDaiwa Asset Management(Singapore)Ltd.の債務598,500千円に対して保証を行っております。</p>	<p>1 有形固定資産及び投資不動産の減価償却累計額</p> <p>建物 854,118千円 器具備品 2,129,756千円 投資建物 700,991千円 投資器具備品 28,141千円</p> <p>2 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。 未払金 2,591,913千円</p> <p>4 保証債務 子会社であるDaiwa Asset Management(Singapore)Ltd.の債務1,384,110千円に対して保証を行っております。</p>

（損益計算書関係）

前事業年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）	当事業年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）
<p>2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>器具備品 1,439千円 ソフトウェア 14,793千円</p>	<p>1 関係会社項目 関係会社に対する営業外収益には区分掲記されたもののほか次のものがあります。 受取配当金 460,584千円</p> <p>2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>器具備品 1,067千円</p>

3 減損損失に関する注記

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。
 場所 千葉県浦安市
 用途 賃貸等不動産(浦安寮)
 種類 建物及び土地

当社は、浦安寮を大和証券グループ全体の補完的な寮として位置付け、本社と浦安寮の2つのグルーピングとしております。

浦安寮については、営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスとなっており、減損の兆候が認められたため、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(76,450千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物7,750千円及び土地68,700千円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額により評価しております。

3 減損損失に関する注記

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。
 場所 千葉県浦安市
 用途 賃貸等不動産(浦安寮)
 種類 建物及び土地

当社は、浦安寮を大和証券グループ全体の補完的な寮として位置付け、本社と浦安寮の2つのグルーピングとしております。

浦安寮については、営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスとなっており、減損の兆候が認められたため、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(35,468千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物26,868千円及び土地8,600千円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額により評価しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:千株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	2,608	-	-	2,608
合計	2,608	-	-	2,608

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	剰余金の配当 の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月19日 定時株主総会	普通株式	6,495	2,490	平成21年 3月31日	平成21年 6月22日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成22年6月25日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次の通り提案しております。

剰余金の配当の総額 11,216百万円
 配当の原資 利益剰余金
 1株当たり配当額 4,300円
 基準日 平成22年3月31日
 効力発生日 平成22年6月28日

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1．発行済株式の種類及び総数に関する事項

（単位：千株）

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	2,608	-	-	2,608
合 計	2,608	-	-	2,608

2．配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	剰余金の配当 の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	11,216	4,300	平成22年 3月31日	平成22年 6月28日

(2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成23年6月24日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次の通り提案しております。

剰余金の配当の総額 9,182百万円
 配当の原資 利益剰余金
 1株当たり配当額 3,520円
 基準日 平成23年3月31日
 効力発生日 平成23年6月27日

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(借主側) リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 該当事項はありません。 (2)未経過リース料期末残高相当額 該当事項はありません。 (3)支払リース料及び減価償却費相当額	

支払リース料	985千円
減価償却費相当額	985千円
(4)減価償却費相当額の算定方法	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	

(金融商品関係)

前事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業及び投資助言・代理業などの資産運用に関する事業を行っております。資金運用については安全性の高い金融商品に限定しております。また、デリバティブ取引は、事業遂行上生じた市場リスクヘッジのために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資信託に係る運用報酬の未決済額である未収委託者報酬は、運用するファンドの財産が信託されており、「投資信託及び投資法人に関する法律」、その他関係法令等により一定の制限が設けられているためリスクは極めて軽微であります。有価証券及び投資有価証券は、投資信託、株式、債券であります。投資信託は余資運用及び事業推進目的で保有しており、価格変動リスク及び為替変動リスクに晒されております。株式は上場株式、非上場株式並びに子会社株式を保有しており、上場株式は価格変動リスク及び発行体の信用リスクに、非上場株式及び子会社株式は発行体の信用リスクに晒されております。債券は外貨建資産担保債券を保有しており、発行体の信用リスク及び為替変動リスクに晒されております。

未払手数料は投資信託の販売に係る手数料の未払額であります。その他未払金は主に連結納税の親会社へ支払う法人税の未払額であります。未払費用は主にファンド運用に係る業務を委託したこと等により発生する費用の未払額であります。これらは、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

デリバティブ取引は為替予約及び株式先物取引を行っております。当社ではこれらをヘッジ手段として、ヘッジ対象である投資有価証券に関わる為替変動リスク及び価格変動リスクをヘッジしております。このうち株式先物取引についてはヘッジ会計を適用しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の重要な会計方針「5. ヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

市場リスクの管理

() 為替変動リスクの管理

当社は、財務リスク管理規程に従い、個別の案件ごとに為替変動リスク管理の検討を行っており、外貨建資産担保債券について為替予約を利用してヘッジしております。

() 価格変動リスクの管理

当社は、財務リスク管理規程に従い、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し財務会議において報告を行っております。また、個別の案件ごとに価格変動リスク管理の検討を行っており、保

有している投資信託の一部について株式先物取引を利用し、繰延ヘッジ処理を行っております。

() デリバティブ取引

デリバティブ取引に関しては、ヘッジ手段に用いる場合にのみ限定しております。取引の執行・管理については財務リスク管理規程に従って行っており、取引の状況を財務会議において行っております。

信用リスクの管理

発行体の信用リスクは財務リスク管理規程に従い、定期的に財務状況等を把握し財務会議において報告を行っております。また、デリバティブ取引は信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（<注2>参照のこと）。

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	4,783,803	4,783,803	-
(2) 未収委託者報酬	7,030,430	7,030,430	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	34,012,542	34,012,542	-
資産計	45,826,776	45,826,776	-
(1) 未払手数料	3,847,895	3,847,895	-
(2) その他未払金	3,164,277	3,164,277	-
(3) 未払費用（*1）	1,696,832	1,696,832	-
負債計	8,709,004	8,709,004	-
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(7,985)	(7,985)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(159,516)	(159,516)	-
デリバティブ取引計	(167,501)	(167,501)	-

（*1）未払費用のうち金融商品で時価開示の対象となるものを表示しております。

（*2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

<注1>金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金・預金、及び(2) 未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、投資信託については、基準価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 未払手数料、(2) その他未払金、並びに(3) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

<注2>時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
(1) その他有価証券	
外貨建資産担保債券(*1)	311,905
非上場株式	1,172,137
(2) 子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	737,012
(3) 長期差入保証金	617,615

これらは、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、時価開示の対象としておりません。

(*1) 外貨建資産担保債券に対する貸倒引当金を控除しております。

<注3>金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	4,783,803	-	-	-
未収委託者報酬	7,030,430	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの	-	746,330	1,547,596	-
合計	11,814,233	746,330	1,547,596	-

外貨建資産担保債券311,905千円は清算事象が生じており、償還予定額を見込めないため上記表には含めておりません。

（追加情報）

当事業年度より、平成20年3月31日公表の「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第10号）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第19号）を適用しております。

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1．金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業及び投資助言・代理業などの資産運用に関する事業を行っております。資金運用については安全性の高い金融商品に限定しております。また、デリバティブ取引は、事業遂行上生じた市場リスクヘッジのために利用し、投機的な取引は行いません。

（2）金融商品の内容及びそのリスク

投資信託に係る運用報酬の未決済額である未収委託者報酬は、運用するファンドの財産が信託されており、「投資信託及び投資法人に関する法律」、その他関係法令等により一定の制限が設けられているためリスクは極めて軽微であります。有価証券及び投資有価証券は、投資信託、株式であります。投資信託は余資運用及び事業推進目的で保有しており、価格変動リスク及び為替変動リスクに晒されております。株式は上場株式、非上場株式並びに子会社株式を保有しており、上場株式は価格変動リスク及び発行体の信用リスクに、非上場株式及び子会社株式は発行体の信用リスクに晒されております。

未払手数料は投資信託の販売に係る手数料の未払額であります。その他未払金は主に連結納税の親会社へ支払う法人税の未払額であります。未払費用は主にファンド運用に関係する業務を委託したこと等により発生する費用の未払額であります。これらは、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

デリバティブ取引は株式先物取引を行っております。当社では、これをヘッジ手段として、ヘッジ対象である投資有価証券に関わる価格変動リスクをヘッジしており、ヘッジ会計を適用しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の重要な会計方針「5．ヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

（3）金融商品に係るリスク管理体制

市場リスクの管理

（ ）為替変動リスクの管理

当社は、財務リスク管理規程に従い、個別の案件ごとに為替変動リスク管理の検討を行っております。

（ ）価格変動リスクの管理

当社は、財務リスク管理規程に従い、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し財務会議において報告を行っております。また、個別の案件ごとに価格変動リスク管理の検討を行っており、保有している投資信託の一部について株式先物取引を利用し、繰延ヘッジ処理を行っております。

（ ）デリバティブ取引

デリバティブ取引に関しては、ヘッジ手段に用いる場合にのみ限定しております。取引の執行・管理については財務リスク管理規程に従って行っており、取引の状況を財務会議において行っております。

信用リスクの管理

発行体の信用リスクは財務リスク管理規程に従い、定期的に財務状況等を把握し財務会議において報告を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（<注2>参照のこと）。

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	1,820,358	1,820,358	-
(2) 未収委託者報酬	6,933,076	6,933,076	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	30,154,565	30,154,565	-
資産計	38,908,001	38,908,001	-
(1) 未払手数料	3,725,807	3,725,807	-
(2) その他未払金	2,627,872	2,627,872	-
(3) 未払費用（*1）	1,951,710	1,951,710	-
負債計	8,305,391	8,305,391	-
デリバティブ取引（*2）	183,430	183,430	-

（*1）未払費用のうち金融商品で時価開示の対象となるものを表示しております。

（*2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

<注1>金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

（1）現金・預金、及び（2）未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（3）有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、投資信託については、基準価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券

関係」をご参照下さい。

負債

（１）未払手数料、（２）その他未払金、並びに（３）未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

<注 2>時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	貸借対照表計上額
(1) その他有価証券 非上場株式	1,172,137
(2) 子会社株式及び関連会社株式 子会社株式	5,141,069
(3) 長期差入保証金	609,781

これらは、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、時価開示の対象としておりません。

<注 3>金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	1,820,358	-	-	-
未収委託者報酬	6,933,076	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの	-	1,588,634	4,868,529	-
合計	8,753,434	1,588,634	4,868,529	-

（有価証券関係）

前事業年度（平成22年3月31日現在）

1．子会社株式及び関連会社株式

子会社株式（貸借対照表計上額 737,012千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2．その他有価証券

	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
(1)株式	76,077	55,101	20,975
(2)その他			
証券投資信託の受益証券	4,728,727	4,379,317	349,410
小計	4,804,805	4,434,419	370,385
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
その他			
証券投資信託の受益証券	29,207,737	29,608,576	400,839
小計	29,207,737	29,608,576	400,839
合計	34,012,542	34,042,996	30,453

(注)非上場株式(貸借対照表計上額 1,172,137千円)、外貨建資産担保債券(貸借対照表計上額(貸倒引当金控除前) 1,804,069千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
その他			
証券投資信託の受益証券	13,871,201	213,196	263,840
合計	13,871,201	213,196	263,840

当事業年度(平成23年3月31日現在)

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式(貸借対照表計上額 5,141,069千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
その他			
証券投資信託の受益証券	4,822,299	4,383,992	438,306
小計	4,822,299	4,383,992	438,306
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
(1)株式	54,283	55,101	818
(2)その他			
証券投資信託の受益証券	25,277,982	25,890,888	612,906
小計	25,332,266	25,945,990	613,724

合計	30,154,565	30,329,983	175,417
----	------------	------------	---------

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 1,172,137千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
その他 証券投資信託の受益証券	21,607,835	38,591	7,515
合計	21,607,835	38,591	7,515

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。

通貨関連

(単位：千円)

区分	デリバティブ 取引の種類等	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	280,388	-	7,985	7,985
	合計	280,388	-	7,985	7,985

(注) 時価の算定方法は、取引先の金融機関から提示された価格により評価しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、ヘッジ会計の方法ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は次のとおりであります。

株式関連

(単位：千円)

ヘッジ 会計の 方法	デリバティブ 取引の種類等	主な ヘッジ 対象	契約額等		時価	当該時価の 算定方法
				うち1年超		
原則的 処理方法	株価指数先物取引 売建 TOPIX先物	投資 有価証券	2,303,784	-	159,516	東京証券取引所から公表された価格 によっている。
	合計		2,303,784	-	159,516	

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、ヘッジ会計の方法ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は次のとおりであります。

株式関連

(単位：千円)

ヘッジ 会計の 方法	デリバティブ 取引の種類等	主な ヘッジ 対象	契約額等		時価	当該時価の 算定方法
				うち1年超		
原則的 処理方法	株価指数先物取引 売建 TOPIX先物	投資 有価証券	2,435,030	-	183,430	東京証券取引所から公表された価格 によっている。
	合計		2,435,030	-	183,430	

(退職給付関係)

前事業年度 (平成22年3月31日現在)	当事業年度 (平成23年3月31日現在)
1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、一時払いの退職金制度、及び確定拠 出年金制度を併用しております。	1. 採用している退職給付制度の概要 同左
2. 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 1,179,482千円 退職給付引当金 1,179,482千円	2. 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 1,410,635千円 退職給付引当金 1,410,635千円
3. 退職給付費用に関する事項 勤務費用 175,249千円 その他 128,723千円	3. 退職給付費用に関する事項 勤務費用 191,300千円 その他 143,564千円
退職給付費用 303,972千円 なお、「その他」の128,723千円は、確定 拠出年金への掛金支払額であります。	退職給付費用 334,864千円 なお、「その他」の143,564千円は、確定 拠出年金への掛金支払額であります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日現在)	当事業年度 (平成23年3月31日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別内訳
繰延税金資産 千円	繰延税金資産 千円
減損損失 915,392	減損損失 928,499
貸倒引当金 609,077	退職給付引当金 573,987
退職給付引当金 479,931	連結法人間取引(譲渡損) 294,850
賞与引当金 302,163	投資有価証券評価損 216,468
株式譲渡損繰延 287,965	未払事業税 212,062
投資有価証券評価損 225,062	出資金評価損 128,238
外貨建有価証券換算差額 176,654	その他有価証券評価差額金 125,395
未払事業税 163,956	賞与引当金 107,014
出資金評価損 126,163	器具備品 38,093
その他有価証券評価差額金 65,652	役員退職慰労引当金 24,072
未払社会保険料 44,836	未払社会保険料 11,722

繰延ヘッジ損益	38,221	その他	28,763
器具備品	38,093	繰延税金資産小計	2,689,169
役員退職慰労引当金	15,991	評価性引当額	1,547,609
その他	27,316	繰延税金資産合計	1,141,560
繰延税金資産小計	3,516,480	繰延税金負債	
評価性引当額	2,139,543	連結法人間取引（譲渡益）	2,772,301
繰延税金資産合計	1,376,937	繰延ヘッジ損益	58,934
繰延税金負債		その他	2,156
株式譲渡益繰延	2,772,301	繰延税金負債合計	2,833,392
その他	2,156	繰延税金負債の純額	1,691,832
繰延税金負債合計	2,774,458		
繰延税金負債の純額	1,397,521		
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。		法定実効税率（調整）	40.69%
		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.21
		受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.25
		住民税均等割	0.02
		評価性引当額	4.14
		その他	0.07
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.60

(関連当事者情報)

前事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(ア) 財務諸表提出会社の子会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金または出資金（百万円）	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
子会社	Daiwa Asset Management (Singapore)Ltd.	Singapore	133	金融商品取引業	(所有) 直接 100.0	経営管理	債務保証	598,500	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

シンガポール通貨庁（MAS）に対する当社からの保証状により、当該関連当事者の債務不履行等に関するMASへの損害等に対して保証しております。なお、債務総額は当該関連当事者の総運用資産額に応じて保証状にて定められております。

(イ) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金 または 出資金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社をもつ会社	大和証券(株)	東京都千代田区	100,000	金融商品取引業	-	証券投資信託受益証券の募集販売	証券投資信託の代行手数料	22,043,473	未払手数料	2,870,857
同一の親会社をもつ会社	大和証券キャピタル・マーケット(株)	東京都千代田区	255,700	金融商品取引業	-	証券投資信託受益証券の募集販売	証券投資信託の代行手数料	676,687	未払手数料	64,597
							為替予約	3,946,508	-	-

(注) 1. 上記金額のうち、証券投資信託の代行手数料の取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 証券投資信託の代行手数料については、証券投資信託の信託約款に定める受益者が負担する信託報酬のうち、当社が受け取る委託者報酬から代理事務に係る手数料として、代行手数料を支払っております。手数料率については、一般取引先に対する取引条件と同様に決定しております。

(2) 為替予約取引の条件は、市場実勢を勘案して決定しております。

3. 大和証券エスエムピーシー(株)は、平成22年1月1日付で、大和証券キャピタル・マーケット(株)に商号変更しております。

2. 親会社に関する注記

(株)大和証券グループ本社(東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所に上場)

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 財務諸表提出会社の子会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金 または 出資金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	Daiwa Asset Management (Singapore)Ltd.	Singapore	133	金融商品取引業	(所有)直接100.0	経営管理	債務保証	1,384,110	-	-
子会社	Daiwa Asset Management (India)Private Limited	India	1,128	金融商品取引業	(所有)直接91.0	経営管理	増資の引受	3,204,985	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) シンガポール通貨庁(MAS)に対する当社からの保証状により、当該関連当事者の債務不履行等に関するMASへの損害等に対して保証しております。なお、債務総額は当該関連当事者の総運用資産額に応じて保証状にて定められております。

(2) インド共和国における外国資本規制上の最低払込金額を満たすため、当社がDaiwa Asset Management(India)Private Limited社の行った増資を1株につき72円86銭で引き受けております。

(イ) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金 または 出資金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社をもつ会社	大和証券(株)	東京都千代田区	100,000	金融商品取引業	-	証券投資信託受益証券の募集販売	証券投資信託の代行手数料	21,941,957	未払手数料	2,760,790
同一の親会社をもつ会社	大和証券 キャピタル ・ マーケット(株)	東京都千代田区	255,700	金融商品取引業	-	証券投資信託受益証券の募集販売	証券投資信託の代行手数料	666,862	未払手数料	70,947
							為替予約	1,160,187	-	-
同一の親会社をもつ会社	(株)大和総研	東京都江東区	1,000	情報サービス業	-	ソフトウェアの開発	ソフトウェアの購入	1,085,626	未払費用	129,623

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 証券投資信託の代行手数料については、証券投資信託の信託約款に定める受益者が負担する信託報酬のうち、当社が受け取る委託者報酬から代理事務に係る手数料として代行手数料を兄弟会社に支払います。手数料率については、一般取引先に対する取引条件と同様に決定しております。

(2) 為替予約取引の条件は、市場実勢を勘案して決定しております。

(3) ソフトウェアの購入については、市場の実勢価格を勘案して、その都度交渉の上、購入価格を決定しております。

2. 親会社に関する注記

(株)大和証券グループ本社（東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所に上場）

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

前事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

当社は、資産運用に関する事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当社は、資産運用に関する事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

[関連情報]

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. サービスごとの情報

単一のサービス区分の営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

内国籍投資信託又は本邦顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	資産運用に関する事業	合計
減損損失	35,468	35,468

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当事業年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当事業年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
1株当たり純資産額 14,895.63円 1株当たり当期純利益 2,269.77円	1株当たり純資産額 14,146.05円 1株当たり当期純利益 3,529.09円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	5,920,777	9,205,730
普通株式の期中平均株式数(株)	2,608,525	2,608,525

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
該当事項はありません。	同左

(追加情報)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社及び株式会社大和証券グループ本社(以下、総称して「大和証券グループ」)は、株式会社新生銀行傘下で、インド共和国においてアセットマネジメント事業を行っているShinsei Asset Management (India) Private Limited(以下、「SAMI」)及びShinsei Trustee Company (India) Private Limited(以下、「STC」)の全株式を株式会社新生銀行及びその他の株主から取得いたしました。

本件について、平成22年12月20日に買収手続きを完了した後、「SAMI」及び「STC」は、Daiwa Asset Management (India) Private Limited(以下、「DAMI」)及びDaiwa Trustee Company (India) Private Limited(以下、「DTC」)として商号を変更しました。その後、インドにおける外国資本規制上の最低払込金額を満たすために、平成23年1月31日に増資を行っております。「DAMI」及び「DTC」は大和証券グループの100%子会社であり、当社の取得原価、増資の引受、貸借対照表計上額並びに出資比率は下記のとおりであります。

(単位：千円)

	DAMI	DTC
取得原価	1,059,552	2,717
増資の引受	3,204,985	9,944
貸借対照表計上額(注) 関係会社株式	4,391,020	13,037
出資比率	91.0%	99.9%

(注)取得付随費用を算入した後の金額になります。

[次へ](#)

中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位:千円)

		当中間会計期間末 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金		5,608,473
有価証券		9,013,133
未収委託者報酬		6,773,690
貯蔵品		12,758
繰延税金資産		197,087
その他		472,852
流動資産計		22,077,996
固定資産		
有形固定資産	1	870,049
無形固定資産		
ソフトウェア		2,237,473
その他		321,718
無形固定資産合計		2,559,192
投資その他の資産		
投資有価証券		17,664,932
その他	1	1,296,211
貸倒引当金		4,750
投資その他の資産合計		18,956,394
固定資産計		22,385,635
資産合計		44,463,632

(単位:千円)

		当中間会計期間末 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
未払金		5,629,444
未払費用		2,988,680
未払法人税等		981,739
賞与引当金		277,000
その他	3	306,598
流動負債計		10,183,463
固定負債		
繰延税金負債		1,436,117
退職給付引当金		1,566,148
役員退職慰労引当金		66,370
固定負債計		3,068,636
負債合計		13,252,099

純資産の部	
株主資本	
資本金	15,174,272
資本剰余金	
資本準備金	11,495,727
資本剰余金合計	11,495,727
利益剰余金	
利益準備金	374,297
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	4,745,092
利益剰余金合計	5,119,390
株主資本合計	31,789,390
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	817,480
繰延ヘッジ損益	239,622
評価・換算差額等合計	577,857
純資産合計	31,211,532
負債・純資産合計	44,463,632

(2) 中間損益計算書

(単位:千円)

	当中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	
営業収益		
委託者報酬		37,977,881
その他営業収益		178,035
営業収益計		38,155,917
営業費用		
支払手数料		21,394,608
その他営業費用		5,556,258
営業費用計		26,950,866
一般管理費	1	4,367,716
営業利益		6,837,334
営業外収益	2	165,615
営業外費用	1, 3	123,075
経常利益		6,879,874
特別損失		4,756
税引前中間純利益		6,875,117
法人税、住民税及び事業税		2,890,995
法人税等調整額		68,802
中間純利益		4,052,924

(3) 中間株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	当中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
株主資本	
資本金	
当期首残高	15,174,272
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	15,174,272
資本剰余金	
資本準備金	
当期首残高	11,495,727
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	11,495,727
資本剰余金合計	
当期首残高	11,495,727
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	11,495,727
利益剰余金	
利益準備金	
当期首残高	374,297
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	374,297
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	
当期首残高	9,874,176
当中間期変動額	
剰余金の配当	9,182,008
中間純利益	4,052,924
当中間期変動額合計	5,129,083
当中間期末残高	4,745,092

(単位:千円)

	当中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
利益剰余金合計	
当期首残高	10,248,473
当中間期変動額	
剰余金の配当	9,182,008
中間純利益	4,052,924
当中間期変動額合計	5,129,083
当中間期末残高	5,119,390

株主資本合計	
当期首残高	36,918,473
当中間期変動額	
剰余金の配当	9,182,008
中間純利益	4,052,924
当中間期変動額合計	5,129,083
当中間期末残高	31,789,390
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
当期首残高	104,040
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	713,440
当中間期変動額合計	713,440
当中間期末残高	817,480
繰延ヘッジ損益	
当期首残高	85,902
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	153,719
当中間期変動額合計	153,719
当中間期末残高	239,622
評価・換算差額等合計	
当期首残高	18,137
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	559,720
当中間期変動額合計	559,720
当中間期末残高	577,857
純資産合計	
当期首残高	36,900,336
当中間期変動額	
剰余金の配当	9,182,008
中間純利益	4,052,924
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	559,720
当中間期変動額合計	5,688,804
当中間期末残高	31,211,532

重要な会計方針

	当中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
--	--

1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法により計上しております。 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法により計上しております。</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産及び投資不動産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 6～47年 器具備品 3～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法により計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社の退職金規程に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。これは、当社の退職金は、将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績等に応じて各事業年度ごとに各人別の勤務費用が確定するためであります。 また、執行役員・参与についても、当社の退職金規程に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社の役員退職慰労金規程に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>

4. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・株価指数先物 ヘッジ対象・・・投資有価証券</p> <p>(3) ヘッジ方針 価格変動リスクを軽減する目的で、対象資産である投資有価証券の保有残高の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 原則として四半期毎にヘッジ手段の時価変動の累計とヘッジ対象の時価変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ手段の有効性評価を行っております。</p>
5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>

追加情報

<p>当中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)</p>
<p>(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当中間会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

<p>当中間会計期間末 (平成23年 9月30日)</p>	
<p>1. 減価償却累計額</p> <p>有形固定資産</p> <p>投資その他の資産</p>	<p>3,036,275千円</p> <p>727,880千円</p>
<p>2. 債務保証</p> <p>子会社であるDaiwa Asset Management(Singapore)Ltd.の債務1,240,890千円に対して保証を行っております。</p>	
<p>3. 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	

(中間損益計算書関係)

<p>当中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)</p>	
<p>1. 減価償却実施額</p>	

有形固定資産	131,539千円
無形固定資産	363,595千円
投資その他の資産	7,309千円
2. 営業外収益の主要項目	
受取配当金	46,562千円
投資有価証券売却益	44,885千円
時効成立分配金・償還金	33,386千円
法人税還付加算金	20,450千円
3. 営業外費用の主要項目	
投資有価証券償還損	67,771千円
為替差損	13,127千円
貯蔵品廃棄損	13,042千円

（中間株主資本等変動計算書関係）

当中間会計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（千株）	当中間会計期間 増加株式数（千株）	当中間会計期間 減少株式数（千株）	当中間会計期間末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	2,608	-	-	2,608
合計	2,608	-	-	2,608

2. 配当に関する事項

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	9,182	3,520	平成23年 3月31日	平成23年 6月27日

（金融商品関係）

当中間会計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業及び投資助言・代理業などの資産運用に関する事業を行っております。資金運用については安全性の高い金融商品に限定しております。また、デリバティブ取引は、事業遂行上生じた市場リスクヘッジのために利用し、投機的な取引は行いません。

（2）金融商品の内容及びそのリスク

投資信託に係る運用報酬の未決済額である未収委託者報酬は、運用するファンドの財産が信託されており、「投資信託及び投資法人に関する法律」、その他関係法令等により一定の制限が設けられてい

るためリスクは極めて軽微であります。有価証券及び投資有価証券は、投資信託、株式であります。投資信託は余資運用及び事業推進目的で保有しており、価格変動リスク及び為替変動リスクに晒されております。株式は上場株式、非上場株式並びに子会社株式を保有しており、上場株式は価格変動リスク及び発行体の信用リスクに、非上場株式及び子会社株式は発行体の信用リスクに晒されております。

未払金は主に投資信託の販売に係る手数料及び連結納税の親会社へ支払う法人税の未払額であります。未払費用は主にファンド運用に係る業務を委託したこと等により発生する費用の未払額であります。これらは、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

デリバティブ取引は為替予約及び株式先物取引を行っております。当社ではこれらをヘッジ手段として、ヘッジ対象である投資有価証券に関わる為替変動リスク及び価格変動リスクをヘッジしております。このうち株式先物取引についてはヘッジ会計を適用しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の重要な会計方針「4．ヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

（3）金融商品に係るリスク管理体制

市場リスクの管理

（ ）為替変動リスクの管理

当社は、財務リスク管理規程に従い、個別の案件ごとに為替変動リスク管理の検討を行っており、外貨建投資有価証券の一部について為替予約を利用してヘッジしております。

（ ）価格変動リスクの管理

当社は、財務リスク管理規程に従い、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し財務会議において報告を行っております。また、個別の案件ごとに価格変動リスク管理の検討を行っており、保有している投資信託の一部について株式先物取引を利用し、繰延ヘッジ処理を行っております。

（ ）デリバティブ取引

デリバティブ取引に関しては、ヘッジ手段に用いる場合にのみ限定しております。取引の執行・管理については財務リスク管理規程に従って行っており、取引の状況を財務会議において行っております。

信用リスクの管理

発行体の信用リスクは財務リスク管理規程に従い、定期的に財務状況等を把握し財務会議において報告を行っております。また、デリバティブ取引は信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

（4）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2．金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2．金融商品の時価等に関する事項

平成23年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（<注2>参照のこと）。

（単位：千円）

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額

(1) 現金・預金	5,608,473	5,608,473	-
(2) 未収委託者報酬	6,773,690	6,773,690	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	20,364,859	20,364,859	-
資産計	32,747,023	32,747,023	-
(1) 未払金	5,629,444	5,629,444	-
(2) 未払費用(*1)	2,636,853	2,636,853	-
負債計	8,266,298	8,266,298	-
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(1,773)	(1,773)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(30,798)	(30,798)	-
デリバティブ取引計	(32,572)	(32,572)	-

(*1) 未払費用のうち金融商品で時価開示の対象となるものを表示しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

<注1>金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金・預金、及び(2) 未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、投資信託については、基準価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 未払金、及び(2) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

<注2>時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	中間貸借対照表計上額
非上場株式	1,172,137
子会社株式	5,141,069
長期差入保証金	540,246

これらは、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積ることなどができず、時価を把握する

ことが極めて困難と認められるものであるため、時価開示の対象としておりません。

<注3>金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	5,608,473	-	-	-
未収委託者報酬	6,773,690	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの	-	1,496,072	6,195,633	-
合計	12,382,163	1,496,072	6,195,633	-

（有価証券関係）

当中間会計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式（中間貸借対照表計上額 5,141,069千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

	中間貸借対照表計上額 （千円）	取得原価 （千円）	差額 （千円）
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの その他 証券投資信託の受益証券	3,556,521	3,405,918	150,602
小計	3,556,521	3,405,918	150,602
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの (1)株式	42,785	55,101	12,316
(2)その他 証券投資信託の受益証券	16,765,553	18,282,157	1,516,604
小計	16,808,338	18,337,259	1,528,920
合計	20,364,859	21,743,177	1,378,317

（注）非上場株式（中間貸借対照表計上額 1,172,137千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

（デリバティブ取引関係）

当中間会計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、

次のとおりであります。

通貨関連

(単位：千円)

区分	デリバティブ取引の種類等	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	971,384	-	1,773	1,773
合計		971,384	-	1,773	1,773

(注) 時価の算定方法は、取引先の金融機関から提示された価格により評価しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、ヘッジ会計の方法ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は次のとおりであります。

株式関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価	当該時価の算定方法
				うち1年超		
原則的 処理方法	株価指数先物取引 売建 TOPIX先物	投資 有価証券	1,946,277	-	30,798	東京証券取引所から公表された価格によっている。
合計			1,946,277	-	30,798	

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

当中間会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

当社は、資産運用に関する事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

[関連情報]

当中間会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. サービスごとの情報

単一のサービス区分の営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

内国籍投資信託又は本邦顧客からの営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

営業収益のうち、中間損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

当中間会計期間（自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日）

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

当中間会計期間（自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日）

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

当中間会計期間（自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日）

該当事項はありません。

（ 1 株当たり情報 ）

当中間会計期間 （自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日）	
1 株当たり純資産額	11,965.20円
1 株当たり中間純利益金額	1,553.72円
（注）1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載して おりません。 2. 1 株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。	
中間純利益(千円)	4,052,924
普通株式に係る中間純利益(千円)	4,052,924
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式の期中平均株式数(株)	2,608,525

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

4 【利害関係人との取引制限】

原簿原有価証券届出書の「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 4 利害関係人との取引制限および5 その他」を次の内容に訂正・更新します。

< 訂正後 >

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）、

運用財産相互間において取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）、

通常の実取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下において同じ。）又は子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引又は店頭デリバティブ取引を行なうこと。

委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行なう投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと。

上記に掲げるもののほか、委託会社の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5 【その他】

a. 定款の変更、事業譲渡または事業譲受、出資の状況その他の重要事項

提出日前1年以内において、定款の変更、事業譲渡または事業譲受、出資の状況その他の重要事項に該当する事実はありません。

b. 訴訟事件その他委託会社に重要な影響を及ぼした事実または重要な影響を及ぼすことが予想される事実

提出日前1年以内において、訴訟事件その他委託会社に重要な影響を及ぼした事実または重要な影響を及ぼすことが予想される事実はありません。

独立監査人の監査報告書

平成24年3月16日

大和証券投資信託委託株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 佐藤 茂 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 久野 佳樹 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているりそな・東京応援・資産分散ファンドの平成23年8月16日から平成24年2月13日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、りそな・東京応援・資産分散ファンドの平成24年2月13日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

大和証券投資信託委託株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注1) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

（注2）財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成24年3月16日

大和証券投資信託委託株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 佐藤 茂 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 久野 佳樹 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているりそな・埼玉応援・資産分散ファンドの平成23年8月16日から平成24年2月13日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、りそな・埼玉応援・資産分散ファンドの平成24年2月13日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

大和証券投資信託委託株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注1) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

（注2）財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成24年3月16日

大和証券投資信託委託株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 佐藤 茂 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 久野 佳樹 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているりそな・多摩応援・資産分散ファンドの平成23年8月16日から平成24年2月13日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、りそな・多摩応援・資産分散ファンドの平成24年2月13日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

大和証券投資信託委託株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注1) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

（注2）財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成24年3月16日

大和証券投資信託委託株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 佐藤 茂 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 久野 佳樹 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているりそな・神奈川応援・資産分散ファンドの平成23年8月16日から平成24年2月13日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、りそな・神奈川応援・資産分散ファンドの平成24年2月13日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

大和証券投資信託委託株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注1) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

（注2）財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成24年3月16日

大和証券投資信託委託株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 佐藤 茂 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 久野 佳樹 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているりそな・中部応援・資産分散ファンドの平成23年8月16日から平成24年2月13日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、りそな・中部応援・資産分散ファンドの平成24年2月13日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

大和証券投資信託委託株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注1) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

（注2）財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成24年3月16日

大和証券投資信託委託株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 佐藤 茂 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 久野 佳樹 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているりそな・京都滋賀応援・資産分散ファンドの平成23年8月16日から平成24年2月13日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、りそな・京都滋賀応援・資産分散ファンドの平成24年2月13日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

大和証券投資信託委託株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注1) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

（注2）財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成24年3月16日

大和証券投資信託委託株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 佐藤 茂 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 久野 佳樹 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているりそな・大阪応援・資産分散ファンドの平成23年8月16日から平成24年2月13日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、りそな・大阪応援・資産分散ファンドの平成24年2月13日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

大和証券投資信託委託株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注1) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

（注2）財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成24年3月16日

大和証券投資信託委託株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 佐藤 茂 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 久野 佳樹 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているりそな・ひょうご応援・資産分散ファンドの平成23年8月16日から平成24年2月13日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、りそな・ひょうご応援・資産分散ファンドの平成24年2月13日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

大和証券投資信託委託株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注1) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

（注2）財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[委託会社の監査報告書（当期）](#)△

独立監査人の監査報告書

平成23年6月2日

大和証券投資信託委託株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森 公 高
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	福 井 淳
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	梅 津 広

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている大和証券投資信託委託株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和証券投資信託委託株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

[委託会社の監査報告書（当期中間）へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成23年11月29日

大和証券投資信託委託株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森 公高	印
--------------------	-------	------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	貞廣 篤典	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	内田 和男	印
--------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理の状況」に掲げられている大和証券投資信託委託株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第53期事業年度の中間会計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、大和証券投資信託委託株式会社の平成23年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月25日

大和証券投資信託委託株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 堀内 巧 印
業務執行社員指定社員 公認会計士 小澤 陽一 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている大和証券投資信託委託株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和証券投資信託委託株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。